



地域おこし協力隊員にみる地域への定着プロセスと その展望

柴崎, 浩平

(Degree)

博士 (農学)

(Date of Degree)

2017-09-25

(Date of Publication)

2019-09-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6991号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006991>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博士論文

地域おこし協力隊員にみる地域への
定着プロセスとその展望

平成29年8月

神戸大学大学院農学研究科

柴崎浩平

目次

序章 研究の背景と目的	P 1
序-1 研究の背景と目的	
序-2 研究の方法	
序-3 研究の位置づけ	
序-4 研究の構成	
第1章 外部人材の活用に関する基礎的考察	P 2 1
1-1 研究の背景と目的	
1-2 数字でみる田園回帰	
1-3 外部人材の活用に関するこれまでの流れ	
1-4 地域サポート人材事業に関する研究の動向	
1-5 まとめ	
第2章 リアリティ・ショックと克服過程	P 3 5
2-1 研究の背景と目的	
2-2 研究の方法	
2-3 リアリティ・ショックの内容と克服	
2-4 考察	
2-5 まとめ	
第3章 定住意向を支える要件と自治体行政によるサポート	P 5 1
3-1 研究の背景と目的	
3-2 研究の方法	
3-3 自治体行政がおこなう隊員マネジメントの実態	
3-4 定住意向を支える要件	
3-5 考察	
3-6 まとめ	

第4章 地域に定着する他出者の実態と機能 P 6 7

- 4-1 研究の背景と目的
- 4-2 研究の方法
- 4-3 地域との関わりの実態
- 4-4 考察
- 4-5 まとめ

第5章 地域への定着を支える意識に関する分析-地域コミットメントと定住意向の比較-

P 7 9

- 5-1 研究の背景と目的
- 5-2 研究の方法
- 5-3 地域コミットメントと定住意向の特性
- 5-4 考察
- 5-5 まとめ

第6章 生活像のタイプと傾向 P 9 3

- 6-1 研究の背景と目的
- 6-2 研究の方法
- 6-3 生活像のタイプと傾向に関する分析
- 6-4 考察
- 6-5 まとめ

終章 地域への定着プロセスとその展望 P 1 0 7

- 終-1 本研究の立脚した点
- 終-2 本研究で得られた知見の要約
- 終-3 残された課題

序章

研究の背景と目的

序-1 研究の背景と目的

1. 農山村への移住促進の必要性とその問題点

我が国の農山村では、高齢化と人口減少の急激な進行にともない、農村生活を支えるサービスや集落機能の低下、あるいは集落の消滅といった問題が危惧されている。1990年代にはすでに「限界集落」という概念が提唱され（大野 2005）、いまや一般用語としても広く使用されている。また、いわゆる「増田レポート」において、2040年までに半数の自治体が消滅する可能性がある、といった衝撃的な報道がなされたのも記憶に新しい。

その一方で、都市住民の農山村への関心は高まっている¹。また、そういった潮流を促し地域を維持・発展させていくために、これまで多様な主体によって都市から農山村への移住・定住の促進など、外部人材を活用する取り組みがおこなわれてきた。そしてそれは近年強化される傾向にあり、移住者を獲得していくための「競争」は激化している。2000年代後半には、移住・定住を促進するだけでなく、地域をサポートする人材として移住者を位置づけ、活用するといった地域サポート人材事業も相次いで打ち出されるようになった。なかでも、総務省が2009年度からおこなっている地域おこし協力隊制度は、全国的な広がりを見せており、隊員として移住する若者は大幅に増えている。以上にみてきたように、農山村への「入口」は着実に広がりを見せており、多様な価値観やアイデアをもった外部人材が地域に流入しやすい時代を迎えているといえよう。その意味で農山村には「追い風」が吹いており、農山村地域の主体にはそういった人材を効果的に活用し、地域の維持・発展につなげていくことが求められている。

しかしながら、こうした取り組みを推進する現場においては、移住者側、受入側それぞれのニーズやシーズのミスマッチが起りやすいことが問題となっている。地域おこし協力隊制度においても同様の問題はみられ、同制度に関する報告会や各種レポート、筆者のこれまでの調査において、程度の差こそあれ身体的・精神的な疾患を患い不応状態に陥る隊員、さらにはそのまま離職に至る隊員もいることが確認されている²。

¹ こういった傾向は、「田園回帰」と称され注目を集めている。「田園回帰」にまつわるデータやそれを促す取り組みの系譜は第1章で詳述する。

² 同制度の概要や、現場で起きている問題点などは第1章で詳述する。

2. 移住促進において農山村に求められる視点

これまでの移住促進に関する政策や関連研究においては、「他出＝失敗」という認識のもと、移住者の定住を促進することが目的とされてきた。

2014年度に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて策定された国や地方版の総合戦略では、獲得する移住者の具体的な数値目標が設定されており、定住を促していくことが目指すべき姿として想定されている。また、小田切・藤山（2013）にみられるように、移住し定住する者を何人獲得していけば、地域は維持されうるのか、といった視点にたった研究もおこなわれている。確かに、こういった数値を具体的に設定することができれば、それを目標として、移住促進に取り組んでいくこともできるであろう。しかしここでは、移住者の多様なライフスタイルは想定されておらず、定住していくことが前提として捉えられている。地域を維持・発展させていくためには、移住者の定住を促進していくことがあるべき姿なのであろうか。

今日の農山村においては、これまでにはみられなかったライフスタイル（住み方や働き方）、あるいはそれに関するニーズも散見されるといったように、外部人材と地域の関係性は多様化している。そのため移住促進という文脈において、もはや定住をその目的として設定することが困難になってきていると考える³。以上をうけ、農山村地域の主体は移住者の「定住」を促進するといった視点だけでなく、居住の有無にかかわらず、地域と関わり続ける人材を確保・育成していく、つまり「定着」を促すというより広い視点から、移住者との関係性を構築していくことが望ましいと考える。

3. 研究の目的

本研究では、外部人材と農山村地域の関係性が多様化していることを受け、移住者の定住を促すだけでなく、より幅広い定着を促すという視点にたつ。そのうえで、移住者が農山村地域に定着するプロセスを明らかにするとともに、地域に定着する人材を確保・育成していくための展望を示すことを目的とする。

なお、事例対象は地域おこし協力隊員とした。同制度は、施策としての自由度が高く全国的に期待が大きい反面、その運用に関しては先述したミスマッチの問題など、様々な問題を抱えている。また、そのような今日的な地域課題がある一方で、隊員として農山村に

³ 同様の指摘は、関司（2013）や筒井ら（2014, 2015）などでもみられる。この点に関しては後述する。

移住する者の数は、大幅に増えていることから、同制度は農山村への「入口」として広く認識されつつあることや、移住先での収入源が確保されているうえに活動内容についても自由度が高い⁴ことなどを考慮すると、農山村との関わり方において彼（女）らが保持する価値観は多様かつ先鋭的な特徴をもつとも考えられる。そのため、農山村との新たな関わり方を展望するにあたっては、事例対象として適していると考えた。

そして、大きく 2 つの研究課題を設定した。1 つ目は、隊員が活動をおこなっていくうえで感じる課題とその克服過程を明らかにすること、2 つ目は、(元) 隊員の地域との多様な関わり方の実態・意向を明らかにすることである。これらの研究課題を明らかにすることを通し、隊員が地域に定着するプロセスおよびその展望を考察する。具体的に明らかにする研究課題を以下に示す。

- 隊員は地域に赴任した際、どのようなリアリティ・ショックを感じているのか。またそれをどのように克服しているのか。
- 隊員が地域に定住していくためにはどのような要件が必要か。その要件を確保するにあたって、自治体行政からのどのようなサポートが効果的であったのか。
- 他出した後も地域に定着する元隊員は、どのように地域と関わっているのか。また、それらの者は地域に対してどのような機能を果たしているのか。
- 隊員が保持する地域コミットメントと定住意向には、どのような特性・違いがあるのか。
- 隊員が抱く生活像にはどのようなタイプがあるのか。またどのような者がどのような生活像を抱く傾向にあるのか。

⁴ 隊員の活動環境は地域ごとで異なっているため一概には言えないが、この点に関しては第 1, 2, 3 章でみていく。

序-2 研究の方法

1. 研究の視点

(1) 定住と定着

広辞苑（第六版）によると、定住は「一定の場所に居住を定めて住むこと」を意味する。また、定住と関連のある言葉に永住がある。永住は「永くその土地に居住すること。ある土地に移り、死ぬまでその地で生活すること」を意味する。この定義をみる限り、定住は空間的、永住は空間的・時間的な概念によって規定されていることがうかがえる。しかし、研究論文や現場においては、「何年住めば定住なのか」といった議論もみられるが、「定住＝永住」と捉える研究も多い。そのため本研究においてもこの立場をとり、定住を永住と同義として扱っていく。

一方地域への定着といった用語は、関連研究や政策用語としても用いられている。しかし明確な定義はなされておらず、定住と同じ文脈で使用されている場合が多い。例えば地域おこし協力隊制度においても、制度の目的として「地域協力活動に従事してもらいながら、定住・定着を図ること」と表記されている。しかし本研究では、定着を当該地域への居住の有無で捉えるのではなく、住むことを含め地域と関わり続けるという関係性そのものを意味する概念として、つまり定住を包含する概念として扱う。

(2) 行動論的アプローチ－地域への定着を理解するために－

地域への定着が意味するところは多義的であり、それを分析するにあたっては、様々なアプローチ・概念が考えうる。本研究では、地域に入った移住者の視点にたち、彼（女）らが地域に対しておこなう行動および地域に対する意識面から捉えるといった行動論的アプローチをとる。そして、意識面については定住意向だけでなく、地域コミットメントという心理的概念に着目し、地域への定着を予測する変数として扱う。さらに、地域への定着を阻むものとして、リアリティ・ショックという概念を用いて分析をすすめていく。ここでは、それらの概念を説明するとともに、本研究でどのように用いるか、という点について述べていく。

地域コミットメント (regional commitment)

地域コミットメントは、組織行動論において研究が蓄積されてきた組織コミットメントから着想を得て、研究が進められてきた。そのためここでは、組織コミットメント研究を概観しつつ、地域コミットメントの特徴に迫っていく。

そもそもコミットメントとは、「ある対象に対する肯定的な情緒的・評価的志向 (Etzioni 1961)」を意味し、「特定のストレスフルな事態で何が重要であるかを決定 (Lazarus & Folkman 1984)」するものであるが、複数の学問的領域にまたがって研究が蓄積されてきた。そして、各学問的背景や関心の違いによって、コミットメントは異なった捉え方がなされるとともに、コミットメントの対象も様々存在する。組織コミットメント (organizational commitment) とは、組織へのコミットメントを意味し、組織からの離転職を防ぐものとして注目されはじめた⁵。実際、組織コミットメントの先行研究をメタ分析した高木 (2003) によると、組織コミットメントは離転職の意思と一貫して負の関係にあることが明らかになっている。なお、組織コミットメントは多元的・複合的な概念であり、その下位概念についてもこれまで多く議論がなされてきたが、それを 2 次元で捉えた研究が多くみられる。そこでいう 2 次元とは、情緒的コミットメント (affective commitment) と功利的コミットメント (utilitarian commitment) であり、鈴木 (2002) はそれぞれの主要概念を表序-1 のようにまとめている。情緒的コミットメントとは、組織への愛着や同一化、組織メンバーとの仲間意識など、組織への好意的な感情を表す概念から構成される。一方、功利的コミットメントは、サイドベット⁶やしがらみなど、組織との功利的なつながりを意味する概念で構成される。そして、これら情緒的・功利的コミットメントから構成される組織コミットメントの定義としては、「組織と従業員の関係の特徴づけ、組織におけるメンバーシップ

表 序-1 組織コミットメントの構成概念とキーワード

構成概念	キーワード
情緒的コミットメント	愛着、組織目標/価値との同一化、没入、誇り、組織メンバーとの仲間意識、組織への貢献意欲
功利的コミットメント	経済的財、しがらみ、機会損失、サイドベット

資料：鈴木 (2002) より筆者作成

⁵ 鈴木 (2007) は、これまでは職務に対する満足度が組織からの離転職を防ぐものとして着目されていたが、満足度は離転職との関係性がそこまで強くなかったことから、組織コミットメントが注目されはじめたと述べている。

⁶ サイドベット (side-bet) とは、社会学者の Becker (1960) によって提唱された概念であり、首尾一貫した行動を止めると失われるか無価値になるとみなされる、個人が投資した価値のことを意味する。

の継続あるいは中止する決定に関する心理的状态 (Meyer & Allen 1997)」が多くの研究で採択されている。

組織コミットメント概念を地域に援用する動きは、2000年代後半に入ってから社会心理学や農学分野でみられるようになった。こういった動きがみられ始めた背景は明確でないものの、地域と個人の関係性を多元的に把握する重要性が認識されはじめたことが考えられる。これまで地域と個人の関係性を捉える概念として、人文地理学や社会心理学、社会学領域で着目されてきた地域愛着 (place attachment) が挙げられるが、例えば佐野 (2005) は「愛着よりも一歩踏み込んだ意味合いを持つ『コミットメント』の視点」から地域と個人の間関係性を検討していく重要性を指摘している。このように、地域コミットメントは、地域と個人の間関係性を多元的に把握するために用いられ始めたものではあるが、地域コミットメントの被説明変数として、他出者の U ターン志向や、地域活動への参加意向が検討されており、その関係が明らかにされている (中塚 2008, 引地ら 2010)。そのため、地域に関わり続ける、つまり地域への定着を予測する変数の一つとして用いることは適切であると考えられる。

しかし、地域コミットメントの先行研究はそれほど多くなく、語句の定義や構成概念は統一されておらず、関連概念との関係性や差異についても多くのことはわかっていない⁷。ただしそのなかでも中塚 (2008) は、地域コミットメントの主要概念は、組織コミットメントと同じく情緒的・功利的コミットメントの概念で解釈が可能であるとしている。そのため本研究では、先述した組織コミットメントの定義を援用し、地域コミットメントを「地域と地域おこし協力隊員の間関係性を特徴づけ、地域におけるメンバーシップの継続あるいは中止する決定に関する心理的状态」と暫定的に捉え、研究をすすめていくこととした。

リアリティ・ショック (Reality-Shock)

先述したように、移住・定住を推進する現場においては、移住者側、受入側それぞれのニーズやシーズのミスマッチが起りやすいことが問題となっている。隊員の視点にたつと、こういったミスマッチは、リアリティ・ショックとして出現することが考えられる。

リアリティ・ショックは組織社会化論などにおいて注目されてきた概念であり、ホワイトカラーや看護師を対象として多くの研究蓄積がある。そこでは、リアリティ・ショックは、離職を促す主な要因として捉えられており、実際それを克服できなかった場合、様々な不適応状態に陥ることが明らかにされている。例えば、離職願望の保持や精神健康状態

⁷ 地域コミットメントに関する具体的な先行研究は、第4、5章で述べていく。

の悪化（水田 2004）、組織コミットメントや上司への信頼感の低下（小川 2005）、学業意欲の低下（半澤 2009）などの状態に陥ることが明らかにされている。

リアリティ・ショックの代表的な定義には、「個人が仕事に就く際の期待・現実感のギャップに由来するもの」（Schein 1978）があげられる。この定義からもわかるように、リアリティ・ショックが起きる前提要因には、新参者が保持する「期待」が挙げられている。しかし、その前提要因には期待だけでなく「過信」や「覚悟」などの「見通し」が存在することも明らかにされている（尾形 2007）。そのため本研究においてもこの立場をとり、リアリティ・ショックを「地域おこし協力隊員が地域に赴任する前に予想していたことと、赴任後に認知した現実との乖離、あるいは予期せぬ状況に直面したことで生じる否定的な感情」とし、地域への定着を阻むものとして分析を進める。

なお、隊員を農山村地域への移住者として捉えた場合、移住者が経験する文化や慣習などの違いについては、混住化やカルチャー・ショックの関連研究で多く取りあげられてきた。そのため本研究では、一般的な移住者が感じる予期せぬ出来事ではなく、協力隊として活動をおこなっていくうえで感じるものに限定することとした。

2. 調査の方法

調査は、定性的調査と定量的調査を併用しておこなった。定性的調査は、大きくわけて3つある（表序-2）。

1つ目は、岡山県美作市でおこなった聞き取り調査である（調査①）。対象者は隊員6名および同制度の主な担当者である自治体職員（以下、自治体担当者）1名である。調査時期は2012年10月～2013年1月であり、3回に分けておこなった。得られたデータは第3章にて用いた。2つ目は、X村とY町でおこなった聞き取り調査である（調査②）。対象

表 序-2 聞き取り調査の概要

	調査①	調査②	調査③
対象地	岡山県美作市	X村とY町	-
対象者	隊員（6名） 自治体担当者（1名）	隊員：X村6名、Y町3名 自治体担当者：X村1名、Y町2名	他出した隊員7名
調査時期	2012年10月～ 2013年1月	2014年12月	2015年6～7月
データを 用いた章	3章	2章	4章

資料：筆者作成

者は X 村の隊員 6 名と Y 町の隊員 3 名および X 村の自治体担当者 1 名、Y 町の自治体担当者 2 名である。調査時期は 2014 年 12 月であり、3 回に分けておこなった。得られたデータは第 2 章にて用いた。3 つ目は、他出した隊員 7 名に対しておこなった聞き取り調査である（調査③）。調査時期は 2015 年 6 月～7 月であり、得られたデータは第 4 章にて用いた。なお、以上に挙げた聞き取り調査は、1 人あたり 90 分ほどの半構造化インタビューを通しておこなった。調査の詳細は各章の研究方法にて示す。

定量的調査は 2015 年 11 月 29、30 日に兵庫県で開催された地域おこし協力隊全国サミット（隊員、自治体職員、一般参加者など総勢 800 名が参加）にておこなった。隊員に直接声をかけ、調査の依頼をおこない、了承が得られた者にはその場でアンケート用紙に記入してもらうようにした。その結果得られた調査票は 167 部であり、有効回答数は 152 部であった。得られたデータは第 5、6 章にて用いた。

対象者の概要は以下の通りである（表序-3）。赴任期間は 3 か月未満が 19 人、3 か月以上半年未満が 37 人、半年以上 1 年未満が 48 人となっており、1 年未満の者が 68.4%をしめる。年代は 20 歳代が 78 人、30 歳代が 51 人となっており、20 歳代および 30 歳代が 84.7%をしめる。性別は男性が 93 人で 61.2%をしめ、家族構成は独身が 120 人で 78.9%をしめる。

なお、本研究においては、「地域」という言葉が度々登場するが、そこでの地域の領域は、隊員の主なマネジメント主体が市町村行政となっていることから、大きくても市町村を想定した。そして調査時にはその旨を対象者に伝えるようにした。

表 序-3 アンケート調査の対象者の概要

個人属性		人数（人） N=152	割合（%）
赴任 期間	3 か月未満	19	12.5
	3 か月以上半年未満	37	24.3
	半年以上 1 年未満	48	31.6
	1 年以上 2 年未満	33	21.7
	2 年以上 3 年未満	15	9.9
年代	20 歳代	78	51.3
	30 歳代	51	33.4
	40 歳代	18	11.8
	50 歳以上	5	3.3
性別	男性	93	61.2
	女性	59	38.8
家族 構成	独身	120	78.9
	子供なし(既婚)	24	15.8
	子供あり(既婚)	8	5.3

資料：筆者作成

序-3 研究の位置づけ

本研究において鍵概念となる定着は、先述したように定住を包含するものである。そのため、移住者の移住・定住促進に関する研究群と近接する。また、定着は地域への居住に関係なく、地域と関わり続けることを意味する。その意味で、都市・農村交流に関する研究群とも近接する。これらの研究群は、都市住民の地域への居住の有無によって分断されて知見が蓄積されてきた。しかし本研究は、大局的にみると、どちらの研究群にも位置づけられる。以下では、各研究群においての本研究の位置づけを示す⁸。

(1) 農山村への移住・定住促進に関する研究

これまで移住ないしは移動を扱った学問領域は、経済学や社会学、人口学、人類学、歴史学、地理学、社会心理学、建築学、計画学など様々である。そしてそれらの学問領域で細分化・専門化されてきた一方で、学際的なアプローチもなされ知見が蓄積されてきた。これら全ての学問・研究領域に対して本研究がどのように位置づけられるのかを示すことは、それ自体難しいことである。しかし、それらの研究領域を概観した際、本研究には大きく以下の特徴がみられる。

1つ目は、非経済的要因から自発的に農山村へ移住した者を対象とし、彼（女）らが保持する特性をミクロな視点から分析しているという点である。都市住民の農山村への移住という現象が大きく取り上げられたのは、戦後の高度経済成長に伴う、農村の都市化とそれに伴う諸問題を取り上げた混住化研究に端を発するといえよう。そこでは、地域住民や移住者、農家や非農家など、属性ごとのコミュニティに対する意識（鈴木 1978、二宮ら 1985）や、地域住民と移住者の葛藤（徳野 1988）が分析されるとともに、新たなコミュニティ形成の方向性の検討（小池 1993）などがなされてきた。これらの研究は多くの示唆を与えてくれるものではあるが、都市近郊農村への移住、そして経済的誘因によって移住した者が主な対象となっているという点で本研究とは異なる。またその意味で、階層や地域間の移動そのものに着目した移動研究とも異にするところがある。本研究では、生活の質や環境アメニティ、ライフスタイルといった非経済的要因から自発的に移住した者を主な対象者として想定している。こういった移住の形は、Iターン⁹やライフスタイル移住（例

⁸ 地域おこし協力隊などの地域サポート人材事業に着目した研究は、一般の移住者と異なる点も多くみられるため、第1章において改めて整理する。

⁹ Iターンという用語は、1989年に長野県が東京・大阪・名古屋に開設した移住希望者の相談室の名に端を発する（菅 1998）。

えば長友 2015 など) と称され、研究が蓄積されてきた。1980 年代中頃には満田 (1985, 1987) が米国における I ターン現象を紹介・分析し、日本においては 1990 年代から研究が多くみられるようになった (秋津 1993, 1998, 2003, 菅 1998, 高木 1999)。そこでは、移住に至る動機に大きな関心が注がれるとともに、移住者が持つ特性や今日的な意義について知見が蓄積されている。また、I ターン者などの移住者に限らず、「よそ者」である彼(女)らと地域社会の相互作用については、Simmel (1908) や Schitz (1964) などの古典的研究に呼応する形で整理がなされている (赤坂 1985, 鬼頭 1998, 須藤 2012 など)。

2 つ目は、移住を円滑にしていくための課題解決に向けた研究でもあるという点である。移住者と地域住民間のコンフリクトや、移住が失敗に終わるといったミスマッチの現状が様々な文脈で報告されていることを受け (例えば高木 1999, 2000, 閻 2009, 吉田 2010 など)、地域は移住者をどのように受け入れていけばいいのか、といった視点の重要性が指摘されはじめた (原 1990, 石原 1991, 吉村 1998)。そして、移住を円滑にしていくためにこれまで、移住者に対する地域住民の意識 (井口ら 1995, 吉村 1998, 本田ら 2011) や、移住促進に積極的な地域の特性 (澤田 2001, 小森 2007, 藤井ら 2009)、地域住民と移住者の間を取り持つ組織・システムに着目した研究 (岡部 2001, 原 2002, 中西 2008, 藤井ら 2008, 藤本ら 2010, 牧山ら 2014) などがなされてきた。

3 つ目は、他出することをネガティブに捉えないという視点を持つことである。農山村への移住促進に関する研究はこれまで、移住者を増やし定住を促進する、言い換えると移住者をいかに他出させないか、といった視点にたった研究が主であった。しかし近年の研究では、定住を促進するという方向性への疑念が呈されている (図司 2013, 筒井ら 2014, 2015)¹⁰。例えば図司 (2013) は「移住＝定住」ではない実態を報告し、定住を促進することは地域おこし協力隊制度などの地域サポート人材事業の目的になりうるのか、といった疑念を呈している。また筒井ら (2014) では、移住を促進する本質的な意義について議論がなされており、それを人口という「数」で捉えるのではなく、「質」的に捉える必要

¹⁰ このような視点は、移住促進という文脈だけでなく、様々な文脈でみられる。例えば熊谷 (2004) は、20 世紀後半の村落研究において「農業経営の単位および村落社会を固有の地域に定住する集団」と措定されてきたと痛烈に批判している。そのうえで、新しい村落研究の枠組みとして、定住を前提としない視点の重要性を指摘している。また糸長 (2012) は、放射能汚染区域が抱える問題に寄り添うなかで、定住することが「あたりまえ」とされてきた認識を批判的に捉え、「定住だけを良しとせず、移住も人間居住の一つのスタイルであることを認めた重層的な社会システムの構築」の必要性を指摘している。

性が指摘されている¹¹。これらの論考からは、移住を促進する目的を定住に固定することなく、視点を広げる必要性が指摘されていることが見受けられる。

(2) 都市・農村交流に関する研究

都市と農村交流に関する研究は、1980年代あたりから活発になるが、都市と農村の関係に関する議論は、L.ワースにみられる都市農村連続法（rural-urban continuum theory）や、P.A.ソローキンやC.C.ジンマーマンの都市－農村二分法（rural-urban dichotomy）、日本では昭和初期からすでに柳田（1929）などによって論じられてきた¹²。

その後、1987年に第四次全国総合開発計画が策定され、農山村における都市との交流の重要性が国レベルで認識なされたあたりから、農村計画分野や農業経済学分野、農村社会学分野で研究が活発におこなわれだした。ここでは例えば坂本（1977）や祖田（1989, 1997）、高山（1991）、永田（1998）、磯部（2000）らによって、都市との関係性のなかでの農村の意義や、都市と農村のあるべき関係性に関する議論がおこなわれてきた。

具体的な研究対象としては、有機農業による産消提携（保田 1986, 1991）、市民農園（祖田 1984, 渡辺 1991, 須藤 1991）、リゾート開発（井上 1990, 小川 1990, 佐藤 1990, 三村・西山 1990, 持田 1993）などがみられ、その後グリーンツーリズム（山崎 1994, 持田 1999）や農家民泊（去石・藤崎 2000, 金・三橋 2007）、直売所（櫻井 2001）、オーナー制度（中塚 2001, 山本ら 2002）などを対象とした研究もみられるようになった。近年では後述するように、地域サポート人材に関する研究も多くみられる。

都市農村交流に関する研究は、これら具体的な活動に関する問題・課題やその意義などについて整理がなされてきた。そのうえで、それらの活動を通して、交流に対する都市住民側、地域住民側の意識やニーズ（宮崎 1997, 前田・西村 2001, 飯坂ら 1998, 中塚 2002）やそれらのギャップ（星野 2003）などについて整理がなされてきた。また、交流活動が地域・地域住民に与える経済的な効果（霜浦ら 2004, 友國 2011）や、非経済的な効果やその可能性・実態¹³（持田 1999, 田中ら 2000, 齋藤ら 2001, 坂本ら 2009）が明らかにされる

¹¹ ここでは、必ずしも人口の増加に結びついているわけではないが、住民とは異なる考え方や発想、スキルをもつ新たな人材の流入が進んでいる農山村が散見されはじめていることの意義が着目されている。

¹² ここでは農家を農業者と称し、農村を農のみにて立つ村として見ようとする見方に批判的な点や、都市のさまざまな機能や資源を積極的に活用すべきである、といった興味深い指摘が随所にみられる。

¹³ 例えば、農家女性や高齢者の活躍の場の創出という効果（持田 1999）や、地域住民の主体的な活動を引き出す効果（田中ら 2000）、都市住民が集落空間の管理における代替労働力とな

一方で、「交流疲れ」というネガティブな効果（森戸 2001）や「赤の他人」による交流活動の限界性（徳野 2008）などについても言及されてきた。

また近年では、交流の「質」に関する議論が活発になされており、中島・図司（2013）や図司（2013）は、都市農村交流は、地域によって差はありながらも「農村住民と都市住民の良好な主体的関係を作り出す」協働の段階へと「質」が高まっていると指摘している。そしてその「質」を高めていくためのツール開発に関する研究などもなされるようになってきている（佐久間ら 2010）。

以上にみてきたように、移住・定住促進に関する研究および都市農村交流に関する研究は、農山村地域への居住の有無によって研究領域が分断されて蓄積されてきた。しかし近年の研究では、移住の意義を「数」ではなく「質」的に捉える必要があること、そして都市農村交流の「質」が高まっており、それを向上させていく必要性が指摘されているといったように、両領域の研究は外部人材の地域との関わりの「質」というキーワードのもと、接合している。本研究は「質」そのものを明らかにすることを目的としているわけではないものの、居住の有無にこだわらず、外部人材の地域との関わりの実態や意識を検討しているという点で先駆的な位置づけにある¹⁴。

りえる可能性（齋藤ら 2001）、外部人材が交流活動の支援者・参加者ではなく、マネジメント主体として参画しているという実態（坂本ら 2009）についての報告がみられるが、経済的効果に関する研究に比べ実証的なレベルでの研究が少ないのが現状である。

¹⁴ なお、定着に近い概念として「拡大コミュニティ」や「関係人口」が挙げられる。広田（2015）は、東日本大震災被災地の復興の一手段として「拡大コミュニティ」の形成を提唱しており、そこでは他出子や都市住民などの非定住者を地域に引き留め、地域コミュニティの一員として継続的にかかわってもらえる仕組みを構築していく重要性が指摘されている。「関係人口」については、明確な定義はないものの、一般用語としても用いられるようになってきている。その背景には、居住している人口だけではなく、地域と関わる者を人口として把握していく重要性が認識されはじめたことが関係していると考えられる。しかし、これらの概念について具体的な分析をおこなったものはみられない。

序-4 研究の構成

本研究は、序章、第1章～6章、終章の8章構成となっている（図序-1）。第1章では、近年の「田園回帰」といわれる都市住民による農山村への関心の高まりの実態について統計データをもとにまとめるとともに、それを促す取り組み、主に政策の動向についてまとめる。そして、地域おこし協力隊制度の概要を整理するとともに、関連研究の動向を整理したうえで、外部人材の活用に関する基礎的な考察をおこなう。

第2、3章では、自治体行政がおこなう隊員マネジメントの実態にも触れつつ、隊員が活動をおこなっていくうえで感じる課題とその克服過程を明らかにする。ここでは、3つの市町村でおこなったケース・スタディで得られたデータを基に分析をおこなう。まず、第2章では、赴任の初期段階にみられる課題であるリアリティ・ショックに着目する。そして隊員が感じるリアリティ・ショックの内容を明らかにするとともに、その克服過程を明らかにしていく。第3章では、地域への定住意向に着目し、定住意向を抱くにあたって重

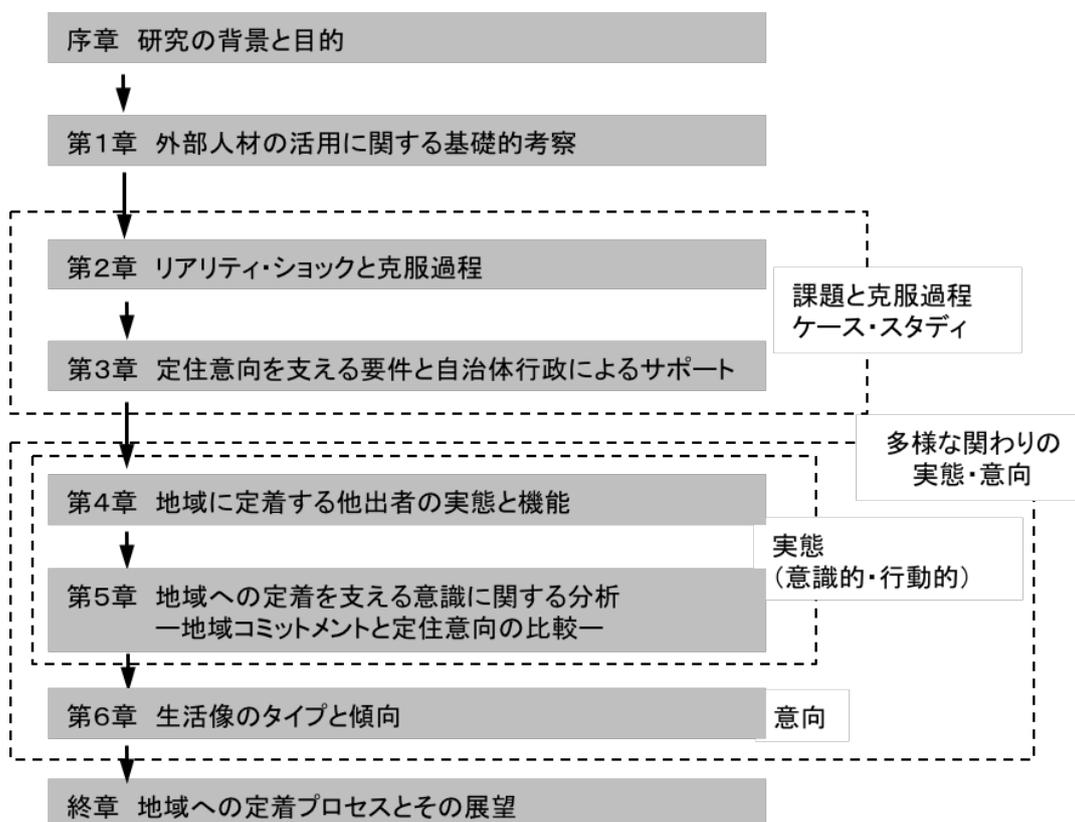


図 序-1 研究の構成

要であった要件を明らかにするとともに、それを確保するにあたって自治体行政のどのようなサポートが効果的であったのかを考察する。

第 4, 5, 6 章では、現役の隊員だけではなく、地域から他出した隊員にも研究対象を広げ、地域との多様な関わりの実態や意向についてみていく。第 4, 5 章では、地域との関わりの実態についてみていく。その際、地域との関わりを意識的・行動的側面から分析する。第 4 では、他出した後も地域と関わり続けている、つまり地域に定着する元隊員への聞き取り調査から、彼（女）らがどのように地域と関わっているのか、という実態とその機能についてみていく。第 5 章では、地域への定着を支える意識に着目して分析を進める。具体的には、隊員が保持する地域コミットメントと定住意向の特性およびそれら相違点を明らかにしていく。第 6 章では、地域との関わり意向についてみていく。具体的には、隊員が望む住み方や働き方を生活像として具体的に示し、そのタイプと傾向を明らかにする。なお、第 5, 6 章では、現役の隊員に対しておこなったアンケート調査から得られたデータを基に分析をおこなう。

終章では、第 1~6 章の結果をとりまとめ、総合的な考察をおこなう。ここでは第一に、隊員が地域に定着するプロセスについて考察する。そして、第二に、地域おこし協力隊員に限らず、地域に関わる外部人材をどのように活用していけばいいのか、という展望について考察する。

【引用文献】

- 赤坂憲雄（1985）『異人論序説』砂子屋書房。
- 秋津元輝（1993）「最近におけるむらと新規参入者の微妙な共存」『農業と経済』59(8), 20-26.
- 秋津元輝（1998）『農業生活とネットワークーつきあいの視点からー』お茶の水書房。
- 秋津元輝（2003）「I ターンの実践と I ターン研究の実践」祖田修監修『持続的農業・農村の展望』大明堂, 153-166.
- 飯坂正弘・網藤芳男・室岡順一・櫻井清一・原（福与）珠理・川手督也（1998）「都市住民からみた農村との交流活動」『農村生活研究』42(3), 18-240.
- 井口隆史・伊藤勝久・北川泉（1995）「中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析(I)中山間地域への移住の可能性について」『日本林学会誌』77 (5), 421-428.
- 石原豊美（1991）「山村への流入定住」『技術と普及』28(7), 52-53.
- 磯部俊彦（2000）『共の思想ー農業問題再考ー』日本経済評論社。
- 糸長浩司（2012）「移住・環住による農村コミュニティのレジリエンス」『農村計画学会誌』30(4), 563-566.
- 井上崇司（1990）「農村型リゾートの可能性」『観光』(285), 12-17.
- 大野晃（2005）『山村環境社会学序説』農村漁村文化協会。

- 尾形真実哉 (2007) 「新人の組織適応課題ーリアリティ・ショックの多様性と対処行動に関する定性的分析ー」『人材育成研究』2(1), 13-30.
- 岡部 守 (2001) 「農村新規移住者と農村移住コーディネーター」『農村生活研究』24(2), 29-35.
- 小川憲彦 (2005) 「リアリティ・ショックが若年者の就業意識に及ぼす影響」『経営行動科学』18(1), 31-44.
- 小川全夫 (1990) 「都市と農村の交流」『観光』(285), 6-11.
- 小田切徳美・藤山浩 (2013) 『地域再生のフロンティアー中国山地から始まるこの国の新しいかたちー』農村漁村文化協会.
- 鬼頭秀一 (1998) 「環境運動/環境理念研究における『よそ者』論の射程ー早瀬湾と奄美大島の『自然の権利』訴訟の事例を中心にー」『環境社会学研究』(4), 44-58.
- 金俊豪・三橋伸夫 (2007) 「農家民宿の持続的経営に向けた施設・サービス基準に関する考察」『農村計画学会誌』26 (論文特集号), 341-346.
- 熊谷苑子 (2004) 「二十一世紀村落研究の視点」日本村落研究学会編『21 世紀村落研究の視点ー村研 50 周年記念号 (年報 村落社会研究 39) ー』35-48.
- 小池聡 (1993) 「混住地域におけるコミュニティ形成に関する研究」『農村計画学会誌』12(1), 7-17.
- 齋藤雪彦・中村攻・木下勇・椎野亜紀夫 (2001) 「中山間地域における集落空間管理とグリーンツーリズムの関係に関する研究」『ランドスケープ研究ー日本造園学会誌ー』64(5), 887-892.
- 坂本慶一 (1977) 『日本農業の再生』中央公論社.
- 坂本達俊・弘重穰・中島正裕・千賀 裕太郎 (2009) 「地域資源を活用した農山村地域づくりにおける外来者と地域住民の協同に関する研究ー新潟県上越市 NPO 法人かみえちご山里ファン倶楽部を事例としてー」『農村計画学会誌』27(論文特集号), 299-304.
- 櫻井清一 (2001) 「都市・農村連携の視点からみた農産物直売活動」『農村計画学会誌』20(3), 203-208.
- 佐久間康富・図司直也・筒井一伸・海老原雄紀 (2010) 「都市農村交流における主体間関係の整理ツールの開発ー福島県川俣町における地域づくりインターン事業からの検討ー」『農村計画学会誌』29(4), 473-481.
- 佐藤誠 (1990) 「定住促進の田園リゾート構想」『観光』(287), 11-16.
- 佐野茂 (2005) 「地域への愛着と子どもへの関わりに関する一考察ーJGSS2003 データよりー」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』(4), 33-46
- 去石真佐子・藤崎浩幸 (2000) 「農家民宿に対する意識調査ー仙台市と岩手県浄法寺町・花泉町農家への調査ー」『農村計画学会誌』19(論文特集号), 283-288.
- 霜浦森平・坂本央土・宮崎猛 (2004) 「都市農村交流による経済効果に関する産業連関分析ー兵庫県八千代町を事例としてー」『農林業問題研究』40(2), 278-288.
- 菅康弘 (1998) 「脱都市移住者の群像ーstrange-native interaction の理解のためにー」『甲南大学紀要文学編』109, 140-166.
- 図司直也 (2013) 「地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討」『農村計画学会誌』32(3), 350-353.
- 鈴木広編 (1978) 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会.
- 鈴木竜太 (2002) 『組織と個人』白桃書房.
- 鈴木竜太 (2007) 『自律する組織人ー組織コミットメントとキャリア論からの展望ー』生産性出版.
- 須藤直子 (2012) 「変わりゆく移住の形式ーよそもの (stranger) 概念からみる「新しい移住」

- ー」『ソシオロジカル・ペーパーズ』21, 36-53.
- 須藤 光明 (1991) 「つくば市総合計画と市民農園」『農村計画学会誌』9(4), 36-38.
- 祖田修 (1984) 『西ドイツの地域計画ー都市と農村の結合ー』大明堂.
- 祖田修 (1989) 「人間にとって都市・農村とは」坂本慶一編著『人間にとって農業とは』学陽書房.
- 祖田修 (1997) 『都市と農村の統合』大明堂.
- 高木学 (1999) 「過疎活性化にみる「都市-農村」関係の諸相-I ターン移住者を巡る地域のダイナミズム-」『京都社会学年報』(7), 121-132.
- 高木学 (2000) 『「離都向村」の社会学-I ターンにみる過疎地域と都市の相互関係-I』『ソシオロジ』44(3), 3-20.
- 高木浩人 (2003) 『組織の心理的側面-組織コミットメントの探求-』白桃書房.
- 田中豊・別所辰哉・広田純一 (2000) 「グリーン・ツーリズムによる地域のネットワークの形成過程-岩手県湯田町を事例として-」『農村計画学会誌』19(2), 295-300.
- 高山敏弘編著 (1991) 『都市と農村を結ぶ』富民協会.
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄著 (2014) 「移住者の地域起業による農山村再生」『JC 総研ブックレット』(5), 筑波書房.
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄 (2015) 「都市から農村への移住と地域再生-移住者の起業・継業の視点から-」『農村計画学会誌』34(1), 40-50.
- 徳野貞雄 (1988) 「混住化社会の基本的枠組とその適用-壱岐南校区における混住化社会形成の過程分析-」『社会分析』17, 383-416.
- 徳野貞雄 (2008) 「農山村振興における都市農村交流, グリーンツーリズムの限界と可能性-政策と実態の狭間で-」『年報村落社会研究』43, 43-93.
- 友國 宏一 (2011) 「都市農村交流産業による地域振興シナリオの評価-岡山県津山市における地域産業連関分析-」『農林業問題研究』47(1), 41-46.
- 中島正裕・函司直也 (2013) 「外部人材と農山村再生-内発的発展論の新たな展開-」『農村計画学会誌』32(3), 248-349.
- 永田恵十郎編著・七戸長生編 (1998) 『地域資源の国民的利用-新しい視座を定めるために-』農山漁村文化協会.
- 中塚雅也 (2001) 「特産地における農産物オーナー制度の意義と成立要因」『農林業問題研究』36(4), 218-221.
- 中塚雅也 (2002) 「交流活動参加者の特性と農業・農村に対する意識に関する一考察」『農林業問題研究』(145), 86-89.
- 中塚雅也 (2008) 「属性と経験による地域コミットメントの相違に関する実証的分析」『農林業問題研究』44(1), 135-139.
- 長 友淳 (2015) 「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向-移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して-」『関西学院大学国際学研究』4(1), 23-32.
- 中西宏彰 (2008) 「田舎暮らしにおける新規定住者と農村側住民の共住に関する研究-京都府南丹市美山町 S 集落を事例として-」『農林業問題研究』44(1), 140-145.
- 二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸編集 (1985) 『混住化社会とコミュニティ』お茶の水書房.
- 原珠理 (1990) 「過疎山村における新来者の受容」『技術と普及』27(6), 74-75.
- 原 (福与) 珠理 (2002) 「新規参入者のサポートネットワーク」『村落社会研究』8(2), 24-35.
- 半澤礼之 (2009) 「大学生の学業に対するリアリティ・ショックと学業・授業意欲低下の関連」『共愛学園前橋国際大学論文集』(9), 27-37.
- 引地博之・大淵憲一・青木俊明 (2010) 「栄誉の歴史と悲劇の歴史が地域コミットメントと地

- 域活動への参加意向に与える影響』『第42回 土木計画学研究』講演集 CD-R(71).
- 広田純一 (2015) 「地方をめぐる昨今の議論と農村計画学研究」『農村計画学会誌』34(1), 4-7.
- 藤井多起・岡田麻由・藤原三夫 (2008) 「農山村移住・新規農林業就業をめぐる情報媒体と仲介組織」『愛媛大学農学部演習林報告』(45-47), 15-30.
- 藤井多起・垂水亜紀・藤原三夫 (2009) 「農山村集落類型と集落維持・資源管理の可能性－四国西部地域を対象にして－」『日本森林学会誌』91(6), 391-397.
- 藤本綾・星野敏・九鬼康彰・橋本 禅 (2010) 「I ターン者受入れにおける多層的仲介システムの可能性－京都府綾部市を事例として－」『農林業問題研究』46(2), 213-219.
- 星野敏 (2003) 「都市住民の都市農村交流ニーズに関する研究」『農村計画学会誌』22, 229-234.
- 本田恭子・伊藤浩正・小田滋晃 (2011) 「都市住民の農村への移住に対する中山間地域の受入条件」『農林業問題研究』47(2), 185-193.
- 前田真子・西村一郎 (2001) 「都市住民・地域住民の交流活動への意識」『農村計画学会誌』20(3), 191-196.
- 牧山正男・平林藍・細谷典史 (2014) 「東日本における市町村主体の移住促進を目指した取り組み－悉皆的なホームページ検索を通じた現状把握と傾向分析－」『農村計画学会誌』33(論文特集号), 227-232.
- 水田真由美 (2004) 「新卒看護師の職場適応に関する研究－リアリティ・ショックと回復に影響する要因－」『日本看護研究学会雑誌』27(1), 91-99.
- 三村浩史・西山徳明 (1990) 「リゾート開発の現状と問題点を探る」『観光』(287), 4-10.
- 満田久義 (1985) 「米国における人口逆流現象－ネオ・ルーラリズムの台頭－」『農業と経済』51(3), 59-66.
- 満田久義 (1987) 『村落社会体系論』ミネルヴァ書房.
- 宮崎猛編著 (1997) 『グリーンツーリズムと日本の農村』農林統計協会.
- 持田紀治 (1993) 「農村型リゾートによる都市農村の交流に関する考察」『農村生活研究』37(3), 3-8.
- 持田紀治 (1999) 「グリーンツーリズムの推進と中山間地域の活性化」『農業および園芸』74(6), 641-648.
- 森戸哲 (2001) 「都市と農村の共生を考える－交流活動の現場から－」『農村計画学会誌』20(3), 170-174.
- 保田茂 (1986) 『日本の有機農業』ダイヤモンド社.
- 保田茂 (1991) 「有機農業と産消提携」高山敏弘編著『都市と農村を結ぶ』富民協会, 194-210.
- 柳田國男 (1929) 『都市と農村』朝日新聞社.
- 山崎光博(1994) 「グリーン・ツーリズム」『農村計画学会誌』12(4), 50-51.
- 山本若菜・山路永司・牧山正男 (2002) 「棚田オーナー制度に対する地元住民の意識－鴨川市大山千枚田オーナー制度を事例として－」『農村計画学会誌』21, 115-120.
- 閻美芳 (2009) 「新規参入する有機農業者と既存村落との共存可能性－茨城県石岡市八郷地区の取り組みを事例として－」『ソシオロジ』54(2), 37-53.
- 吉田佳世 (2010) 「村落(シマ)的世界を再考する－八重山群島石垣島・伊原間集落における移住者と先住者の関係をめぐって－」『人文学報』(423), 71-102.
- 吉村妙子 (1998) 「中山間地域住民の新規参入者に対する意識」『農』(240), 2-51.
- 渡辺章 (1991) 「市民農園整備促進法について」『農村計画学会誌』9(4), 56-60.
- Becker, H.S. (1960) Note on the concept of organizational commitment. *American Journal of Sociology*, (66), 32-40.

- Etzioni, A. (1961) *A comparative analysis of complex organizations*. The Free Press of Glencoe. (綿貫讓治監訳 (1966) 『組織の社会学的分析』 培風館.)
- Lazarus, R.S. & Folkman, S. (1984) *Stress, appraisal, and coping*. Springer. (本明寛, 春木豊, 織田正美監訳 (1991) 『ストレスの心理学』 実務教育出版.)
- Meyer, J. P., & Allen, N. J. (1997) *Commitment in the workplace*, Sage Publications.
- Schein, E.H. (1978) *Career Dynamics: Matching Individual and Organizational Needs*, Addison-Wesley. (二村敏子・三善勝代訳 (1991) 『キャリア・ダイナミクス』 白桃書房.)
- Schutz, Alfred (1964) *Collected Papers II, Studies in Social Theory*, edited and introduced by Arvid Brodersen. (中野卓・桜井厚訳 (1980) 『現象学的社会学の応用』 御茶の水書房.)
- Simmel, Georg (1908) *Soziologie: Untersuchungen uber die Formen der Vergesellschaftung*, Duncker & Humblot, Berlin. (居安正訳 (1994) 『社会学－社会化の諸形式についての研究 (下) ー』 白水社.)

第 1 章

外部人材の活用に関する基礎的考察

1-1 研究の背景と目的

本章では、田園回帰にまつわるデータをまとめるとともに、外部人材の活用に関する主に国レベルの取り組みの流れを外観する。そして、本研究の対象としている地域おこし協力隊制度の取り組み概要・特徴をまとめるとともに、関連研究の動向を整理する。以上をうけ、外部人材の効果的な活用に向けた基礎的な考察をおこなうことを目的とする。

1-2 数字でみる田園回帰

そもそも田園回帰とは、狭義には農山村への移住を意味し、広義には農山村への関心の高まりといったように、移住を伴わないものも想定されている（例えば小田切・筒井 2016 など）。そのためここでは、移住者ならびに移住希望者数の動向について整理し、田園回帰の動向をみていくこととする。

我が国における農山村への移住者の総数が把握されはじめたのは、近年になってからである。ここでは、2つの調査についてみていく。1つ目は、阿部・小田切（2015）にみられる、2009年度から2014年度にかけて自治体を通じて移住した者を把握した調査である。その結果を表1-1にまとめた。2009年は2,864人であったものの、2011年には5,000人を超え、2014年度には11,735人となっており、2009年からの5年間で4.1倍にもなっている。このように、移住者は大幅に増えていることがわかる。ただし、ここでの移住者とは、県をまたいで転入した者や移住相談の窓口や支援策を利用した者であり、行政の介入なしに移住した人は数字に含まれないという点に注意する必要がある。実際はこれらの数値より多いことは明らかである。2つ目の調査は、国勢調査個票データに基づいた調査である。人口移動そのものについては、人口移動調査で把握されているものの、総務省地域力創造グループ過疎対策室（2017）では、過疎地域への人口移動について国勢調査のデータを基に分析がおこなわれている。そこでは、2000年国勢調査及び2010年国勢調査の個票データのうち、5年前に住んでいた場所を問う調査項目についての結果を集計し、1995年から

表 1-1 農山村地域への移住者数と動向

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
移住者の数 (人)	2,864	3,877	5,176	6,077	8,181	11,735

資料：阿部・小田切（2015）より筆者作成

2000年間の人口移動（以下、2000年度調査）と2005年から2010年間の人口移動（以下、2010年度調査）についてまとめられている。表1-2は、全国および過疎地域への移住者数とその動向をまとめたものである。2000年度調査と2010年度調査を比較すると、全国の移住者、過疎地域への移住者ともに減少していることがわかる。また、都市部から過疎地域への移住者についても減少していることが読み取れる。過疎地域への移住者の数は、2000年度調査では約107万人、2010年度調査では約84万人であり、約23万人減少している。過疎地域への移住者のうち都市部から過疎地域への移住者は、2000年度調査では約38万人、2010年度調査では約27万人であり、約11万人減少している。ただし、全国の移住者に対する割合をみると、過疎地域への移住者は、2000年度調査では6.6%、2010年度調査では6.5%となっており、都市部から過疎地域への移住者は、2000年度調査では2.3%、2010年度調査では2.0%となっている。そのため、実数で見るとその数は減少しているものの、全国の移住者に対する割合で見ると、それは大きく異ならないといえよう。以上にみてきたように、農山村への移住者数を調査するといっても、移住者をどのように捉えるのか、それに伴いどのようなデータを用いるかで、その数値は大きく異なる。そのため、実態として移住者が増えているのか、という点については判断の余地がある。ただし後述の調査でみられたように、過疎地域への移住者の数は減少しているものの、全国の移住者に対するその割合は大きく異ならないことから、田園回帰という潮流は確かに存在するといえよう。

続いて、都市住民の農山村への移住意向についてみていく。先述した総務省地域力創造グループ過疎対策室（2017）の調査では、都市住民に対して「あなたは、農山漁村地域に移住してみたいと思いますか」という質問を「1：農山漁村地域に移住する予定がある、2：いずれは（ゆくゆくは）農山漁村地域に移住したいと思う、3：条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもいいと思う、4：あまり積極的に農山漁村地域に移住してみたいと

表1-2 全国および過疎地域への移住者数とその動向

	2000年度調査（人）	2010年度調査（人）
全国の移住者数	16,224,084 (100%)	13,060,731 (100%)
過疎地域への移住者数	1,071,865 (6.6%)	842,767 (6.5%)
都市部から過疎地域への移住者数	376,673 (2.3%)	267,188 (2.0%)
総人口	126,925,843	128,057,352

資料：総務省地域力創造グループ過疎対策室（2017）より筆者作成

1) ()内は全国の移住者に対する割合

表 1-3 過疎地域への移住者数とその動向

		1：農山漁村地域に移住する予定がある	2：いずれは（ゆくゆくは）農山漁村地域に移住したいと思う	3：条件が合えば農山漁村地域に移住してみてもいいと思う	4：あまり積極的に農山漁村地域に移住してみたいとは思わない	5：農山漁村地域に移住したいとは全く思わない
全体 (N=3,116)		0.8	5.4	24.4	29.8	39.7
性別	男性 (n=1558)	0.9	6.6	28.6	28.2	35.7
	女性 (n=1558)	0.6	4.2	20.2	31.4	43.6
年代	20歳代 (n=598)	1.3	8.5	28.1	30.9	31.1
	30歳代 (n=734)	1.1	6.9	28.3	27.5	36.1
	40歳代 (n=834)	0.5	4.6	23.9	29.3	41.8
	50歳代 (n=636)	0.5	3.3	20.6	31.6	44.0
	60歳代 (n=314)	0.3	2.2	16.9	30.9	49.7

資料：総務省地域力創造グループ過疎対策室（2017）より筆者作成

1) 単位：％

は思わない、5：農山漁村地域に移住したいとは全く思わない」の選択形式で尋ねている。その結果を全体および性別、年代ごとでまとめたものが表 1-3 である。

その結果をみると、全体では 1 と答えた者は 0.8%、2 と答えた者は 5.4%にとどまっている。また、3 と答えた者は比較的多く、24.4%の者が該当する。それらを合わせた 30.6%の者が、強弱はあるものの移住意向を保持しているといえよう。性別ごとにみると、女性よりも男性の方が、移住意向が高い傾向もよみとれる。例えば、2 と答えた者は男性で 6.6%、女性で 4.2%、3 と答えた者は男性で 2.86%、女性で 20.2%となっている。また、年代ごとでみると、若い世代の方が、移住意向が高い傾向も読み取れる。例えば、2 と答えた者は 20 歳代で 8.5%、30 歳代で 6.9%となっている一方で、50 歳代で 3.3%、60 歳代で 2.2%となっている。また 3 と答えた者は 20 歳代で 28.1%、30 歳代で 28.3%となっている一方で、50 歳代で 20.6%、60 歳代で 16.9%となっている。しかし、これらはあくまでも意向であり、実際に移住するとは限らないという点に注意する必要がある。以上にみてきたように、農山漁村への移住意向を持つ層は確実に存在すること、そしてその意向は若い世代の方が高い傾向にあることがうかがえる。この傾向は後述する地域おこし協力隊制度についてもみられる。

1-3 外部人材の活用に関するこれまでの流れ

本節では、こういった農山村に関心を寄せる外部人材を活用すべく、これまでおこなわれてきた取り組み（主に国レベル）を移住促進に関する取り組みと都市農村交流に関する取り組みに分けて、それらの流れについてみていく。そして本研究で事例としている地域おこし協力隊事業の位置づけについて言及するとともに、制度の概要や実態についても触れていく。

1. 移住促進施策に関する取り組み

移住促進に関する取り組みは、新規就農支援という形で 1990 年代あたりから多くみられるようになった。1987 年には、農林水産省の試みである全国新規就農ガイドセンターおよび都道府県新規就農ガイドセンターが設置され、就農相談の受付がはじめられた。

本格的におこなわれたのは、バブル景気が崩壊して失われた 20 年といわれる構造不況へ突入した 1990 年代半ばからである（多田 2016）。1998 年の「21 世紀の国土グランドデザイン」（五全総）では「多自然居住地域の創造」として、過疎地域への UIJ ターンを促進し、地域の活力を創造することが施策の一つに挙げられている。また、新・農業人フェアの開催（1997～）やふるさと回帰支援センター設立（2002）、移住・交流推進機構(JOIN)設立（2007）など、様々な取り組みがおこなわれ始めた。

他方で、都市住民の農山村地域との関わり方が多様化していることをうけ、2007 年には「暮らしの複線化研究会」が再チャレンジ担当大臣の研究会として設置された。そして総務省では「交流居住」、国土交通省では「二地域居住」というネーミングのもと、多様な居住形態のあり方が模索されてきた。これらの言葉の定義は、「観光よりも長時間滞在し、地域との関わりが密接であり、定住と比べると、地元での雇用確保の必要性が低く、誘致しやすい」生活様式（総務省）、「団塊の世代のリタイアで、都市住民に広がることが予想されている」生活様式（国土交通省）とされている。これらの定義からもわかるように、定住以外のライフスタイルの存在が国レベルで認識されていることや、主なターゲットとして若年層は対象とされていないことなどがうかがえる。

そして 2008 年あたりからは、モノやカネによる農山村への支援ではなく、ヒトによる支援の重要性が認識されはじめ、そういった地域をサポートする人材の移住を促進する取り組みが相次いでおこなわれるようになった。例えば地域おこし協力隊制度（総務省）や田舎で働き隊制度（農水省）などである。さらに 2014 年度には地域創生本部が設置され、移

住を促進していくことが基本方針の一つとして位置付けられるようになった。そして国は、まち・ひと・しごと創生総合戦略で移住促進の数値目標を掲げ、都道府県や市町村に対し、地域の実態を踏まえた移住促進政策を求めている。

2. 都市農村交流に関する取り組み

都市農村交流に関する国政の動きとしてまず着目すべきなのは、1987年に閣議決定された第四次全国総合開発計画である。ここでは、農山漁村の過疎および大都市の過密を打開するべく、多極分散型国土形成が図られ、リゾート開発を進める「リゾート法」（総合保養地域整備法）や「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」（民活法）などが制定された。ここでは、リゾート本体の開発設置と事業運営を民間資本に委ねるという、従来の公共事業にはあまりみられなかった特徴がみられた（倉田1991）。その後も1990年には市民農園の整備を促進する法律が制定されるなど、ハード面の整備事業が中心적으로おこなわれた。

1990年代中頃からは、ソフト面を重視した都市農村交流が積極的に促進され始め、2000年には、食料・農業・農村基本計画の中でグリーンツーリズムの推進が位置づけられている。そして法律も整えられ、例えば2003年には農家民泊開設に関する規制緩和が、2005年には、市民農園の開設要件が緩和された。また、1990年代中頃は、農山村地域と都市部の若者の出会いの場づくりが盛んにおこなわれた時期でもあった。例えば「緑のふるさと協力隊」（NPO法人地球緑化センターが主催：1994～）や「地域づくりインターン事業」（国土交通省などが主催：1996～）など、地域サポート人材事業といわれる試みがそれである。そして2000年代からは、そういった取り組みが様々な地域でおこなわれるようになっている¹。このような地域サポート人材事業は、先述した地域おこし強力隊制度の先駆けとして位置付けられている（図司2014）。

3. 地域おこし協力隊制度の概要と状況

以上にみてきたように、地域おこし協力隊事業には、都市農村交流に関する草の根的な活動をベースに施策化されものの、移住・定住施策として位置づけられているという特徴がみられる。ここで、同制度の概要を改めて紹介しておく（表1-4）。地域おこし協力隊推

¹ 全国各地でみられる地域サポート人材事業の詳細については国光・図司（2011）を参照されたい。

進要綱（2009）によると、同制度の目的は、地域協力活動に従事してもらいながら、定住・定着を図ること、と表記されている。この文言からもわかるように、単に移住・定住を促進するだけでなく、地域への貢献というものが重視されていることがうかがえる。また、隊員となりえる対象者は「生活の拠点を3大都市圏をはじめとする都市地域等から過疎、山村、離島、半島等の地域に移し、住民票を移動させた者」とされており、隊員の任期は、おおむね1年以上3年以下と設定されている。そして、隊員をマネジメントする主体は主に自治体行政が設定されている。なお、総務省から自治体行政等に対しては、隊員1人あたり400万円程の財政支援（特別交付税交付金）がなされており、その内訳は隊員への報酬が200万円程、経費などが200万円程となっている。

同制度を実施する自治体行政や隊員数の推移は表1-5の通りである。2009年度の隊員数は89名であったものの、2013年度では978名と1,000名近くになっており、2016年度では3,978名と大幅に増えている。また、実施自治体数をみると、都道府県もみられるが、大半は市町村となっており、2009年度では30市町村であったものの、2016年度では875市町村となっており、こちらも大幅に増えていることがわかる。

総務省は、地域おこし協力隊員の任期終了後の定住状況等を把握するため、任期を終えた隊員の状況に関する調査を2011、2013、2015年度におこなっている（以下、2011年度調査、2013年度調査、2015年度調査と表記する）。以下、その調査結果についてみていく。

対象者の概要は以下の通りである（表1-6）。2015年度調査をみると、性別では男性が

表1-4 地域おこし協力隊制度の概要

目的	地域協力活動に従事してもらいながら、定住・定着を図る
対象者	生活の拠点を3大都市圏をはじめとする都市地域等から過疎、山村、離島、半島等の地域に移し、住民票を移動させた者
隊員の任期	おおむね1年以上3年以下
マネジメント主体	主に自治体行政
財政支援	隊員1人あたり400万円程（隊員への報酬200万、経費など200万）

資料：地域おこし協力隊推進要綱（2009年3月31日制定）より作成

表1-5 地域おこし協力隊員数と実施自治体の推移

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
隊員数（人）	89	257	413	617	978	1,511	2,625	3,978
実施自治体	31	90	147	207	318	444	673	886
都道府県	1	2	3	3	4	7	9	11
市町村	30	88	144	204	314	437	664	875

資料：総務省HPより筆者作成

表 1-6 任期を終えた地域おこし協力隊員の属性

	性別		年代					
	男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
2011年度調査 (N=100)	78 (78.0)	22 (22.0)	4 (4.0)	22 (22.0)	45 (45.0)	15 (15.0)	3 (3.0)	1 (1.0)
2013年度調査 (N=366)	239 (65.3)	127 (34.7)	2 (0.5)	157 (42.9)	134 (36.6)	46 (12.6)	17 (4.6)	10 (2.7)
2015年度調査 (N=945)	624 (66.0)	321 (34.0)	3 (0.3)	353 (37.4)	367 (38.8)	151 (16.0)	48 (5.1)	23 (2.4)

資料：総務省地域力創造グループ地域自立応援課（2011，2013，2015）より筆者作成

1) 単位：人（％）

表 1-7 任期を終えた地域おこし協力隊員の定住状況

	活動地と同一市町村に定住	活動地の近隣市町村内に定住	他の条件不利地域に定住	地域協力活動に従事	その他	不明
2013年度調査 (N=366)	174 (47.5)	30 (8.2)		14 (3.8)	148 (40.4)	
2015年度調査 (N=945)	443 (46.9)	114 (12.4)	93 (9.8)	37 (3.9)	85 (9.0)	173 (18.3)

資料：総務省地域力創造グループ地域自立応援課（2011，2013，2015）より筆者作成

1) 単位：人（％）

2) 2011年度調査では「定住」が67人（67.0%）「非定住」が23人（23.0%）「未定」が10人（10.0%）と報告されている

624人（66.0%）、女性が321人（34.0%）となっており、男性の方が多い。その傾向は2011年度、2013年度調査においても同様である。また2015年度調査の年代をみると、20代が353人（37.4%）、30代が367人（38.8%）と多くみられ、ついで40代が151人（16.0%）と多くみられる。その傾向は2011年度、2013年度調査においても同様である。なお、2011年度調査の20代をみると、その割合は22.0%であったが、2013年度調査では42.9%、2015年度調査では37.4%となっており、20代が占める割合は全体的に増加していることがわかる。

続いて、任期を終えた隊員の定住状況についてみていく（表 1-7）。「活動地と同一市町村に定住」している者をみると、2013年度調査では174人（47.5%）、2015年度調査では443人（46.9%）となっており、半数近い。また、「活動地の近隣市町村内に定住」や「他の条件不利地域に定住」している者もみられ、それらを合わせると2013年度調査では204人（55.7%）、2015年度調査では650人（68.8%）が過疎地域等に住み続けていることになる。しかし、冒頭でも述べたように、住み続けている割合のみで判断することは避けるべきである。また、先述したように、居住スタイルが多様化しており、国でも農山村との多

様な関わり方を推進してはいるが、その地域に住んでいるかどうか、評価される傾向にあることがうかがえる。

続いて「活動地と同一市町村に定住」している者の進路についてみていく（表 1-8）。「起業」に着目すると、2011年度調査では5人（7.5%）であったものの、2013年度調査では16人（9.2%）、2015年度調査では76人（17.2%）となっており、実数・割合ともに増加していることがわかる。起業している隊員の割合が高まっている要因については深く言及できないが、起業意向が高い者が同制度を活用するといった潮流や、起業に向けたサポートが充実してきている可能性が考えられる。一方、「就農」に着目すると、2011年度調査では30人（44.8%）であったものの、2013年度調査では46人（26.4%）、2015年度調査では79人（17.8%）となっており、その割合が減少していることがわかる。ただし後述するように、農業法人を設立することや農業法人に就業することは、ここでは「就農」に含まれていないため、「就農」の割合が減少しているというデータをどのように捉えるべきかは判断の余地がある。

2015年度調査で公表されている隊員の進路の内訳についてみると（表 1-9）、「起業」では株式会社や一般社団法人、NPO法人、農業法人の設立、飲食店経営、経営コンサルタントなど、「就業」では民間企業、新聞社、飲食店、地方自治体、社会福祉協議会、病院・福祉施設、保育所、観光協会・案内所、道の駅、農業法人、森林組合、農業等体験施設など、「就農」では、稲作、畑作、果樹栽培、林業、農業生産法人において就農研修中などがみられ、多様であ

表 1-8 任期終了後に定住した地域おこし協力隊員の進路

	起業	就業	就農	未定	その他
2011年度調査 (n=67)	5(7.5)	28(49.3)	30(44.8)	1(1.5)	3(4.5)
2013年度調査 (n=174)	16(9.2)	92(52.9)	46(26.4)	6(3.4)	14(8.0)
2015年度調査 (n=443)	76(17.2)	210(47.4)	79(17.8)	8(1.8)	70(15.8)

資料：総務省地域力創造グループ地域自立応援課（2011、2013、2015）より筆者作成

1) 単位：人（%）

表 1-9 任期終了後に定住した地域おこし協力隊員の進路の内訳

進路	進路の内訳
起業	株式会社設立、一般社団法人設立、NPO法人設立、農業法人設立、飲食店経営、カフェ経営、鍼灸院開設、整体師、経営コンサルタントなど
就業	民間企業、新聞社、飲食店、地方自治体、社会福祉協議会、病院・福祉施設、保育所、観光協会・案内所、道の駅、タウンマネージャー、NPO法人、第三セクター、農業法人、森林組合、農業等体験施設など
就農	稲作、畑作、果樹栽培、林業、農業生産法人において就農研修中など
その他	結婚、家事手伝い、起業準備中など

資料：総務省地域力創造グループ地域自立応援課（2015）より筆者作成

ることがわかる。また、「その他」をみると、起業準備中などもみられる。表の H27 年度調査の「その他」は 70 人 (15.8%) と少なくない。そのため「その他」についても継続して調査をおこなう必要があるだろう。

1-4 地域サポート人材事業に関する研究の動向

同制度の特徴として図司 (2013a) は、先発する地域サポート人材に関する事業と同制度を比較し、同制度には受入自治体と地域サポート人材を仲介する中間支援組織がないことから、受入自治体に委ねられている裁量が大きいことを指摘している。しかし、同制度を運用する際の問題点や課題が、これまで数多く指摘されている。例えば小田切 (2013) は受入担当職員やその部署に地域づくりの「思い」がないために「協力隊員が地域内で放置されるといったケース」などを報告しており、図司 (2013b) も「ズレ」として指摘するように、隊員と受入れ地域の間の姿勢や方向性のミスマッチの存在が指摘されている。そのミスマッチとは、宍戸 (2015) が指摘しているように、自治体・地域住民・隊員の 3 者間での意見の相違を意味する。

そういったミスマッチを是正していくためにこれまで、自治体行政がおこなう隊員マネジメントの実態が定性的 (自治総合センター2011, 図司 2014 など)・定量的調査 (例えば、藤田 2014, 浅井ら 2015, 中尾ら 2016 など) を通して把握されてきた。そして自治体行政が留意すべき点が様々な論者によって指摘されてきた。例えば図司 (2014) は、サポート人材を導入する地域の見極めや、地域の状況を見定めるための「ソフト事業」と組み合わせることや、地域サポート人材の採用をおこなう前に地域住民と隊員の交流の機会を設けること、宍戸 (2015) では、自治体間でマネジメント方法を参照し合う仕組みの必要性を、平井 (2015) は、自治体・地域住民・隊員の 3 者合同での定期的なワークショップの開催の必要性を指摘している。一方で、受入れ側である地域住民が留意すべき点についてまとめた研究もみられる。例えば沼倉ら (2015) は、地域サポート人材への「専門性の無視」、「創造性に対する過度な期待」、「人間力への過剰な期待」を挙げており、地域住民を対象とした研究の必要性を指摘している。

以上にみてきた研究は、隊員をどのように受け入れるか、という視点に立った研究である。その一方、隊員が抱える課題や活動の実態について着目した研究もみられる。任期中の隊員の活動の展開を分析したものに、塚本 (2011) や図司 (2014), 鍋島 (2014) などがあげられる。例えば図司 (2014) は、隊員の活動が守りの活動 (「コミュニティ支援活動」

や「生活支援活動」)をベースとしながらも、地域住民との信頼関係を築き、地域の資源の状況をつかみながら、次第に攻めの活動(「価値創造活動」)へと展開されていくことを報告している。また、隊員が地域に定住していくにあたってのプロセスや課題を分析したものもみられる。栞原・中島(2014)などでは、定住に至るプロセスが分析されており、そこでは地域への愛着が醸成されたこと、そして就職する際にサポートを受けれることができた、といった要因が定住を促進していると考察しており、日野(2013)や筒井ら(2014)、房安(2015)では、起業による収入確保の見通しとそこでの課題が明らかにされている。しかし、定住に至るプロセスの分析は未だ不十分であり、それを解明できているとは言い難いのが現状である。

また近年では、それら三者(自治体・地域住民・隊員)に関する分析だけでなく、それらの間に入る中間支援組織(NPO 法人や大学、都道府県庁、有志組織など)の役割や機能に着目した研究もみられる。例えば図司(2016)や前神(2016)では都道府県庁、高田ら(2015)では大学、野田・後藤(2014)では有志組織の役割に着目した分析をおこなっている。また国光・図司(2011)では、複数事業間での中間支援組織の役割が比較分析されている。

以上にみてきたように、自治体行政や地域住民、中間支援組織などの受け入れ側がおこなうマネジメントの実態や留意点について言及した研究は多くみられる。しかし、そういったマネジメントが、隊員にどのような影響を与えているのか、その結果定住に結びつくのか、隊員とどのような関係性が構築されるのか、といったマネジメントと隊員の状況の関係性についての分析はほとんどなされていないのが現状である。

1-5 まとめ

以上本章では、田園回帰にまつわる統計データを紹介するとともに、外部人材の活用に関するこれまでの取り組みの流れを、移住・定住促進および都市・農村交流に分けて整理した。そして、地域おこし協力隊制度の取り組み概要を紹介するとともに、関連研究の動向を整理した。

その結果、移住者の実数が増えているかどうかという点には判断の余地が残されているものの、田園回帰という潮流が確実に存在することが確認された。また、地域おこし協力隊制度には、都市農村交流に関する草の根的な活動をベースに施策化されるものの、移住・定住施策としても位置づけられており、地域への貢献と定住を促進することが目的とされ

ていることを紹介した。その一方で、居住スタイルが多様化しており、国でも農山村との多様な関わり方を推進してはいるが、こと地域おこし協力隊制度に関しては、その地域に住んでいるかどうか、評価される傾向にあることを指摘した。

そして、関連研究の動向した結果、地域サポート人材を受入れる側である、自治体行政や地域住民または中間支援組織などがおこなうマネジメントの実態や役割を明らかにした研究は多いものの、それが隊員に対してどのような影響を与え、その結果どうなるか、といった点についての分析は十分におこなわれていないことがわかった。

【引用文献】

- 浅井秀子・熊谷昌彦・古川正悟（2015）「定住促進の視点からみた地域外人材の役割とその支援について－「地域おこし協力隊」事業を事例として－」『日本建築学会技術報告集』21(47), 291-296.
- 阿部亮介・小田切徳美(2015)「人口減少・地域再生に挑む（第1回）地方移住の現状:毎日新聞・明治大学合同調査より」『ガバナンス』4月号, 103-105.
- 小田切徳美（2013）「集落の再生と「地域サポート人」」『農業と経済』79（1）, 46-58, 昭和堂.
- 小田切徳美・筒井一伸編著（2016）『田園回帰の過去・現在・未来－移住者と創る新しい農山村－』農村漁村文化協会.
- 国光ゆかり・図司直也（2011）「農山村と若者を結ぶ『架け橋』組織」『響き合う！集落と若者農山村再生・若者白書2011』農村漁村文化協会.
- 倉田亨（1991）「リゾート開発の理念と現実」高山敏弘編著『都市と農村を結ぶ』富民協会.
- 栞原良樹・中島正裕（2014）「地域サポート人材事業における定住促進のプロセスと課題－滋賀県高島市朽木地区における緑のふるさと協力隊を事例に－」『農村計画学会誌』32(論文特集号), 251-256.
- 宍戸太郎（2015）「地域おこし協力隊事業の設計及び運用状況」『日本地域政策研究』15, 44-53.
- 自治総合センター（2011）『外部人材等の活用に関する調査研究会報告書－地域おこし協力隊・集落支援員・アドバイザーの活用－』.
- 図司直也（2013a）「農山村地域に向かう若者移住の広がり持続性に関する一考察－地域サポート人材施作導入策に求められる視点－」『現代福祉研究』13, 127-145.
- 図司直也（2013b）「地域サポート人材の政策的背景と評価軸の検討」『農村計画学会誌』32(3), 350-353.
- 図司直也（2014）「地域サポート人材による農山村再生」『JC総研ブックレット』(3), 筑波書房.
- 図司直也（2016）「地域サポート人材を支える－三重県尾鷲市における地域おこし協力隊の受け入れから学ぶ－」小田切徳美・筒井一伸編著『田園回帰の過去・現在・未来－移住者と創る新しい農山村－』農文協, 140-149.
- 総務省地域力創造グループ地域自立応援課（2011）「平成23年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」.
- 総務省地域力創造グループ地域自立応援課（2013）「平成25年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」.
- 総務省地域力創造グループ地域自立応援課（2015）「平成27年度地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」.

- 総務省地域力創造グループ過疎対策室（2017）「「田園回帰」に関する調査報告中間報告書」。
- 高田晋史・清野未恵子・中塚 雅也（2015）「大学と連携した地域サポート人材の管理体制の構築と課題ー地域おこし協力隊事業を事例にしてー」『農林業問題研究』51(2), 122-127.
- 多田忠義（2016）「移住促進施策の展開と課題ー鳥取県鳥取市の事例を踏まえてー」『農林金融』69(5), 18-35.
- 塚本孝之（2011）「地域外部人材誘致・配置施策の展開に関する報告ー島根県美郷町別府地域「地域おこし協力隊」の実践からー」『島根県中山間地域研究センター研究報告』(7), 21-38.
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄著（2014）「移住者の地域起業による農山村再生」『JC 総研ブックレット』(5), 筑波書房.
- 中尾裕幸・平野正樹（2016）「地域サポート人材の定着とその支援のあり方についてー地域おこし協力隊制度と地域社会のサステナビリティー」『岡山大学経済学会雑誌』47(3), 1-27.
- 鍋島悠弥（2014）「地域おこし協力隊からの定住」『調査研究情報誌』(2), 64-67.
- 沼倉瞳・今井太志・敷田麻実（2015）「地域おこし協力隊の姿ー隊員, 市町村, 地域それぞれの目線から（下）ー」『地方財務』(736), 164-175.
- 野田満・後藤春彦（2014）「人的支援における外部人材のための広域プラットフォームの役割に関する考察ー「村楽 LLP」の取り組みを通してー」『学術講演梗概集』（農村計画）, 111-112.
- 日野正基（2013）「中山間地域における移住者の現状と課題ー移住者の家計収支の観点からー」『農村計画学会誌』32(3), 360-363.
- 平井太郎（2015）「協力隊・地域・自治体のチームワークのつくり方」椎川忍・小田切徳美・平井太郎・地域活性化センター・移住・交流推進機構編著『地域おこし協力隊ー日本を元気にする 60 人の挑戦ー』学芸出版, 230-243.
- 房安功太郎（2015）「地域サポート人材の定住に向けた所得確保の現状と課題ー岡山県 H 市の地域おこし協力隊を対象にー」『農村計画学会誌』34(論文特集号), 207-212.
- 藤田容代（2014）「地域おこし協力隊の制度設計および事業展開」『島根県中山間地域研究センター研究報告』10, 57-62.
- 前神有理（2015）「市町の協力隊事業を支える, 愛媛県の取り組み」椎川忍・小田切徳美・平井太郎・地域活性化センター・移住・交流推進機構編著『地域おこし協力隊ー日本を元気にする 60 人の挑戦ー』学芸出版, 254-257.

第2章

リアリティ・ショックとその克服過程

2-1 研究の背景と目的

前章では、隊員と受入地域間のミスマッチを予防していくために受け入れ側がおこなうマネジメントの実態や留意点について言及した研究が多くみられること、その一方でマネジメントの内容が隊員に対してどのような影響を与え、その結果どうなるか、といった点についての分析は十分におこなわれていないことなどがわかった。

そこで本章と続く第3章では、隊員の視点にたち、彼（女）らがどのような課題を抱えているのか、そしてそれをどのように克服しているのか、といった点について、自治体がおこなう隊員マネジメントの内容にも触れつつ、明らかにしていく。まず本章では、隊員が感じるミスマッチをリアリティ・ショックとして捉え、研究を進めていく。序章「研究の方法」でも述べたように、本研究ではリアリティ・ショックを「地域おこし協力隊員が地域に赴任する前に予想していたことと、赴任後に認知した現実との乖離、あるいは予期せぬ状況に直面したことで生じる否定的な感情」と捉え、一般的な移住者が感じる予期せぬ出来事ではなく、隊員として活動をおこなっていくうえで感じるものに限定する。そのうえで本章では、隊員はどのようなリアリティ・ショックを感じているのか、そしてそれをどのように克服してきたのか、という点を明らかにすることを目的とした。

2-2 研究の方法

1. 分析の視角

本研究ではリアリティ・ショックを、その内容と克服に分けて分析していく。その際、以下の視点に留意して分析をおこなう。

リアリティ・ショックの内容に関しては、リアリティ・ショックが離職を促す主要因として研究が蓄積されてきたこともあり、ネガティブな側面に焦点が当てられ、整理がなされてきた。しかし、リアリティ・ショックには、ポジティブな側面もあることがわかっている¹。そのため、リアリティ・ショックには多面的な側面があることを想定して調査・分析をおこなった。また、隊員の活動環境は、これまでのリアリティ・ショック研究において主な対象となっていたホワイトカラーや看護師のそれと大きく異なる。そのため、隊員特有のリアリティ・ショックがみられることを想定し、分析を進めた。

¹ 例えば小川（2005）は、入社後の自己理解、特に自身の適性を自覚させる契機となりうることを明らかにしている。

リアリティ・ショックの克服に関しては、組織への新参者自身による対処と、新参者への外部からのサポートといった 2 つの側面から研究が蓄積されている。先述したように本稿は、隊員の視点にたった研究であるため、主に「隊員がどのような対処をおこなったのか」という前者の視点にたちつつも、「どのようなサポートを受けたのか」という後者の視点にも触れ、リアリティ・ショックの克服過程をみていく。また、リアリティ・ショックへの対処に関しては、対処の多様性とその効果の関係性を分析した研究などがみられる。そこでは、新参者自身のリアリティ・ショックの捉え方によって、リアリティ・ショックはポジティブな効果をもたらしうることが確認されている²。そのため、具体的にどのような行動をとったのか、という点だけではなく、その捉え方、つまり対処する際の態度や姿勢についても着目することとした。

2. 調査の方法

調査対象地は、事前調査からリアリティ・ショックを感じている隊員が確認できたことや隊員数が比較的多いことを考慮し、X村とY町を選定した(表2-1)。両地域とも主な産業は林業であり、X村は人口約2,000人、高齢化率は約50%と、全国的にみても高齢化が進行している地域といえる。一方、Y町はX村と比較すると人口も多く(約9,000人)、高齢化率も低い(約40%)。同制度の導入年度はX村が2013年度、Y町が2012年度となっており、導入しており、Y町の方が1年早い。また、調査時の在籍隊員数はともに7名であった。

調査方法は聞き取り調査である。調査の了承を得られた隊員計9名に対して、90分程の聞き取り調査を個別におこなった。時期は2014年12月であり、3回に分けておこなった。そして、属性として、応募動機、活動内容などを尋ねるとともに、リアリティ・ショック

表2-1 調査対象地の概要

	人口 ¹⁾ (人)	高齢化率 ¹⁾ (%)	導入年 (年度)	隊員数 ²⁾ (人)
X村	約2,000	約50	2013	7
Y町	約9,000	約40	2012	7

資料：2010年国勢調査および聞き取りより筆者作成

1) 人口および高齢化率は概数に修正

2) 在籍隊員数は調査時における人数

² 尾形(2007)では、リアリティ・ショックを成長の機会と捉える対処行動には、学習を促進させる効果があることなどが考察されている。

の内容に関しては、応募時に期待していたことと実際にギャップを感じた出来事や予想外の出来事はあったか、その時期はいつか、その時どのように感じたかなどを尋ねた。また、リアリティ・ショックの克服に関しては、どのような態度や姿勢でどのような行動をおこし、対処してきたのか、そしてその結果どのようになったのか、といった点などを尋ねた。また、同制度を主に担当している各自治体職員（以下、担当者）に対しても聞き取り調査を同時期におこなった。そして、採用時に重視した点や、活動内容の設定の仕方などについて尋ねた。

2-3 リアリティ・ショックの内容と克服

1. 調査対象者の概要

隊員の性別や年齢、応募動機、活動状況などの属性をまとめたものが表 2-2 である。

年代をみると、X 村の隊員は 20 歳代前半～30 歳代前半、Y 町の隊員は 30 歳代後半～40 歳代前半となっており、X 村の隊員の方が若い。前勤め先をみると、大学生も多くみられ、その他にも翻訳、旅行、観光、家具製作などに携わっていた者がみられた。赴任年度は、G,H 氏が 2012 年度、A～D 氏が 2013 年度、E,F,I 氏が 2014 年度となっている。

応募動機をみると、「地域づくりへの興味（A 氏）」や「暮らしを自分で作りたい（B 氏）」といったように、漠然とした動機もみられる。なお、これらの者の主な活動内容をみると、応募当時に抱いていた意向が具体的になっている、あるいは動機にはみられなかったような活動に従事していることがわかる。一方で、「林業に携わりたい（C,E 氏）」や「観光に携わりたい・起業したい（G,I 氏）」といったように、自身のおこないたい活動を比較的明確に設定していた者もみられる。また、後述するように本稿における対象者は、程度の差はあるもののいずれも起業に向けた活動をおこなっている。しかし応募時において、明確な起業意向を保持していた者（G,I 氏）は限られており、その他の者は、起業するために隊員に応募したわけではなかった。その他には、「知人の存在（C,E,F,H 氏）」があったために、当該地域に応募した隊員もみられた。

続いて、担当者に対しておこなった聞き取り調査から明らかになった各自治体のマネジメント体制にも触れつつ、活動内容を概観していく。X 村では起業活動をサポートするといった姿勢が強く、起業意向の高さを意識した採用をおこなっていた。そして、隊員の募集時においては「既存施設の活性化」や「村の PR」などの大まかな活動テーマを設定し

表 2-2 調査対象者の概要

		年代	性別	前勤め先	赴任 年度	応募動機	主な活動内容
X 村	A 氏	20代 前半	女	大学生	2013	地域づくりへの興味、出身地の近さ	お茶の販売、観光・移住促進
	B 氏	20代 前半	男	大学生		暮らしを自分で作りたい	野菜の生産・販売、木材・空き家の活用、
	C 氏	30代 前半	女	学校事務職員		林業に携わりたい、知人の存在	木材の活用、PR活動、イベントの企画
	D 氏	20代 後半	女	翻訳会社	2014	一次産業に携わりたい	イベントの企画、アートマネジメント
	E 氏	20代 前半	男	大学生		林業に携わりたい、知人の存在	野菜の生産・販売、PR活動
	F 氏	20代 前半	男	旅行会社		アウトドアスキルを習得したい、知人の存在	ハイキングマップ作成、ツアーの企画
Y 町	G 氏	30代 後半	男	観光協会	2012	古民家で暮らしたい、観光に携わりたい、起業したい	観光団体の運営、イベントの企画、LLPの設立
	H 氏	30代 後半	女	家具制作会社		のんびりしたい、木材を活用したい、知人の存在	木材の活用、イベントの企画、デザイン事務所の設立
	I 氏	40代 前半	男	ソフトウェア開発会社/ 大学院生	2014	観光に携わりたい、起業したい、同制度への興味	観光団体の運営、アプリの開発、イベントの企画

資料：筆者作成

ており、赴任してからの1年間は、そのような活動に従事してもらいつつ、隊員が地域を知る期間として設定していた。そして、赴任2年目から本格的に起業活動に専念してもらおう、といった大筋のプランをたてていた。そのため調査時においては、自治体が設定したテーマに関する活動はあまりおこなわれておらず、起業に向けた活動（例えば、お茶の販売や木材活用、アートマネジメント、野菜の生産・販売、ツアーの企画など）がメインにおこなわれていた。一方Y町は、X村に比べると、隊員の起業活動をサポートするといった姿勢は弱く、「観光協会の法人化・運営」や「森林セラピーに関する活動」など具体的な活動内容を設定したうえで、隊員を募集していた。また、それらの活動内容に関連した地域組織（例えば観光協会や森林組合など）に隊員を配置するようにしていた。そのためY町では、自治体が設定した活動（観光団体の運営や木材の活用）が多くなされている。一方で、起業にむけた活動もみられ、LLPの設立やデザイン事務所の設立、アプリの開発などがそれにあたる。

2. リアリティ・ショックの内容

続いて、リアリティ・ショックの内容についてみていく。隊員に対して、ギャップを感じた出来事や予想外の出来事はあったか、その時期はいつか、その時どのように感じたかなどを尋ねた結果を整理し、類似のものをまとめたものが表 2-3 である。

まず、「具体的な活動内容が決まっていると思っていたが、決まっていなかった (A,D,I 氏)」や「思っていたよりも活動内容が具体的に設定されており、活動の自由度が低かった (G 氏)」といったように、「活動の自由度」に関するリアリティ・ショックがみられた。例えば A 氏は就任 1~3 ヶ月後に「募集要項に活動のテーマが設定されていたが、実際に赴任すると自分のおこないたいことをみつけて、進めて下さいという感じだったので、戸惑った」と振り返っていた。一方 G 氏は、「観光団体の運営」などをおこないつつ、起業に向けた活動をおこなっていたが (表 2 参照)、起業に向けた活動に従事する時間を多く確保することができないといったように、活動の自由度が低いことにリアリティ・ショックを感じていた。これらのリアリティ・ショックはいずれも活動の自由度に関するものであり、隊員を採用する前に、活動内容だけでなく、活動環境についての情報が十分に伝わっていなかったために出現したリアリティ・ショックであるといえよう。他には、「要請のある活動に従事せざるを得なく予想以上に忙しかった (B,C,D,H 氏)」といった「要請される業務の多さ」がみられた。隊員は自治体や地域住民・組織などから様々な活動を要請されており、いわゆる地域の「便利屋さん」として扱われることに戸惑いを感じてた。例えば B 氏は就任 3 ヶ月後あたりに「やりたくなかったが、協力隊全員でおこなわなければならない活動に取組まざるをえなくなり、つらかった」、C 氏は「出席する必要がある会合が多く、忙しかった」と振り返っていた。その一方、C 氏は「要請される業務が多かったおかげで、活動をともにこなっていける人と知り合うことができた」と振り返っており、新たな人脈を作るきっかけにもなっている側面もみられた。以上にみてきたリアリティ・ショックは、自治体や地域住民・組織などから設定された活動内容に関するものであるため、「設定された活動に関するギャップ」としてまとめた。

続いて「起業に関する活動をおこないたいと思っていたが、行政から理解が得られなかった (G 氏)」といった「起業への認識の違い」がみられた。G 氏は応募時から起業意向を高く保持していたが (表 2 参照)、先述したように Y 町では、隊員の起業活動をサポートするといった点についてはあまり重視していなかった。そのため G 氏は、赴任 1~3 か月あたりから、自治体行政や配置された地域組織と自身が思い描くキャリアの方向性にズレを感じていた。そのためこれを「キャリアの方向性に関するギャップ」としてまとめた。

続いて「おこないたい活動を具体的に想定することができなかった (A,B 氏)」や「おこないたい活動に関する経験や人脈がなく、どのように進めればいいのか変わらなかった (A,E,F 氏)」といった「おこないたい活動を設計する難しさ」がみられた。A 氏の応募動機は曖昧であったこともあり (表 2 参照)、赴任した後も自身の活動の方向性を明確に定めることが出来ておらず、赴任 12 か月後あたりから「住民に喜んでもらえるような活動をしたかったと思っていたが、何をしていけばいいのかわからず、悩んだ」といった現実と直面していた。また E,F 氏は就任 3 ヶ月後あたりにそれぞれ、「品物に自身はあるのに売れないという、販売の難しさを感じた」、「地域に知り合いもいなかったの、活動をどのように進めればいいのかわからなかった」といったように、設定した活動の進め方に関するリアリティ・ショックを感じていた。その他には、「これまで培ってきた経験やスキルがあまり役に立たないことに気づいた (G 氏)」といった「これまでの経験・スキルの役立たなさ」がみられた。G 氏は前職の観光協会での経験 (表 2 参照) もあり、活動を進めていくことに自信があったが、Y 町ではこれまで通り活動を進めていくことができないという現実と、赴任 3 か月後あたりに直面していた。これらのリアリティ・ショックはいずれも、自身の

表 2-3 リアリティ・ショックの内容

主な発言	内容	
具体的な活動内容が決まっていたと思っていたが、決まっていなかった (A,D,I 氏：1~3)	活動の自由度	設定された活動に関するギャップ
思っていたよりも活動内容が具体的に設定されており、活動の自由度が低かった (G 氏：1~3)		
要請のある活動に従事せざるを得なく予想以上に忙しかった (B,C,D,H 氏：1~4)	要請される業務の多さ	
起業に関する活動をおこないたいと思っていたが、行政から理解が得られなかった (G 氏：1~3)	起業への認識の違い	キャリアの方向性に関するギャップ
おこないたい活動を具体的に想定することができなかった (A 氏：12~16,B 氏：3~4)	おこないたい活動を設計する難しさ	自身のスキルの未熟さに関するギャップ
おこないたい活動に関する経験や人脈がなく、どのように進めればいいのか変わらなかった (A 氏：18, E,F 氏：3~4)		
これまで培ってきた経験やスキルがあまり役に立たないことに気づいた (G 氏：3)	これまでの経験・スキルの役立たなさ	
雇用形態も曖昧で、誰の指示に従えばいいかわからなく、つらかった (G 氏：1~3)	雇用形態や指示系統の曖昧さ	立場や待遇に関するギャップ
協力隊として一括りにみられることが多く、戸惑った (B,C,D 氏：1~3)	協力隊に向けられる画一化されたイメージ	
想定していた住居と実際に手配された住居が異なっていた (G 氏：1)	住居への期待と実際	

資料：筆者作成

1) () 内は発言した隊員とリアリティ・ショックを感じた時期 (単位：ヶ月後)

これまでの経験や人脈，スキルに関するものであるため「自身のスキルの未熟さに関するギャップ」としてまとめた。

続いて「雇用形態も曖昧で，誰の指示に従えばいいかわからなく，つらかった（G氏）」といった「雇用形態や指示システムの曖昧さ」がみられた。同制度を導入した当初は，X村では雇用関係を締結していたが，Y町ではなされていなかった。またY町では，隊員を地域内の組織に配置しており，G氏は就任1～3ヶ月後あたりに「行政担当者と配置された組織の上司，2人も管理者が存在し，戸惑うことが多かった」と感じていた。その他には「協力隊として一括りにみられることが多く，戸惑った（B,C,D,H氏）」といった「協力隊に向けられる画一化されたイメージ」に関するリアリティ・ショックがみられた。例えばB氏は就任1～3ヶ月後あたりに「各隊員が違った活動をおこなっているにも関わらず，同じ『協力隊』としてみられており，それが煩わしかった」，C氏は「地域から隊員に寄せられる期待が予想してたよりも大きかった」と振り返っていた。その他には，「想定していた住居と実際に手配された住居が異なっていた（G氏）」といった「住居への期待と実際」がみられた。G氏は，古民家での暮らしを希望していたが，自治体行政が手配した住居はそういったものではなく，予想外の出来事に直面していた。以上にみてきたリアリティ・ショックはいずれも，協力隊としての立場や待遇に関するものであるため「立場や待遇に関するギャップ」としてまとめた。

3. リアリティ・ショックへの対処とその結果

続いて，隊員がリアリティ・ショックをどのように克服してきたのか，という点についてみていく。隊員に対して，上述したリアリティ・ショックを受けた後どのような態度や姿勢で，そしてどのような行動をおこし，対処してきたのかを尋ね，先ほどと同様の手順でまとめたものが表2-4である。

まず「他隊員とミーティングを開催し，相談しあうようにした（A,B,C,D,E,F氏）」や「地域内のルールなどについて地域住民や担当者などに相談した（全隊員）」，「自分で判断しかねる時は，担当者や地域住民に相談し，判断を頂いた（H氏）」，「地域内外の関連事業者に相談するようにした（全隊員）」といった対処がみられた。X村では，隊員が集う事務所が設置されていただけでなく，隊員同士が自主的に週1回の頻度でミーティングを開催しており，担当者もそういった場に頻繁に赴き，互いの状況や意向を共有していた。また隊員は，地域住民や地域外の関連事業者にも頻繁に相談しており，例えばH氏は「担当者だけでなく，地域活動を活発におこなってきた地域住民の存在が大きかった」といった

ように、行政と地域、両者の立場に詳しい地域住民に相談していた。また B 氏は、実際に起業している地域外の関連事業者に任期終了後のキャリアの方向性などについて相談するなかで「刺激を受け、起業意向が高くなった」と振り返っていた。以上にみてきたように、隊員は他隊員や担当者、地域住民といった地域内の者に限らず、地域外の関連事業者などとも関わり、直面する課題の内容に適した相手と情報を共有する、判断を仰ぐなどの対処をおこなっていたといえよう。そのためこのような対処を「相談」としてまとめた。

また、「担当者などにおこないたい活動に関わっていいか申し出た (C 氏)」や「異なった制度の運営のあり方を担当者に提案した (G 氏)」といった対処がみられた。例えば G 氏は、起業活動に従事できる時間の確保や雇用形態の改善など、新たな活動環境についての提案をおこなっていた。また「おこないたい活動に詳しい人を紹介してもらおう頼んだ (F 氏)」といったように、紹介を依頼するといった対処や、「忙しすぎる時は要請された活動を断れないか、打診した (H 氏)」といったように、要請された活動を拒否するといった対処がみられた。H 氏は後述するように、地域の「便利屋さん」として扱われることを受け入れ、積極的な姿勢で要請された活動にも従事するように心がけていたが、忙しすぎる時は自身の状況を伝え、断るようにしていた。以上にみてきた対処は、自身の意向を

表 2-4 リアリティ・ショックに対する対処

主な発言	内容
他隊員とミーティングを開催し相談しあうようにした (A,B,C,D,E,F 氏) 地域内のルールなどについて地域住民や担当者などに相談した (全隊員) 自分で判断しかねる時は担当者や地域住民に相談し判断を頂いた (H 氏) 地域外に赴き知人と話すようにした (D 氏) 地域内外の関連事業者に相談するようにした (全隊員)	相談
担当者などの職員におこないたい活動に関わっていいか申し出た (C 氏) 異なった制度の運営のあり方を担当者に提案した (G 氏) おこないたい活動に詳しい人を紹介してもらおう頼んだ (F 氏) 忙しすぎる時は要請された活動を断れないか、打診した (H 氏)	要望
提案が拒否された際、違う形で提案するようにした (B,C 氏) コミュニケーションの大切さに気づき、積極的に図るようにした (H 氏) 要請された活動に対して積極的な姿勢で取り組むようにした (B,C,D,H 氏) 税金で食べさせてもらっていることを意識し、便利使いされることを受け入れた (H 氏) 事業としておこなっていけそうな活動に活動の方向性をシフトした (A,B,D,E, 氏) 自身の行いたい活動と協力隊としての活動を分けるようにした (G,H 氏) 他隊員との活動内容の差別化を図るようにした (B 氏)	態度・解釈の修正
活動をおこなっていく上で必要な知識や技術について勉強した (全隊員)	自己学習
地域内外の関係者・機関とともに活動をおこなった (全隊員) 隊員間で誘いあい、一緒にできる活動は一緒に取り組んだ (A,B,C,D,E,F 氏)	連携

資料：筆者作成

1) () 内は発言した隊員

他者に伝えるといった対処であるため、「要望」としてまとめた。

続いて「提案が拒否された際、拒否された理由を考え、違う形で提案するようにした (B,C 氏)」といった対処がみられた。隊員は活動をおこなっていくなかで行政やその地域特有のシステムに触れており、なぜ自身の提案が拒否されたのかを相手の立場から考えるように心がけ、そしてどのようにすれば自身の提案が通りやすいのかを工夫するといったように、活動の提案方法を修正していた。また、「コミュニケーションの大切さに気づき、積極的に図るようにした (H 氏)」や「要請された活動に対して積極的な姿勢で取り組むようにした (B,C,D,H 氏)」、「税金で食べさせてもらっていることを意識し便利使いされることを受け入れた (H 氏)」といったように、活動に従事する際の態度を修正していた。例えば H 氏は、「他地域の隊員が集う活動の報告会などにいくと、行政を非難する声についてよく聞くのですが、そういうのはあまり言わないようにしていた。行政の人も良くしてくれているし、私らは税金で食べさせてもらっているので」といったように、他者を非難するのではなく、友好的かつ謙虚な態度で活動に取り組むよう心がけていた。また C 氏は、要請される業務に対して「受け身でやるのではなくて、どのようにしたらその業務が楽しくなるのか、次の活動につなげることができるのか、ということを考えながら取り組んでいた」と、要請された活動に対して積極的な姿勢で取り組むようにしていた。次に、「事業としておこなっていけそうな活動に、活動の方向性をシフトした (A,B,D,E,氏)」といったように、メインとなる活動内容を修正するといった対処がみられた。例えば D 氏は応募当時、「一次産業に関わりたい」といった意向を保持していたが、アートマネジメントを活動のメインに、E 氏は応募当時から「林業に関わりたい」という意向を保持していたが、野菜の生産・販売をメインの活動に位置付けている。また、このような修正がみられたきっかけには、地域住民や先行隊員と相談するなかで、話を持ちかけられたことや、要請された活動に従事したことなどがみられた。例えば B 氏は、地域住民から話を持ちかけられ、野菜の生産・販売に従事するようになり、B 氏はその当時の状況について「地域のおこないたい活動と自分のおこないたい活動が一致した印象を受けた」と振り返っていた。その他にも、「自身の行いたい活動と協力隊としての活動を分けるようにした (G,H 氏)」といったように、協力隊の活動と自身の活動の線引きをおこなうといった対処や、「他隊員との活動内容の差別化を図った (B 氏)」といったように、自身の立場を明確化するといった対処がみられた。例えば G 氏は、協力隊の活動として起業活動に専念することが難しいといった現状に対して、協力隊としてではなく、個人の活動として起業活動を展開するといったように、協力隊の活動と自身の活動の線引きをおこなっていた。以上にみてきた対処

は、地域の状況に合わせて活動に対する態度や解釈を修正するといった対処であるといえよう。そのためこれらを「態度・解釈の修正」としてまとめた。

続いて「地域内外の関係者・機関とともに活動をおこなった（全隊員）」といった対処がみられた。例えば C 氏は「地域外の人とのつながりがあったために、新たな活動をおこなうことができた」と振り返っていた。また「何かあれば隊員間で誘いあい、一緒にできる活動は一緒に取り組んだ（A,B,C,D,E,F 氏）」といったように、隊員間で誘い合うといった対処がみられた。例えば E 氏は、B 氏がおこなっていた野菜の生産・販売に関する活動を共におこなっており、「B 氏がいたから活動をスムーズおこなえた」と振り返っていた。以上にみてきた対処は、他隊員や地域内外の関連事業者とともに活動をおこなうといった対処である。そのためこれらの対処を「連携」としてまとめた。

続いて「活動をおこなっていく上で必要な知識や技術について学習した（全隊員）」といった対処がみられた。例えば A 氏は、お茶を販売するにあたって必要な知識を、通信講座などを通して学習していた。これを「自己学習」としてまとめた。

以上にみてきたような対処を大別すると、地域内外の主体に相談、要望するとともに、それらの者と連携する、といった他者への働きかけおよび、態度・解釈の修正、自己学習をおこなう、といった自身への働きかけに分けられよう。

次に、これらの対処をおこない、リアリティ・ショックがどうなったかを隊員に尋ねた結果についてみていく。まず「起業に向けた活動をおこなうことができおり、楽しんで活動をおこなうことができるようになった（B,C,D,E,F,H,I 氏）」といった結果が得られた。これらの者の中には、応募時において明確な起業意向を保持していなかった者も多くみられたが（表 2 参照）、活動を通して起業意向が向上し、楽しんで活動に従事していることが確認された。また、このような状況にいたった時期は、個々によって違いはあるものの、赴任してから約半年後あたりに多くみられた。その他には、「おこないたいと思っていた活動は、未だ間接的にしかできていないが、活動を楽しめている・進めることができている（A,E 氏）」といった結果がみられた。例えば E 氏は、「態度・解釈の修正」でもみたように、林業から野菜の生産・販売に活動のメインを修正していた。そういった状況について E 氏は、「目の前に取組めること（野菜の生産・販売）ができたのが楽しかった。今後はもっと林業にも携わっていきたい」と振り返っていた。その他にも「活動の進め方に関するノウハウが身について自信がついた（H 氏）」といった結果もみられた。以上にみてきたように、これらの者は、赴任してから半年あたりまでには活動を楽しみ、あるいは進めることができるようになったといったように、リアリティ・ショックを克服しているといえよう。

一方、「起業することに限界を感じたため、他の地域に協力隊として応募しようと思った（G氏）」といった結果もみられた。G氏は、他隊員に比べて比較的多くのリアリティ・ショックを感じており、雇用形態に関するリアリティ・ショックなどについては、雇用関係が締結されたことで克服されていた。しかし、他隊員ではみられなかった「キャリアの方向性に関するギャップ」については克服されておらず、協力隊としての業務に従事しながら起業することに限界を感じ、非自発的な離職願望を保持するに至っていた。

2-4 考察

以上、本稿では2つの地域、計9名の隊員を対象とした定性的調査から、隊員のリアリティ・ショックの内容およびその克服についてみてきた。本節ではそれらの結果を整理するとともに考察を加える。

1. リアリティ・ショックの内容と質

まず、隊員の多くが赴任初期（赴任1～3ヶ月後あたり）にリアリティ・ショックに直面していることが明らかとなった。また、その内容は、①自治体や地域住民・組織などの主体から設定された活動内容に対して、活動の自由度の低さや高さ、要請される業務の多さを感じるといった「設定された活動に関するギャップ」、②自治体行政や配置された地域組織と自身の起業に対する認識が大きく異なるといった、任期終了後の「キャリアの方向性に関するギャップ」、③自身のスキルの未熟さを感じるといった「自身のスキルの未熟さに関するギャップ」、④雇用形態や指示系統の曖昧さ、協力隊に向けられるイメージの画一性、住居に対する失望などを感じるといった「立場や待遇に関するギャップ」の4つであることがわかった。

なお、これらのリアリティ・ショックは、その内容ごとで隊員に与える影響の程度や質が異なることが確認された。なかでも否定的な影響が大きいリアリティ・ショックは、キャリアの方向性に関するものであり、非自発的な離職願望を保持するに至った隊員のみに見られた。これは、任期が最長3年と限られる地域おこし協力隊に特有のものとも思われ

る³。その一方、設定された活動内容に関するリアリティ・ショックは、人脈が広がるきっかけや活動が展開するきっかけとしても機能するなど、ポジティブな側面も持ちうることを確認された。

2. リアリティ・ショックの克服過程

リアリティ・ショックの克服過程を考察し、まとめたものが図 2-1 である。リアリティ・ショックを感じた後、隊員は地域内外の主体に相談、要望する、あるいはそれらの者と連携する、といった他者への働きかけをおこなうとともに、態度・解釈の修正、自己学習をおこなう、といった自身への働きかけをおこなっていた。しかし、こういった隊員自身の働きかけのみでリアリティ・ショックは克服されておらず、実際には地域内外の主体からアドバイスや影響を受けるといった精神的・技術的サポート、あるいは自治体行政によってマネジメント体制が修正されることなどを通して、リアリティ・ショックは克服されていた。またそれを克服する時期は個々で異なるものの、赴任してから半年程たった頃に多くみられた。

なお、リアリティ・ショックが出現した後に隊員が受けるサポートの質や内容は、隊員

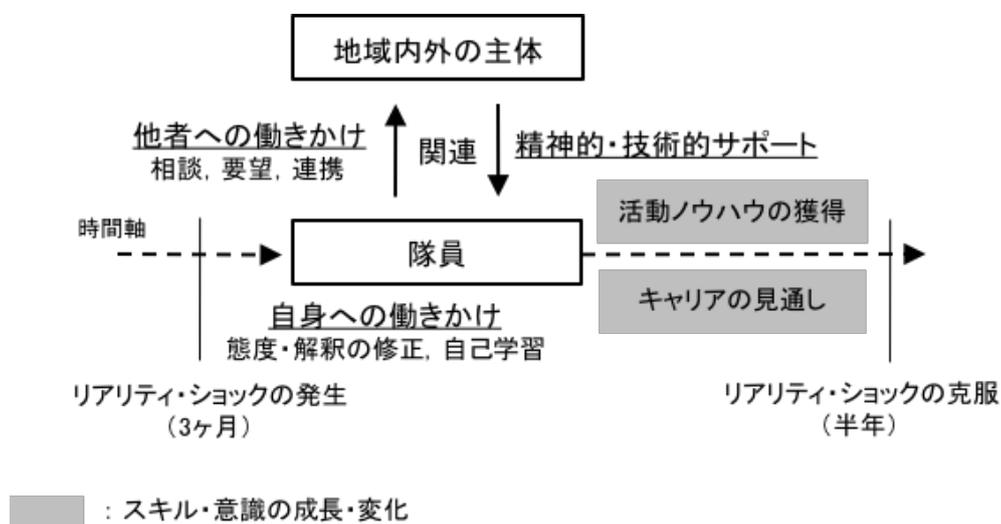


図 2-1 リアリティ・ショックの克服過程

³ 例えば勝原ら (2005) は、看護師を対象として「医療専門職のイメージと実際とのギャップ」や「自己イメージと現実の自分とのギャップ」など 7 つのタイプのリアリティ・ショックがあることを明らかにしているが、そこではキャリアの方向性に関するリアリティ・ショックは確認されていない。

自身による働きかけと関連していることも考えられた。言い換えると、同じマネジメント体制下であったとしても、どのようなサポートを受けることができるのか、という点は隊員自身による対処によって異なる、といえる。その意味で隊員は、自身の働きかけによって、効果的なサポートが受けられるように活動環境を改善し、リアリティ・ショックを克服してきたといえよう。そしてそういった活動環境を作り出していくためには、自身の態度や解釈を修正するとともに、自身の要望を伝える、といった自身・他者への働きかけをおこなうことが重要であると考察された。そういった柔軟な対処があったからこそ、受入れ側、特に自治体行政は、地域や隊員の状況にあったサポートをおこなえたのではないかと考える。また、こういった相互のやりとりのなかで、隊員は活動ノウハウを獲得するといった成長を経ていると考えられる。そして隊員の中には、起業意向が高まるといったように、キャリアの見通しが定まるといった変化を経ている者もみられた。こういった成長・変化は、リアリティ・ショックを克服するうえでも重要な意味を持つといえよう。

2-5 まとめ

本章では2つの地域、計9名の隊員を対象とした聞き取り調査から、隊員が感じるリアリティ・ショックの内容とそれを克服する過程を明らかにした。

その結果、隊員は赴任初期（赴任1～3ヶ月後あたり）に、設定された活動内容、任期終了後のキャリアの方向性、自身のスキル、立場や待遇に関する4つのリアリティ・ショックを感じてることがわかった。また、これらはその内容ごとで隊員に与える影響の程度や質が異なっていることが考察された。設定された活動内容に関するリアリティ・ショックは、人脈が広がる機会や活動が展開する機会としても機能するなど、ポジティブな側面も持ちうる一方で、キャリアの方向性に関するリアリティ・ショックは、最もネガティブな影響が強いと示唆された。また、キャリアの方向性に関するリアリティ・ショックは、任期が最長3年と限られる地域おこし協力隊に特有のものとも捉えられた。

そして隊員は、自身の態度や解釈を修正するとともに、自身の要望を地域内外の主体に伝える、といった自身・他者への働きかけをおこなうことを通して、効果的なサポートが受けられるように活動環境を改善し、赴任してから半年頃までにリアリティ・ショックを克服していた。また、リアリティ・ショックを克服するためには、活動ノウハウの獲得やキャリアの見通しが定まるといった隊員自身の成長・変化も重要な意味を持つことが示唆された。

【引用文献】

- 尾形真実哉（2007）「新人の組織適応課題－リアリティ・ショックの多様性と対処行動に関する定性的分析－」『人材育成研究』2(1), 13-30.
- 小川憲彦（2005）「リアリティ・ショックが若年者の就業意識に及ぼす影響」『経営行動科学』18(1), 31-44.
- 勝原裕美子・ウィリアムソン彰子・尾形真実哉（2005）「新人看護師のリアリティ・ショックの実態と類型化の試み－看護学生から看護師への移行プロセスにおける二時点調査から－」『日看管会誌』9(1), 30-37.

第3章

定住意向を支える要件と自治体行政によるサポート

3-1 研究の背景と目的

前章では、地域に赴任した際に隊員が抱える課題である、リアリティ・ショックに着目した。そして、隊員が感じるリアリティ・ショックの内容を明らかにするとともに、それをどのように克服しているのか、といった点を明らかにしてきた。

本章では、地域に定住していくにあたって隊員が抱える課題に着目する。リアリティ・ショックは赴任初期にみられる課題であり、活動地域に定住していくにあたっては、また異なる課題がみられることが予想される。

定住促進に関する先行研究ではこれまで、「定住者」が多くみられる農山村の経済・社会環境に多くの関心が注がれてきた（例えば大森 1994, 橋詰 1999, 杉田・藍澤 2009, 山口ら 2007）¹。また、移住者当人の定住意向に着目した研究もみられ、そこでは生活環境との関係性が分析されている。例えば霜島・大江（2016）では、新潟県の離島移住者を対象としたアンケート調査から、自然や子育ての環境、近隣住民との関係、仕事に対するやりがいなどの生活環境を好意的に評価している者ほど定住意向が高いことが明らかにされている²。隊員を対象とした場合も、こういった生活環境は地域に定住していくにあたって重要だと思われる。しかし、隊員には単身者が多いことや、起業意向が高い者も多くみられることを考慮すると、定住していくにあたって重要となる条件も異なることが予想される。また、地域おこし協力隊制度の場合、こういった活動環境が整ううえで自治体行政が果たす役割も大きいことが予想される。

そこで本章では、隊員が活動地域に住み続けたいと思うにはどのような条件が重要であったのか、つまり定住意向を支える要件を明らかにすることを第一の目的とした。そしてそのためには自治体行政のどのようなサポートが効果的であったのかを考察することを第二の目的とした。

¹ そこでは、例えば橋詰（1999）は就業の場が近隣に豊富に存在していること、山口ら（2007）は住民活動が活発であることが重要であるとしている。

² その他にも定住意向に着目した研究として、石原（1987）や星野（1999）、長澤（2016）などがあげられるが、これらは移住者ではなく、地域住民が対象となされている。移住者の定住意向に着目した分析はそれほど多くなく、その点については第5章でも触れている。

3-2 研究の方法

1. 調査の概要

事例対象地は、先進的な取組みが実践されており、隊員の定住意向が高いと考えられた岡山県美作市（上山地区と梶並地区）を選定した（図 3-1）。美作市は旧勝田・大原・美作・作東・英田町・東粟倉村の 6 町村が 2005 年 3 月 31 日に合併し誕生した。人口 20,887 人（2012 年 3 月 31 日現在）、面積は 429.19 km²、県の北東部に位置している。上山地区は人口 186 人、高齢化率 39.2%（2012 年 8 月 31 日現在）、8 集落から成り、美作市の最南端に位置している。約 8,300 枚の棚田が広がっているが、住民の高齢化と大型機械の使用が困難なことから、荒廃が進んでいる。調査当時の隊員数は 6 名であった。梶並地区は人口 772 人、高齢化率 55.1%（2012 年 8 月 31 日現在）、6 集落から成り、美作市の北西部に位置している。地域のほとんどが山林で占められており、吉野川の支流である梶並川・東谷川の流れに沿って、集落・田畑が形成されている。調査当時の隊員数は 2 名であった。また、空き家や耕作放棄地の再生などをおこなう梶並地区活性化委員会（以下、活性化委員会）が、隊員の受入れ主体となっている。

調査対象者は、調査の協力を得られた隊員 6 名（上山地区 4 名、梶並地区 2 名）と同制度の主担当者である美作市職員（以下、行政担当者）1 名である。調査は 2012 年 10 月～2013 年 1 月にかけて 3 回に分けておこなった。隊員に対しては、活動地域に住み続けたい



図 3-1 岡山県美作市の位置

と思うにあたって重要であった条件や、行政からのサポートなどについての聞き取り調査をおこなった。さらに定住意向や活動の充実度について 5 段階評価での意向調査をおこない、聞き取り調査を補完した。そして行政担当者に対しては、隊員のマネジメント体制について以下に述べる枠組みに従い聞き取り調査をおこなった。

2. 分析の流れと方法

本章では以下の流れで分析をすすめていく。まず、隊員の活動環境を整理するため、自治体行政がおこなうマネジメント体制を明らかにする。その後、隊員の属性や定住意向を確認したのち、定住意向を支える要件についてみていく。そしてそれらの結果から、定住意向を支える要件とマネジメント体制の関係性について考察する。

自治体行政がおこなうマネジメントを把握していくにあたっては、リテンション・マネジメントの枠組みを援用することとした。リテンションとは保持・保留・継続・引き留めなどを意味し、経営学においては従業員を組織内に確保することを意味する。山本（2009）は、リテンションが組織の理念や施策、方針、慣行、所在地、性別、組織へのコミットメントなど様々なレベルの要因によって左右されることを指摘したうえで、リテンション・マネジメントを「高業績を挙げる（または挙げる事が予想される）従業員が、長期間組

表 3-1 人的資源管理の 9 領域

領域	内容
雇用管理	募集・採用・配置・昇進・退職といった勤労者が組織に入ってから辞めるまでの一連の過程の管理
報酬管理	給与および報酬の分配に関するシステム設計
業務評価	組織の存続と発展に対し各従業員の貢献度を明らかにすること
能力開発管理	高い技能・能力をもった人材を獲得し、開発するためにおこなわれる従業員に対する投資
労働時間管理	組織の労働条件の管理
従業員参加	従業員が上司とともに職場での意思決定に有効に参加すること
福利厚生管理	従業員の福祉の向上を目的として、従業員およびその家族のために組織が提供する諸施策
職務設計	従業員の能力を活かしモチベーションを高めていくために各人の職務内容を設計していくこと
キャリア開発	従業員の長期的なキャリア発達のための施策

資料：山本（2009）より筆者作成

織にとどまってその能力を発揮することができるようにするための、人的資源管理施策全体」であると定義し、その人的資源管理の領域を9つにまとめている(表3-1)。そして、メタ分析の結果から、志願者に対してその組織に採用された後どのように働くか、ということに正確に伝える現実的職務予告の他、内部昇進、労働時間の短さ、職務充実・職務拡大などは、リテンションにプラスに働くということがある程度明らかになったとしている。

農業農村分野においてもリテンション・マネジメントを用いた研究はみられるが、行政や地域を対象にした先行研究はみられない³。協力隊を対象に同フレームを援用する際、任期が限定的(最長3年間)であり、リテンションの対象が行政組織でなく地域といった漠然としたものであるなど、一般の従業員とは異なる点もみられる。そこで本稿では、リテンション・マネジメントを任期中に限定した行政の働きかけとして捉え、実際に隊員が任期終了後も活動地域に居住するかどうかでなく、マネジメント体制や行政担当者の働きかけを把握するために同フレームを援用するにとどめる。なお、自治体ごとで大きな違いがないと考えられた、報酬管理や業務評価、労働時間管理についてはフレームから除いた。

3-3 自治体行政がおこなう隊員マネジメントの実態

美作市の隊員管理の実態を、先述の9領域に沿って整理したのが表3-2である。全体の傾向としては、雇用管理や職務設計、キャリア開発に重点が置かれていた。

採用管理として特徴的なことは「活動内容を理解した隊員の採用」である。隊員希望者は赴任前に何度も当該地域を訪問しており、既存隊員と交流を図っていたため活動内容を理解することが可能であった。既存隊員が隊員希望者に対し、活動内容を伝えていたことは、前述の現実的職務予告をおこなっているともいえる。その訪問のきっかけとなっていたのが既存隊員による情報発信である。例えば2011年度以降就任の隊員は、SNSでの情報をもとに、着任前に当該地域を何度も訪問している。既存隊員はSNSなどを通し、地域の実情や活動内容を発信しており、美作市は、そういった情報発信を強要せず、また規制をかけない「見守り」といえるような姿勢で「隊員がおこなう情報発信の促進」をおこない、関心の高い隊員の応募を促していた。また、隊員の選考には市長、副市長、美作市の制度

³ 例えば迫田(2011)や倉岡ら(2012)は農業経営体を対象に、リテンション・マネジメントの枠組みを用いた研究をおこなっている。

を管轄する企画振興部協働企画課の部長，課長，行政担当者の5名が携わっていた。そして「協力隊でどのような活動をしたいか」などの項目を設定した「書類審査」と「定住できるか」や「何をやりたいか」などといった項目よりも「コミュニケーション能力ややる気を重視した面接」が確認された。配置管理としては，活性化委員会にA・B氏を配置したことを意味する「活性化委員会への配置」などがみられた。活性化委員会に隊員が配置された背景には，活性化委員会からの美作市への働きかけがあった。活性化委員会が隊員の受入れを美作市に要望し，市がその要望に応え隊員を募った。そして，当時上山地区を担当していたB氏がそれに同意し，2012年4月頃，担当地区を上山地区から梶並地区に変更したという経緯がある。その他にも，2010年に3人，2011年に3人，2012年に2人を採用したことを意味する「毎年度における隊員の増員」が確認された。なお，昇進・退職管理は特にみられなかった。

能力開発管理としては「活動に必要な各種機械の取扱いの説明」や隊員自身が活動に必要なと思われる技能や資格を習得する試みを規制・促進することなく見守るという「自己啓発活動の見守り」が確認された。

従業員参加として，行政側の独断で採用者を決定するのではなく，隊員の意見のある程度反映するといった「採用に関する既存隊員の意見の反映」などが確認された。先述したように，既存隊員は赴任前の隊員希望者と交流を図っていた。その際，既存隊員は隊員希望者の赴任後の意向などに触れており「この隊員希望者とならチームとなって活動できる」などの意見を保持することが可能であった。

表3-2 美作市における隊員マネジメント

領域	内容	
雇用管理	募集	ポスター・webによる募集，隊員がおこなう情報発信の促進
	採用	採用前の大学への訪問，書類審査，コミュニケーション能力・やる気を重視した面接，毎年度における隊員の増員，活動内容を理解した隊員の採用
	配置	受入れ地区への当制度概要の説明，地区ごとの複数名配置，活性化委員会への配置，配置地区の拡大
能力開発管理	活動に必要な各種機械の取扱いの説明，自己啓発活動の見守り	
従業員参加	新規採用における既存隊員の意見の反映	
福利厚生	住居の提供，住居の家賃補助，活動車両の支給，地方公務員法の適応，iPad・PCやチェーンソーの無償貸与，健康保険・厚生年金・雇用保険の加入	
職務設計	日報の提出，事業計画書の受諾，経費の分配，補助金に関する情報提供，関連事業者の紹介，活性化委員会会議への参加，活動に関する隊員との会議の開催	
キャリア開発	担当地区に関する意向の尊重，プライベートな時間における隊員との意見交換，隊員からの活動提案の受入れ	

資料：筆者作成

福利厚生としては「住居の提供」や「活動車両の支給」、「地方公務員法の適応」などがおこなわれていた。また、住居に関して、市が隊員へ「住居の提供」をおこなう場合と、自身で住居を見つけた隊員には「住居の家賃負担」をおこなうといったような柔軟な対応がみられた。

職務設計として、隊員が経費を効果的に活用するために提出した事業計画書を受諾する「事業計画書の受諾」や、月 1 度開かれる活性化委員会会議に市から協働企画課課長と行政担当者が参加するといった「活性化委員会会議への参加」、行政担当者が隊員と活動に関する会議を月に 1 度のペースで開催するといった「隊員との活動に関する会議の開催」などが確認された。

最後に、キャリア開発として、隊員が望む地区へ隊員を配置する「担当地区に関する意向の尊重」や、市が独断で活動内容を規定するのではなく、活動内容をともにデザインすることを意味する「隊員からの活動提案の受入れ」、勤務時間外に隊員の今後のキャリアに関わる「プライベートな時間における隊員との意見交換」などが確認された。

以上にみてきたように美作市は、雇用管理や複利厚生、職務設計、キャリア開発に関する取り組みを多くおこなっていることがわかった。その一方で、能力開発や従業員参加に関する取り組みは、限定的であった。

3-4 定住意向を支える要件

1. 調査対象者の概要

隊員の概要は表 3-3 の通りである。年齢は 20 歳代前半～30 歳代後半で構成されており、隊員になる前の職業は、プロダクトデザイナーや自然エネルギーのコンサルタントなどがみられる一方で、大学（院）生も 3 名みられる。赴任時期は E,F 氏が 2010 年度となっており、3 年任期の最終年を迎えている。B,D 氏は 2011 年度であり 2 年目を、A,C 氏は 2012 年度であり 1 年目となっている。なお、性別は全対象者とも男性となっている。

活動内容は地区により異なっており、梶並地区では、活性化委員会と活動を共におこなうとともに、山村シェアハウスの運営や山村ワーキングホリデーの実施など、都市の若者を誘致するような活動が活発におこなわれている。一方の上山地区では、都会の若者を誘致しつつも、棚田の再生を軸とした活動が活発におこなわれている。そしてその他には個々の関心に基づき、土壌の分析や再生エネルギーのスキーム作り、伝統行事の復活など

表 3-3 調査対象者の概要

	年齢	前職業	赴任時期	担当地区	主な活動内容
A氏	38	プロダクトデザイナー	2012.4	梶並	林業・耕作放棄地の再生, 山村シェアハウス開設, 木工のろくろ作り, 活性化委員会のサポート
B氏	25	大学院生	2011.4	梶並	山村シェアハウス・ワーキングホリデー・ハローワークの開設, 山村エンタープライズ設立, 活性化委員会のサポート
C氏	26	大学院生	2012.4	上山	林業・棚田再生, 土壌の分析
D氏	37	自然エネルギーコンサル会社勤務	2011.4	上山	林業・棚田再生, 太陽光発電会社設立準備, 再生エネルギーのスキーム作り
E氏	23	大学生	2010.7	上山	棚田・古民家の再生, サロンの開設, 伝統行事の復活
F氏	37	訪問介護会社社長	2010.7	上山	棚田・古民家の再生, 商店街活性化

資料：筆者作成

がおこなわれている。なお、梶並地区と上山地区はそれほど距離が離れておらず、C氏やD氏らは、A,B氏らと共に林業の再生に関する活動もおこなっていた。

また、こういった活動を通して起業をおこない、任期終了後の生計を成り立たせようと考えている隊員も多くみられた。例えばB氏は3年間を起業の準備期間と位置づけ、最終的に法人を立ち上げて活動を継続させていく予定であり、C氏は大学での専攻を活かして無農薬農業を始めようとしている。またD氏は、現在の活動の中からいくつかを組み合わせることで生計を成り立たせることを考えている。

2. 定住意向を支える要件

続いて、隊員が活動地域に住み続けたいと思うにあたって重要であった条件を明らかにしていく。その前にまず、現状での定住意向を確認する。定住意向についての主な発言と「梶並・上山地区に定住したいか」を5段階評価（1：そう思わない～5：そう思う）で尋ねた結果をまとめたものが表3-4である。

定住意向について尋ねた結果、主な発言にみられるように高い定住意向をもっていることが確認された。それは5段階評価の結果をみてもうかがえる。D氏は4であったが他隊員は5という結果であった。特にB,C氏の発言にみられるように、定住するつもりでないと、そもそも活動がおこなえないといった発言からは、隊員の強い覚悟をうかがい知

ることができる。その一方で、B,C氏は、美作市を任期終了後も拠点とし、活動範囲を広げていきたいといったように、定住するということに対する空間的な広がりを持って捉えていることが特徴としてあげられる。また、D,E氏の発言からは「会社を設立できる見込みは定かでないが」や「親の介護が必要になったら」といったように、定住意向は高いものの、そこには条件が付与されており、定住することに対する不確実性を読み取ることができる。さらに、定住する期間についてB氏は「死ぬまで」と捉えている一方で、E氏は「ここ5～10年間」と捉えている。そのため、定住することへの時間に対する認識は異なるということが考えられる。

以上にみてきたように、全隊員とも高い定住意向をもっていることが確認された。しかし、地域に定住することへの不確実性を感じていることや、定住に対する時間的・空間的な認識の違いがあることも確認された。

続いて、活動地域に住み続けたいと思うにあたって重要であった条件についてみていく。聞き取り調査をおこない、それらの自由意見を分類しまとめたものが表3-5である。

1つ目の意見群は、「地域の人から信用されていると感じる」や「既存隊員が地域から信用されていた」といった意見であり、これを「地域からの信用」としてまとめた。このような信用を得るためには、もちろん隊員自身の努力もあるが、発言にあるように、既存隊員や活性化委員会といった存在や、公務員という立場だった、メディアに取り上げられた、といったように間接的な要因が作用し、信用を得やすい環境にあったということがうかがえる。

表3-4 調査対象者の定住意向

定住意向に関する主な発言	5段階評価
定住ってね、難しい。死ぬまでいるってことですから。でもそれ位の重みをもってやってるつもり。(中略)でも、拠点をもつって感覚の方が近いかな(B氏)	
定住するつもりでないと、何もできないと思うんで、ここに住むつもり。別に年中ここにいるわけでもないですし。拠点があるって状態を作っておくべきと思う(C氏)	A:5 B:5 C:5
定住するかどうかは、いまだに確定していないね。会社まだできてないし。でもまあ、なんとかなるんじゃないかと(D氏)	D:4 E:5
ここ5～10年は【上山で】やっていきたいと思っています。(中略)もし実家のほうが、急に親の介護とか必要とかなったら、戻ったりするかもしれないですけど。卒業後はしばらくこっちでやっていこうかなと(E氏)	F:5

資料：筆者作成

1)【】は筆者追記

2 つ目の意見群は「地域の人が協力してくれるようになった」、「活性化委員会から活動ノウハウを学習できた」、「既存隊員から活動ノウハウを学習できた」、「各自がもつ多様なスキルを活用できた」といった意見であり、これらを「精神的・技術的サポート」としてまとめた。先述した「地域からの信用」に関連するが、隊員は地域からの信用を得るだけでなく、「地域の人が協力してくれるようになった」や「活性化委員会から活動ノウハウを学習できた」といったように、地域住民から精神的・技術的なサポートを受けていた。また隊員は、地域住民からだけではなく、「既存隊員から活動ノウハウを学習できた」や「隊員間での役割分担ができた」といった隊員間での連携や「仲間と活動の楽しさや苦悩を共有できた」や「各自がもつ多様なスキルを活用できた」などといったように、隊員以外の若者をも含めた連携が活発におこなわれていた。隊員は、自身と似た境遇で活動に取り組む他者から、精神的・技術的なサポートを受けていた。

3 つ目の意見群は「自分の地域を作っているという実感を感じることができている」や「やりたいことが自由にできた」、「自分のやっていることが意味あると思えた」といった意見であり、これを「活動のやりがい」としてまとめた。隊員は活動をおこなっていくな

表 3-5 定住意向を支える要件

発言内容	要件
地域の人から信用されていると感じる	地域からの信用
既存隊員が地域から信用されていた	
メディアに取り上げられたことで地域からの信用度が増した	
活性化委員会と活動をともにすることで地域からの信用がえやすかった	
公務員ということで、地域からの信用があった	
地域の人が協力してくれるようになった	精神的・技術的サポート
活性化委員会から活動ノウハウを学習できた	
活性化委員会が活動を地域へ周知してくれた	
地域住民が関連事業者・仕事を紹介してくれた	
既存隊員から活動ノウハウを学習できた	
隊員間での役割分担ができた	
仲間と活動の楽しさや苦悩を共有できた	
各自がもつ多様なスキルを活用できた	活動のやりがい
自分の地域を作っているという実感を感じることができている	
やりたいことが自由にできた	
自分のやっていることが意味あると思えた	生計の見通し
起業するための準備期間として制度を活用できた	
任期が終了した際の収入源を確保できると思った	
起業することへの手応えをつかんだ	

資料：筆者作成

かでやりがいを感じており、それが楽しさにもつながっていた。なお、補足的に「地域おこし協力隊になってよかったか」と5段階評価（1：そう思わない～5：そう思う）で尋ねたところ、全隊員が5と答えており、隊員は高い充実感を保持していることも確認された。

4つ目の意見群は「起業するための準備期間として制度を活用できた」や「任期が終了した際の収入源を確保できると思った」、「起業することへの手応えをつかんだ」といった意見であり、これらを「生計の見通し」としてまとめた。隊員は自らの望む活動を通し、就業・起業するなどして、任期終了後の収入源を確保できると思えたため、今後も美作市に住み続けることを選択したと理解できる。

3-5 考察

1. 定住意向を支える要件と自治体行政によるサポート

以上にみてきたように、隊員の定住意向を支える要件には、「地域からの信用」、「精神的・技術的サポート」、「活動のやりがい」、「生計の見通し」があることがわかった。本節では、これらの要件を確保するにあたって、自治体行政のどのようなサポートが効果的であったのかを考察する。

第一に、「地域からの信用」に関わる取組みとして美作市では、配置管理として「活性化委員会への配置」や「受入れ地区への当制度概要の説明」、職務設計として「関連事業者の紹介」をおこなっていた。また、制度自体がもつ「公務員という信用性の付与」も、「地域からの信用」を促していたと考えられる。このように、特に赴任当初において、行政が地域との仲介を積極的に果たすような配置管理・職務設計をおこなっていたため、隊員は「地域からの信用」を獲得しやすかったのではないかと考えられた。

第二に、「精神的・技術的サポート」について美作市では「隊員による情報発信の促進」をおこない、「新規採用における既存隊員の意見の反映」を通して新規隊員の採用をおこなっていた。さらには、孤立を防ぐため「地区ごとの複数名配置」をおこなうといったように、行政は隊員同士の交流や連携が促進されやすい募集・採用、配置管理をおこなっていたといえよう。また、先述した理由から「地域からの信用」が得られたために、地域住民からの「精神的・技術的サポート」も得やすかったことと考えられる。さらには担当者自身も「活動に関する隊員との会議の開催」や「プライベートな時間における隊員との意見交換」など、公私に渡って隊員と密なコミュニケーションを図り、隊員の任期終了後の

仕事と生活のあり方をともに考えていくといった職務設計とキャリア開発をおこなっていた。このように、行政は隊員同士の交流や連携が促進されやすい募集・採用、配置管理や、地域との仲介、さらには担当者自身による密なコミュニケーションがあったために、隊員は「精神的・技術的サポート」を獲得しやすかったのではないかと考えられた。

第三に、「活動のやりがい」について美作市は、キャリア開発としての「隊員からの活動提案の受入れ」にみられるように、隊員の意向を尊重した活動内容を設計していた。そしてそういった活動内容に加え、先述した「地域からの信用」や「精神的・技術的サポート」があったために、隊員は「活動のやりがい」を獲得しやすかったのではないかと考えられた。

第四に、「生計の見通し」に関する取り組みについては、能力開発管理としての「自己啓発活動の見守り」や「補助金に関する情報提供」がみられた。このように、先述してきた要件とは異なり、隊員が「生計の見通し」を立てるにあたっての直接的なサポートは限定的であると言わざるをえない。そのため隊員は、自治体行政からの直接的なサポートを受けたために「生計の見通し」を立てることができたというよりも、赴任前に自身が培ってきたスキルや知識を駆使して、また先述した「精神的・技術的サポート」を通して、いわば行政からの間接的サポートを通して、「生計の見通し」を立てていると考えられた。

加えて、定住意向を支える基礎的要件として「生活基盤の確保」に関する取組みが挙げられる。隊員にとっては所与のことである「1人当たり月額 166,000 円」といった報酬は最低限の生活を支えるために必要であるとともに、「住居の提供」や「住居の家賃補助」、「活動車両の提供」といった福利厚生に関わる取組みは、充実した活動をすすめるうえで不可欠だと思われる。こうした「生活基盤の確保」が整うことによって、先述した要件は確保されることが考えられる。

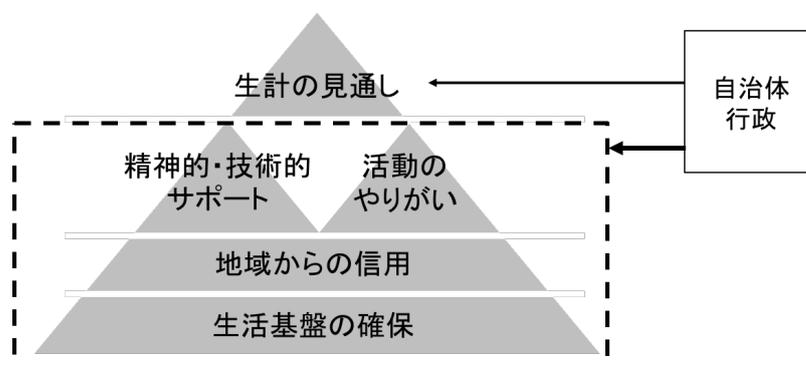


図3-2 定住意向を支える要件の段階性と自治体行政のサポート

以上にみてきた考察をまとめたものが図 3-2 である。まず、定住意向を支える要件には段階性があることが考えられる。その基礎となっているのが「生活基盤の確保」や「地域からの信用」であり、そのうえに「精神的・技術的サポート」や「活動のやりがい」が位置付けられるといえよう。もちろん、「活動のやりがい」は単に活動内容そのものだけでなく、「精神的・技術的サポート」とも関連していることが考えられる。そしてそういった要件に支えられ、「生計の見通し」が確保されうると考えられる。

また、これらの要件のなかでも下層に位置付けられた「生活基盤の確保」や「地域からの信用」、「精神的・技術的サポート」、「活動のやりがい」を確保するにあたっては、自治体行政からのサポートが果たす役割も大きいと考えられた。その一方で、「生計の見通し」を確保するためのサポートは、限定的・間接的であった。特に本調査では起業意向が高い隊員が多く、そのための技術・能力を育成する公的なサポートは少ない傾向がみられた。

2. 定住意向を支える要件とリアリティ・ショック

本章で明らかにされた定住意向を支える要件と前章でみてきたリアリティ・ショックの克服の関係性について考察した結果をまとめたものが図 3-3 である。

前章では、隊員は赴任 3 か月あたりまでに 4 つのリアリティ・ショックを感じていること、そしてそれ克服するにあたって、効果的なサポートを受けられるように活動環境を改善していることを述べた。本章においても精神的・技術的サポートは、定住意向を支える

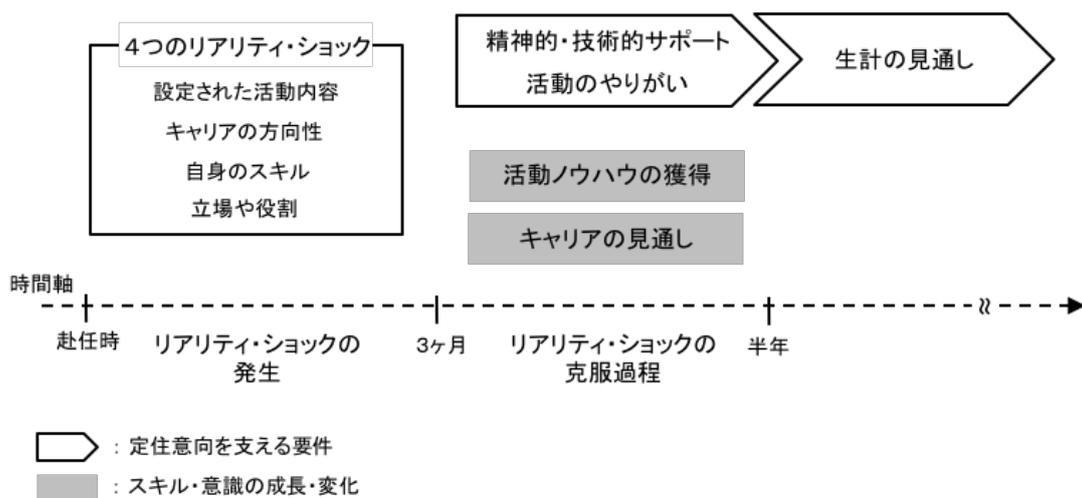


図 3-3 定住意向を支える要件とリアリティ・ショック

要件の一つとして挙げられた。また、リアリティ・ショックを克服するにあたっては、活動ノウハウの蓄積やキャリアの見通しが定まるといった成長・変化を経ている隊員もみられることを述べた。こういった成長・変化は、活動のやりがいにもつながっていることが考えられる。つまり、定住意向を支える要件としてあげられた「精神的・技術的サポート」や「活動のやりがい」は、リアリティ・ショックの克服過程である程度確保されうると考えられた。言い方を換えると、こういった要件は、リアリティ・ショックを克服するうえでも、定住意向を支えるうえでも重要であるといえよう。一方、「生計の見通し」は、先述した要件の段階性を考慮すると、リアリティ・ショックを克服した後にみられる課題であると考えられた。

3-6 まとめ

本章では、美作市の地域おこし協力隊員および自治体担当者への聞き取り調査から、隊員の定住意向を支える要件を明らかにすること、そしてそれが確保されるにあたって自治体行政のどのようなサポートが効果的であったのかを考察することを目的とした。

その結果、隊員の定住意向を支える要件には「生活基盤の確保」、「地域からの信用」、「精神的・技術的サポート」、「活動のやりがい」「生計の見通し」があることがわかった。また、それらには段階性があることが考察された。つまり、「生活基盤の確保」、「地域からの信用」が基礎となり、「精神的・技術的サポート」、「活動のやりがい」が確保されたうえで「生計の見通し」が確保されうることが考えられた。そして、前者 4 つの要件を確保するにあたっては、自治体行政が果たす役割も大きいことや、それらはリアリティ・ショックを克服する過程である程度確保されうるものであると考察された。その一方で「生計の見通し」を確保するにあたっての自治体行政からのサポートは限定的・間接的であること、そして「生計の見通し」はリアリティ・ショックを克服した後にみられる課題であることが考察された。

なお、ここでいう定住には不確実性があることや、定住に対する時間的・空間的な認識は隊員ごとで異なることも確認された。この点については、5章で詳しくみていく。

【引用文献】

- 石原多賀子（1987）「定住指向の諸類型と生活観」橋本和幸他・中藤康俊・二宮哲雄編著『「定住」の社会学的研究』多賀出版，409-458.
- 大森賢一（1994）「中山間地域における若年層の定住条件」『農業計算学研究』(26)，121-128.
- 倉岡考賢・井上憲一・内田和義（2012）「集落営農法人における常雇従業員の労務管理の実態」『農林業問題研究』48(1)，157-163.
- 迫田登稔（2011）「農業における「企業経営」の経営展開と人的資源管理の特質－水田作経営を対象として－」『農業経営研究』48(4)，25-35.
- 霜島小夜子・大江靖雄（2016）「離島移住者の定住志向とその要因」『農林業問題研究』52(3)，105-110.
- 杉田昌也・藍澤宏（2009）「若者が定住する農業集落の成立要件に関する研究」『農村計画学会誌』27，173-178.
- 長澤壮平（2016）「山村における定住に寄与する寺院と伝統行事－愛知県豊田市綾渡町平勝寺を事例に－」『村落社会研究ジャーナル』22(2)，13-21.
- 橋詰登（1999）「中山間地域の人口動態と定住人口の維持要件」田畑保編『中山間の定住要件と地域政策』日本経済評論社，23-48.
- 星野敏（1999）「集落行事・生活慣習の見直しに関する計画論的研究」『農村計画論文集』1，211-216.
- 山口創・中塚雅也・星野敏（2007）「農村集落の社会特性と定住に関する実証的分析－兵庫県篠山市を事例として－」『農村計画学会誌』26，287-292.
- 山本寛（2009）『人材定着のマネジメント－経営組織のリテンション研究－』中央経済社.

第4章

地域に定着する他出者の実態と機能

4-1 研究の背景と目的

第2, 3章では, 自治体行政がおこなう隊員マネジメントの実態にも触れつつ, 隊員が活動をおこなっていくうえで感じる課題とその克服過程を明らかにしてきた。その際, 第2章ではリアリティ・ショック, 第3章では定住意向に着目して分析してきた。

続く第4, 5, 6章では, 現役の隊員だけではなく, 地域から他出した隊員にも研究対象を広げ, 地域との多様な関わりの実態や意向についてみていく。まず本章では, 他出した後も地域に関わり続けている, つまり地域に定着している他出者(元隊員)に着目する。

序章「研究の位置づけ」でも触れたように, 農山村において外部人材がどのように関わっているのか, という実態に着目した研究は多くある。しかし, 農山村に移住した後に他出した者が, その地域とどのように関わっているのか, という実態に着目した研究はほとんどみられない。ましてや, 他出した隊員を対象とした研究はこれまでおこなわれていない。その背景には, 移住促進という文脈において「他出=失敗」といった認識も強かったこともあり, 研究対象となりにくかったということも考えられよう。

また, 地域との関わりの実態といった場合, これまでの研究では行動的な側面に重きが置かれ, それらの者がどのような意識のもと地域と関わっているのか, さらには総合的な視点, つまり行動的および意識的側面から地域との関わりを分析したものはみられない。地域と外部人材の関係性を把握するためには, そういった総合的な視点は必要不可欠であると考えられる。

以上をうけ, 本章では元隊員を事例とし, 地域に定着する他出者が地域とどのように関わっているのか, という点を意識的・行動的側面から明らかにすることを目的とする。そのうえでそれらの者が地域に対してどのような機能を果たしているのか, という点について考察を加える。

4-2 研究の方法

調査方法は聞き取り調査である。対象者を選定するにあたっては, まず筆者の知人から対象者として該当する者を選定し, 聞き取り調査をおこなった。そして, その対象者に新たな対象者を紹介してもらい, いわゆるスノーボール・サンプリングをおこなった。その結果, 計7名に対して聞き取り調査をおこなうことができた。調査時間は一人あたり90分程度であり, 時期は2015年6~7月である。

聞き取り項目は先行研究を参考にし、以下のように設定した。まず、意識的側面からみた地域との関わりについて説明していく。序章でも述べたように、本研究では地域と個人の関係性を把握にあたって、地域コミットメントという概念を用いる。しかし、地域コミットメントに関する先行研究は少なく、そこで使用された尺度についても、企業組織を想定したものであり、十分に検討されているわけではない。企業組織と地域（組織）には、異なる点が多く存在するため、地域特有のコミットメントが存在すると考えられよう。そのため本研究では、中塚（2008）で用いられている地域コミットメント尺度を参考にしつつ、地域との情緒的・功利的な心理状態に関する半構造化インタビューをおこなった。具体的には「今後地域とどのように関わっていきたいか」や「地域のことをどのように思っているのか」、「地域との関わりを弱くすることは可能か」、「関わりが無くなるとうどのような損失を受けると考えられるか」などを尋ねた。

続いて、行動的側面からみた地域との関わりについて説明していく。地域との関わりの方の行動的側面に着目した研究ではこれまで、地域への訪問を有する関わり、つまり「外部人材が地域を訪れ、そこでどのような行動をおこなっているのか」という点に重きが置かれていた¹。一方で、地域への訪問を有しない関わり、について着目した研究もみられる²。以上より本研究では、大きく分けて、地域へ訪れる頻度やその目的といった訪問を有する関わりと、訪れる以外の関わりについて尋ねた。また、その他には属性として、年代、性別、現職、他出した理由などを尋ねた。

¹ 例えば、農山村から都市に移住した他出子や他出子弟については、高齢の親に対するサポートや、祭りなどの通した関わりを報告した研究が多くみられる（例えば、鯨坂 1992、立花ら 1998、芦田 2006）。また、農山村に関心を寄せる都市住民については、都市住民が集落空間の管理における代替労働力として機能していること（齋藤ら 2001）、外部人材が交流活動の支援者・参加者ではなくマネジメント主体として関わっていること（坂本ら 2009）、地域を継続的に支援していくために都市住民が組織的に関わっていること（藤木ら 2012）などが明らかにされている。また、集落に関わる多様な外部人材の存在を網羅的に把握した研究（阿部・菅原、2015）などもみられる。

² 例えば、都市に移住した農山村出身住民が形成した同郷団体に着目した研究があげられる。同郷団体に言及した研究は、柳田（1929）や有賀（1971）、宮本（1984）、近年では鯨坂（2005）など枚挙に暇がない。また、インターネットに着目した都市農村交流の可能性についても研究がなされている（例えば後藤・新沼 2001 など）。さらに近年では、ICT 技術を活用し、クラウドファンディングなどこれまでに見られなかったような関わり方もみられるようになっている。

4-3 地域との関わりの実態

1. 対象者の概要

地域との関わりの実態をみる前に、対象者の概要についてみていく。表 4-1（その 1、その 2）はその概要をまとめたものになる。年代は 20 歳代後半～30 歳代前半が大半を占め、最年長は 50 歳代前半である。性別は男性が 4 名、女性が 3 名、前職業は学生が 2 名、その他はコンサルタントや塾講師、写真家などである。活動地域は、山形県が 3 名、福島県が 2 名と東北地方が大半を占め、その他は徳島県と京都府である。赴任期間は、約 3 年が 4 名と大半を占めるが、約 2 年が 2 名、約半年が 1 名存在する。

表 4-1 その 2 の他出した理由をみると、「安定的な収入源に関する不安（A 氏）」や「ストレスに起因する体調の悪化（B 氏）」、「同世代の友人がいなかった（E 氏）」など、地域内に起因する消極的な理由がみられる。その一方、「仕事をするうえでの利便性の問題（C 氏）」や「魅力的な就職先が地域外にあった（D,F 氏）」や「妻の都合、親の体調の悪化・高齢化（F 氏）」など、地域外の誘引のために他出したといった理由もみられる。他出している期間は約 2 年が 5 名と大半を占め、他 2 名は約 1 年である。なお、D 氏は任期終了時から約 1 年間に、活動地域に居住していたため、他出している期間は約 2 年となっている。現居住地は、

表 4-1 調査対象者の概要 その 1

	年代	性別	前職業	活動地域 (出身地)	任期終了時 (赴任期間)
A 氏	20 代後半	女性	大学院生	山形県 (福島県)	2013.3 (約 3 年)
B 氏	30 代前半	女性	まちづくりコンサル タント職員	徳島県 (大阪府)	2013.6 (約 2 年)
C 氏	20 代後半	男性	大学生	山形県 (大阪府)	2014.3 (約 3 年)
D 氏	50 代前半	男性	林業団体職員	京都府 (大阪府)	2012.3 (約 2 年)
E 氏	30 代前半	女性	塾講師	福島県 (宮城県)	2013.9 (約 3 年)
F 氏	30 代後半	男性	公益財団職員	山形県 (神奈川県)	2014.3 (約 3 年)
G 氏	50 代前半	男性	文筆家 写真家	福島県 (千葉県)	2013.3 (約半年)

資料：筆者作成

表 4-1 調査対象者の概要 その2

	他出した理由	他出後の概要		
		他出期間	現居住地	現職
A氏	安定的な収入源に関する不安	約2年	東京都	大学助手
B氏	ストレスに起因する体調の悪化	約2年	大阪府	税理士事務所勤務
C氏	仕事をするうえでの利便性の問題	約1年	山形県	ライター, アルバイト
D氏	魅力的な就職先が地域外にあった	約2年	京都府	NPO 法人職員
E氏	同世代の友人がいなかった, プライベートな時間が確保できな かった, 住む家がなかった	約2年	福島県	公共団体職員
F氏	魅力的な就職先が地域外にあっ た, 妻の都合, 親の体調の悪化・ 高齢化	約1年	東京都	公設秘書
G氏	仕事の依頼が来た, 協力隊として ではない関わり方をしたい	約2年	千葉県	写真家, 文筆家

資料：筆者作成

東京や大阪などの都市部の者が4名、活動地域と居住地が同一都道府県である者が3名である。それら3名（C,D,E氏）は、いずれも活動地域の近隣市町村に居住している。現職は、大学や税理士事務所、公共団体に勤めている者が5名、ライターや写真家など自営業従事者が2名である。また、G氏以外は協力隊の期間を経て、職業が変更している。

2. 意識面からみた地域との関わり

次に、意識面からみた地域との関わりについてみていく。地域との情緒的・功利的な心理状態に関する半構造化インタビューをおこなった結果をまとめたものが表4-2である。

主な発言をみていくと、「現在の関わりを発展させるといった形で関わっていききたい（D,E,F,G氏）」といった強い貢献意向を確認することができた。一方、「（賛同できる）活動に誘われたら、関わりたい（A,B氏）」といったように、強いとはいえない貢献意向も確認することができた。このように程度の差はあるものの、地域に貢献したいといった意向を確認することができたため、これらを「貢献意欲」としてまとめた。また、「地域と関わりがあることを誇りに思っている（A,B,C,D,E,F氏）」といった「誇り」や、「地域に会いたい人がおり、地域に対して愛着がある（A,B,C,D,E,F氏）」といった「愛着」を確認することができた。その他にも「地域が抱えている問題を自分の問題のように思う（D,E,F,G氏）」といった「同一化」を確認することができた。以上にみてきた「貢献意欲」や「誇

り、「愛着」、「同一化」を「情緒的コミットメント」としてまとめた。対象者ごとにこれらの項目をみると、D,E,F氏は、これらの項目を強く感じている傾向にあることがわかる。

その他には「地域の人は今でも期待してくれている、地域の人からいろいろと誘われるので、地域との関わりをなくすことは難しい (D,E,F氏)」といった「しがらみ」を確認することができた。また、「地域との関わりを無くしてしまうと、周囲から得られていた自分の信頼がなくなる (A,D,G氏)」といった、精神的な支えを喪失することに対する懸念や「地域との関わりを無くしてしまうと、周囲から得られていた自分の信頼がなくなる

表 4-2 意識面からみた地域との関わり

主な発言（発言した隊員）	項目	
現在の関わりを発展させていきたい (D,E,F,G氏) (賛同できる) 活動に誘われたら、関わりたい (A,B氏)	貢献意欲	情緒的コミットメント
地域と関わりがあることを誇りに思っている (A,B,C,D,E,F氏)	誇り	
地域に会いたい人がおり地域に対して愛着がある (A,B,C,D,E,F氏)	愛着	
地域が抱えている問題を自分の問題のように思う (D,E,F,G氏)	同一化	功利的コミットメント
地域の人は今でも期待してくれている、地域の人からいろいろと誘われるので、地域との関わりをなくすことは難しい (D,E,F氏)	しがらみ	
地域でできた人間関係が心の支えになっているので、関わりをなくすことはできない (C,F氏)	精神的 サイドベット	
地域との関わりを無くしてしまうと、周囲から得られていた自分の信頼がなくなる (A,D,G氏)		
地域との関わりをなくす自分が悲しい・嫌だ (B氏)	経済的 サイドベット	
地域との関わりがなくなると現在おこなっている事業ができなくなる (D氏)		
地域での経験があって現職を紹介してもらっているので、地域との関わりがなくなると、損失を受ける (E氏)		
地域との関わりを今後の自分のキャリアにつなげていきたいと考えているので、関わりがなくなると損失を受けることになる (D,F氏)	限定的な居住意向	
都会も田舎もどっちも好きだから、できれば二地域居住したい (E氏)		
いつになるかはわからないけど、できたら住みたい (F氏)	訪問意向	
住みたいとは思わない。たまに行くのがちょうどいい (A,B,C,D,G氏)		
関わっていききたいが、よそ者である自分がどこまで関わっていいのか戸惑う (A,D,F氏)	地域との関わり方に関する戸惑い	
関わっていききたいが、同年代の知り合いが少なく、地域の情報が入ってこないため、関わり方がわからない (A,B氏)		
関わりたい気持ちはあるものの、今は自分のことで精一杯なので難しい (C氏)		

資料：筆者作成

(A,D,G 氏)」といった、周囲からの信頼を喪失することへの懸念、「地域との関わりをなくす自分が悲しい・嫌だ (B 氏)」といった自身のパーソナリティへの影響に対する懸念に関する項目が確認できた。これらを「精神的サイドベット」としてまとめた。その他には、「地域との関わりがなくなると、現在できている事業ができなくなる (D 氏)」や「地域での経験があって現職を紹介してもらっているのに、地域との関わりがなくなると、損失を受ける (E 氏)」、「地域との関わりを今後の自分のキャリアにつなげていきたいと考えているので、関わりがなくなると損失を受けることになる (D,F 氏)」といった今後のキャリアへの影響に関する懸念が確認できた。これらを「経済的サイドベット」としてまとめた。以上にみてきた「しがらみ」、「精神的サイドベット」、「経済的サイドベット」を功利的コミットメントとしてまとめた。対象者ごとにこれらの項目をみると、D,E,F 氏は、「しがらみ」や「経済的サイドベット」を強く感じており、さらに D,F 氏は「精神的サイドベット」も強く感じていることがわかる。

その他にも、「都会も田舎もどっちも好きだから、できれば二地域居住したい (E 氏)」や「いつになるかはわからないけど、できたら住みたい (F 氏)」といったように、E,F 氏は「限定的な居住意向」も保持していることがわかった。一方で、「住みたいとは思わない。たまに行くのがちょうどいい (A,B,C,D,G 氏)」といったように、訪問先として当該地域と関わり続けたいといった意向を確認することができた。これを「訪問意向」としてまとめた。

最後に、「関わっていききたいが、よそ者である自分がどこまで関わっていいのか戸惑う (A,D,F 氏)」や「関わっていききたいが、志を共有できるような同年代の知り合いが少なく、地域の情報が入ってこないため、関わり方がわからない (A,B 氏)」といったように「地域との関わり方に関する戸惑い」を A,B,C,D,F 氏で確認することができた。

以上にみてきたように、地域に定着している隊員出身者は、「貢献意欲」や「誇り」、「愛着」、「同一化」といった情緒的コミットメントや、「しがらみ」、「精神的サイドベット」、「経済的サイドベット」といった功利的コミットメント、その他にも「居住意向」や「訪問意向」、「地域と関わることや方法に関する戸惑い」を抱えながら、地域に関わっていることが明らかとなった。

3. 行動面からみた地域との関わり

次に、行動面からみた地域との関わりについて、地域を訪れる目的や頻度など、訪問を有する関わり、および訪れる以外の関わりを尋ねた結果についてみていく。

訪れる目的をまとめたものが表 4-3 である。まず協力隊時代にお世話になった方々へ挨拶をするために訪れるといった「挨拶回り」が全対象者で確認された。また、活動地域で行われているイベントや祭りへの参加、あるいは赴任期間に自身が発案し開催・復活したイベントや祭りの運営の補助のために、地域を訪れているといった関わりが A,D,E,F 氏で確認された。これらを「イベント・祭りへの参加・補助」としてまとめた。その他には、一時的な収入源を確保するためのアルバイトや、在籍している NPO 法人の事業など「仕事の一環」として訪れるといった関わりが C,D,F 氏で、雪かきの手伝いや放射線量の計測など「生活の支援」として訪れるといった関わりが D,G 氏でみられた。

続いて、訪れる頻度や滞在期間をまとめたものが表 4-4 である。「訪れる頻度」は、多い者（E 氏）で月 2 回程度、少ない者（B 氏）で 2 年に 1 回であった。現在の居住地と活動地域（表 4-1 参照）の地理的な制約を受けるため、距離的に遠い者は地域を訪れる頻度が少なくなる傾向が伺える。例えば距離が近い E 氏は、頻度が多く、距離が遠い A 氏は、頻

表 4-3 活動地域を訪れる目的

訪れる目的（発言した隊員）	項目
協力隊時代にお世話になった方々へ挨拶をするため（全対象者）	挨拶回り
活動地域で行われている祭りやイベントへの参加するため（F 氏） 赴任期間に自身が発案し開催された、または復活した祭りやイベントの補助のため（A,D,E 氏）	イベント・祭りへの参加・補助
一時的な収入源を確保する（アルバイト）ため（C 氏） 所属している NPO 法人の事業の一環のため（D 氏） 写真の撮影のため（F 氏）	仕事の一環
雪かきや、収穫の手伝いをするため（D 氏） 放射線量の計測や避難先を紹介するため（G 氏）	生活の支援

資料：筆者作成

表 4-4 活動地域に訪れる頻度と滞在期間

	訪れる頻度	滞在期間
A 氏	年に 2,3 回程度	3 泊程度
B 氏	2 年に 1 回	2 泊
C 氏	2 ヶ月に 1 回程度	日帰り
D 氏	月に 1 回～年に 3 回程度	日帰り
E 氏	月に 2 回程度	日帰り
F 氏	年に 1～3 回程度	3 泊程度
G 氏	月に 1 回～年に 3 回程度	1 日～1 週間程度

資料：筆者作成

度が少ない。また、他出期間（表 1 参照）が長くなるほど、頻度が減少する者も存在する。例えば D,G 氏は、他出した 1 年目は月 1 回程度訪れていたが、2 年目になると年 3 回程度となっていた。「滞在期間」をみると、日帰りや、2～3 泊程度、多くても 1 週間程度であった。現在の居住地と活動地域の距離が遠い者は宿泊する傾向が伺える。

続いて、訪れる以外の関わりをまとめたものが表 4-5 である。主な発言をみると、まず「地域が抱える問題に関する講演活動や写真の展示をしている（G 氏）」といったように広く情報を発信するといった関わりや「現在親交のある事業者に、活動地域や住民を紹介する（D,F 氏）」、「友人・生徒へ観光先として活動地域へ紹介する（A 氏）」、「移住先を探している知人に活動地域を薦める（F 氏）」といったように、地域や住民を他者に紹介・推薦するといった関わりがみられた。「東京において農産物の販路開拓を手伝う（F 氏）」といったように、といったように、地域間を仲介する、といった関わりがみられた。このように、「地域の仲介・紹介」をおこなうといった関わりが、A,D,F,G 氏で確認された。その他には、「地域づくりに関する話をするために活動地域の同郷会へ働きかける（F 氏）」や「東京を訪れた地域の自治体職員と勉強会を開催し意見交換をおこなう（F 氏）」、「定期的に地域住民と食事をする・情報交換をする（A,D,E 氏）」といった「地域住民との情報・意見交換」をおこなうといった関わりが、A,D,E,F 氏で確認された。これら、「地域の仲介・紹介」や「地域住民との情報・意見交換」は、対象者が「ネットワークや情報のハブ」として機能しているとまとめることができる。また、「活動地域に関する東京でのイベント

表 4-5 活動地域との訪れる以外の関わり

主な発言（発言した隊員）	項目	
地域が抱える問題に関する講演活動や写真の展示をしている（G 氏）	地域の 仲介・紹介	ネットワー クや情報の ハブ
現在親交のある事業者に、活動地域や住民を紹介する（D,F 氏）		
友人・生徒へ観光先として活動地域へ紹介する（A 氏）		
移住先を探している知人に活動地域を薦める（F 氏）		
東京において農産物の販路開拓を手伝う（F 氏）	地域住民と の情報・ 意見交換	
地域づくりに関する話をするために活動地域の同郷会へ働きかける（F 氏）		
東京を訪れた地域の自治体職員と勉強会を開催し意見交換をおこなう（F 氏）		
定期的に地域住民と食事をする・情報交換をする（A,D,E 氏）		
活動地域に関する東京でのイベントの補助を頼まれる（A 氏）	イベントなどの補助	
自身関わっていた活動に関する資料づくりを頼まれる（B 氏）		
活動地域の農産物を買うようにしている（A,E,F 氏）	地域商品の購買	

資料：筆者作成

の補助を頼まれる（A氏）」や「自身関わっていた活動に関する資料づくりを頼まれる（B氏）」といったように「イベントなどの補助」をおこなうといった関わりがA,B氏で、「活動地域の農産物を買うようにしている」といったように「地域商品の購買」をおこなうといった関わりがA,E,F氏で確認された。

以上にみてきたように、地域に定着する隊員出身者は、地域への訪問を有する関わりだけでなく、訪問しなくとも多様な形で地域と関わっていることが明らかとなった。その内実としては、前者に「挨拶回り」や「イベント・祭りへの参加・補助」、「仕事の一環」、「生活の支援」といったサポートや関わり、後者に「地域の仲介・紹介」や「地域住民との情報・意見交換」といった「ネットワークや情報のハブ」や、「イベントなどの補助」や「地域商品の購買」などのサポートがあることがわかった。

4-4 考察

以上本章では、他出した後も地域に定着している元隊員が、地域とどのように関わっているのか、という実態を意識的・行動的側面から分析した。本節ではそれらの知見をまとめるとともに考察をおこなう。

まず意識的側面として、「限定的な居留意向」や「訪問意向」、「地域との関わり方に関する戸惑い」を抱えながら、地域に関わっていることが明らかとなった。また、「貢献意欲」や「誇り」、「愛着」、「同一化」といった情緒的コミットメントや、「しがらみ」、「精神的サイドベット」、「経済的サイドベット」といった功利的コミットメント、といった地域コミットメントを保持していることがわかった。地域に定着している他出者は、地域との関わり方に苦慮しつつも、地域コミットメントを保持しており、今後も地域を訪れたいという意向を保持しているといえよう。そしてなかには限定的ではあるが居留意向を保持している者も存在することがわかった。また、このような地域コミットメントは、他出後に形成されたというよりも、隊員としての赴任期間内で形成されていたものが維持されていると解釈するのが自然であろう。ただし、地域コミットメントのなかでも、情緒的コミットメントは、全対象者が比較的高く保持しているのに対し、功利的コミットメントは個人差が大きい傾向にあることも確認された。

行動的側面としては、地域へ訪問するだけでなく、訪問しなくとも多様な形で地域と関わっていることが明らかとなった。その内実としては、前者に「挨拶回り」や「イベント・祭りへの参加・補助」、「仕事の一環」、「生活の支援」といったサポートや関わり、後

者に「地域の仲介・紹介」や「地域住民との情報・意見交換」といった「ネットワークや情報のハブ」、その他「イベントなどの補助」や「地域商品の購買」などのサポートがあることがわかった。以上の結果から、地域に定着している他出者は、地域を訪れるだけでなく訪れなくとも多様な関わりを保持しているといえよう。そのため彼（女）らは、地域内外におけるサポーターとして機能しうると考察された。

以上にみえてきた意識的・行動的側面として抽出された各項目をどれほど感じているのか、またおこなっているかという程度はもちろん個々人で異なっていた。しかし、地域コミットメントが高い傾向にあるものは、地域内外における関わり方も多様である傾向もみられた。そのため、地域コミットメントが高い者は、地域内外におけるサポーターとして機能しうる傾向が強いと考えられた。

4-5 まとめ

本章では、元隊員を対象とした聞き取り調査から、地域に定着する他出者が地域とどのように関わっているのか、という点を意識的・行動的側面から分析するとともに、それらの者が地域に対してどのような機能を果たしているのか、という点を考察した。

その結果、彼（女）らは、意識面では、地域への関わり方に戸惑いつつも地域コミットメントを高い状態で維持していることがわかった。また、地域コミットメントのなかでも、情緒的コミットメントは、全対象者が比較的高く保持しているのに対し、功利的コミットメントは個人差が大きい傾向にあることがわかった。そして、イベントや生活などのサポート、仕事の一環として地域を訪れるだけでなく、地域を訪れなくともネットワークや情報のハブ等として、地域と関わっていることがわかった。そのため地域に定着する他出者は、地域内外におけるサポーターとして機能していることが示唆された。また、地域コミットメントが高い傾向にあるものは、地域内外における関わり方も多様である傾向がみられたことから、地域コミットメントが高い者ほど、地域内外におけるサポーターとして機能しうる傾向が強いと考察された。

【引用文献】

- 芦田敏文（2006）「他出子弟のふるさとへの関与実態と地域農業維持に果たす役割」『農村計画学会誌』25(論文特集号), 473-478.
- 阿部歩美・菅原麻衣子（2015）「中山間集落の暮らしに関わる集落外住民の多様性と役割—新潟県十日町市池谷・入山集落を事例として—」『農村計画学会誌』34(論文特集号), 243-248.
- 有賀喜左衛門（1971）『有賀喜左衛門著作集 11』未来者（初出 1929）.
- 鯨坂学（1992）「中国山地における過疎化の研究—広島県作木村・布野村を中心に—」『現代社会学論集』(1), 37-83.
- 鯨坂学（2005）『都市同郷団体の研究』法律文化社.
- 後藤一寿・新沼勝利（2001）「インターネットの活用による都市・農村交流の可能性と課題」『農村計画学会誌』20(3), 215-220.
- 齋藤雪彦・中村攻・木下勇・椎野亜紀夫（2001）「中山間地域における集落空間管理とグリーンツーリズムの関係に関する研究」『ランドスケープ研究—日本造園学会誌—』64(5), 887-892.
- 坂本達俊・弘重穰・中島正裕・千賀裕太郎（2009）「地域資源を活用した農山村地域づくりにおける外来者と地域住民の協同に関する研究—新潟県上越市 NPO 法人かみえちご山里ファン倶楽部を事例として—」『農村計画学会誌』27(特集号), 299-304.
- 立花敏・井上真・安村直樹・奥田裕規・山本伸幸・久保山裕史（1998）「人的繋がりからみた首都圏近郊山村の現状と展望—埼玉県大滝村を事例に—」『林業経済研究』44(2), 67-72.
- 中塚雅也（2008）「属性と経験による地域コミットメントの相違に関する実証的分析」『農林業問題研究』44(1), 135-139.
- 藤木庄五郎・星野敏・中村省・橋本禅・九鬼康彰（2012）「都市住民による中山間地域への継続的支援組織の形成プロセス」『農村計画学会誌』31(論文特集号), 285-290.
- 宮本憲一（1984）『宮本憲一著作集 30』未来者（初出 1929）.
- 柳田國男（1929）『都市と農村』朝日新聞社.

第5章

地域への定着を支える意識に関する分析
-地域コミットメントと定住意向の比較-

5-1 研究の背景と目的

前章では、他出した後も地域に定着している隊員出身者に聞き取り調査をおこない、彼（女）らが、どのように地域と関わっているのか、という点を行動面だけでなく意識面からも分析した。その結果、意識面では地域への関わり方に苦慮しながらも地域コミットメントを保っていること、そして地域コミットメントが高い者は、地域内外におけるサポーターとして機能しうる傾向が強いと考察された。そのため、地域への定着を促進していくためには、意識面での地域との関係性に着目した分析を重ねていく必要がある。そこで本章では、地域への定着を支える意識に関する分析、具体的には地域コミットメントと定住意向の説明変数に関する分析をすすめていく。

地域コミットメントの説明変数に関しては、個人属性や当該地域での経験との関係性が分析されている。ここでは、居住期間が長い者ほど情緒的コミットメントが高く、年代が高い者ほど功利的コミットメントが高いこと、そして青年期の役員経験が地域コミットメントにいくらかの影響を及ぼすことが明らかにされている（中塚 2008）。しかし、これらの結果は地域住民を対象としたアンケート調査に基づくものであり、外部人材を対象にした場合異なる結果が予想される¹。また、前章で得られた知見からは、他出したものの地域へのコミットメントを高く保持する者の存在が指摘される。そのため、地域コミットメントは定住意向と異なる特性にあると予想されるが、どのような点で異なるのかといった点は明らかになっていない²。

そこで本章では、地域おこし協力隊員を対象として、地域コミットメントと定住意向の特性およびそれら相違点を明らかにすることを目的とした。

¹ なお、地域コミットメントの構成要素の1つである地域への愛着についても、その説明変数との関係が分析されている。例えば、園田（2002）が指摘しているように、居住年数の関連については早くから報告されており、地域に長く住む者ほどより強く愛着を感じる傾向にあることや、消費行動（大谷・芳賀 2003、鈴木・藤井 2008b）との関係が検討されてきた。しかし、外部人材を対象とした研究はおこなわれておらず、多くのことはわかっていない。

² 序章でもみたように、定住条件を明らかにした研究はこれまで多くみられる。しかし、移住者個人の定住意向について定量的に把握した研究は多くなく、どのような者で定住意向が高いのか、といった基礎的なところは検討されていない。

5-2 研究の方法

1. 調査の方法

本章は、序章で示したアンケート調査の結果に基づき分析をおこなった。そして、地域コミットメントおよび定住意向の説明変数として、個人属性と活動環境を設定した。個人属性には、赴任期間や年代、性別、家族構成を設定した。そして活動環境には、「活動のやりがい」と「精神的・技術的なサポート」を設定した。これは、第3章の考察で述べたように、リアリティ・ショックを克服するうえでも、定住意向を支えるうえでも、それらは重要であると考えられたためである。

アンケート調査で尋ねた質問項目は以下の通りである。まず地域コミットメントについて説明する(表5-1)。情緒的コミットメントに関しては、地域への誇りや愛着、地域が抱える問題への同一化について尋ねた。功利的コミットメントに関しては、「地域や地域住民との関わりがなくなったことを想定した時、どのような感情を抱く、または状態になるでしょうか」とアンケート用紙に明記したうえで、周囲からの信頼の喪失や、精神的支えの喪失、経済的ダメージ、今後の活動への影響について尋ねた。また、定住意向について

表5-1 地域コミットメントの領域と質問項目

領域	質問項目
情緒的 コミットメント	この地域(住民)と関わっていることを誇りに思う この地域(住民)に愛着を持っている この地域(住民)が抱える問題を自分の問題のように思う
功利的 コミットメント	周囲からの信頼を失うこととなる 精神的な支えを失うこととなる 経済的にダメージを受ける 今後おこなっていきたいと考えている活動ができなくなる

資料：中塚(2008)および前章をもとに筆者作成。

表5-2 活動環境の領域と質問項目

領域	質問項目
やりがいのある 活動	おこないたい活動ができている 楽しいと思える活動ができている 責任感を感じる活動に従事している
精神的・技術的 サポート	楽しさや悩みを共有できる知人が身近にいる 自分にはない知識やスキルを提供してくれる知人が身近にいる

資料：筆者作成。

は「地域に住み続けたいか」と尋ねた。活動環境については表 5-2 にまとめた。「活動のやりがい」に関しては、おこないたい活動ができているかといった点や、活動の楽しさや責任感について、「精神的・技術的なサポート」に関しては、活動の楽しさや苦悩を共有できる知人や、知識・スキルを提供してくれる知人が存在するかといった点について尋ねた。なお、これらの質問項目は、5段階評価（1：全くそう思わない，2：どちらかというところであてはまる，3：どちらともいえない，4：どちらかというところであてはまる，5：非常にあてはまる）で尋ねている。

2. 分析の枠組み

分析は以下の枠組みで進めていく（図 5-1）。

まず、地域コミットメント・定住意向の単純集計をおこない、地域コミットメント・定住意向の全体的傾向をみる（分析 1）。そして、地域コミットメントと定住意向の相関分析をおこなう（分析 2）。その後、個人属性ごとの地域コミットメント・定住意向の平均値を比較し（分析 3）、最後に地域コミットメント・定住意向と活動環境の相関分析をおこなう（分析 4）。

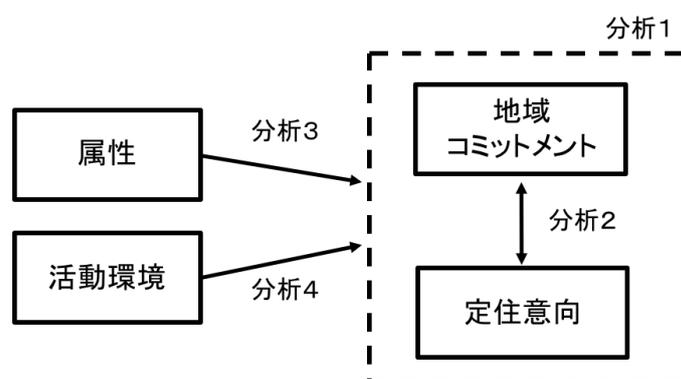


図 5-1 分析の枠組み

5-3 地域コミットメントと定住意向の特性

1. 地域コミットメントと定住意向の全体的傾向（分析1）

本節では地域コミットメントと定住意向の全体的傾向についてみていく。そのためにまず、表 5-1 に示した地域コミットメントの質問項目について、想定した因子が妥当であるかを検証するため、因子分析（SMC 法および最尤法）をおこなった。その結果、因子数の増加に伴う固有値の変化は 2.91, 1.60, 0.80... というものであり、2 因子構造（累積寄与率 64.55%）が妥当であると考えられた。共通性についても、極端に低い項目がみられなかったため、因子軸の回転をおこなった。その際、因子間に相関関係が想定されることを考慮し、プロマックス回転法を採択した。その結果得られた因子パターン行列は表 5-3 の通りであり、想定していた因子を抽出することができた。第一因子は、地域への誇りや愛着、地域との同一化といった項目から構成されている、情緒的コミットメントである。第二因子は、周囲からの信頼や精神的な支えの喪失、経済的ダメージといった項目から構成されている、功利的コミットメントである。以下の分析では、5 段階評価で得られた数値の特性を活かすため、抽出された因子に該当する項目の平均値を各因子の得点として用いた。

地域コミットメントについて尋ねた結果を抽出された因子ごとに、そして定住意向について尋ねた結果をまとめたものが図 5-2 である。情緒的コミットメント全体の平均値は 3.90 と高い。項目を上から順にみていくと、平均値は 3.95, 4.09, 3.66 となっており、4 または 5 と答えた者の割合は 69.1%, 76.3%, 58.6%といずれも半数を超えている。なかでも、地域への「誇り」や「愛着」を強く感じている者は大半を占めるといえよう。一方、功利

表 5-3 地域コミットメントの因子分析

質問項目	第 1 因子	第 2 因子
この地域（住民）と関わっていることを誇りに思う	.912	-.001
この地域（住民）に愛着を持っている	.821	-.001
この地域（住民）が抱える問題を自分の問題のように思う	.642	.001
周囲からの信頼を失うこととなる	-.065	.661
精神的な支えを失うこととなる	.103	.649
経済的にダメージを受ける	-.104	.637
今後おこなっていきたくて考えている活動ができなくなる	.162	.585
	因子間相関	.348

1) 因子負荷量が.500 以上のものを太字で表記

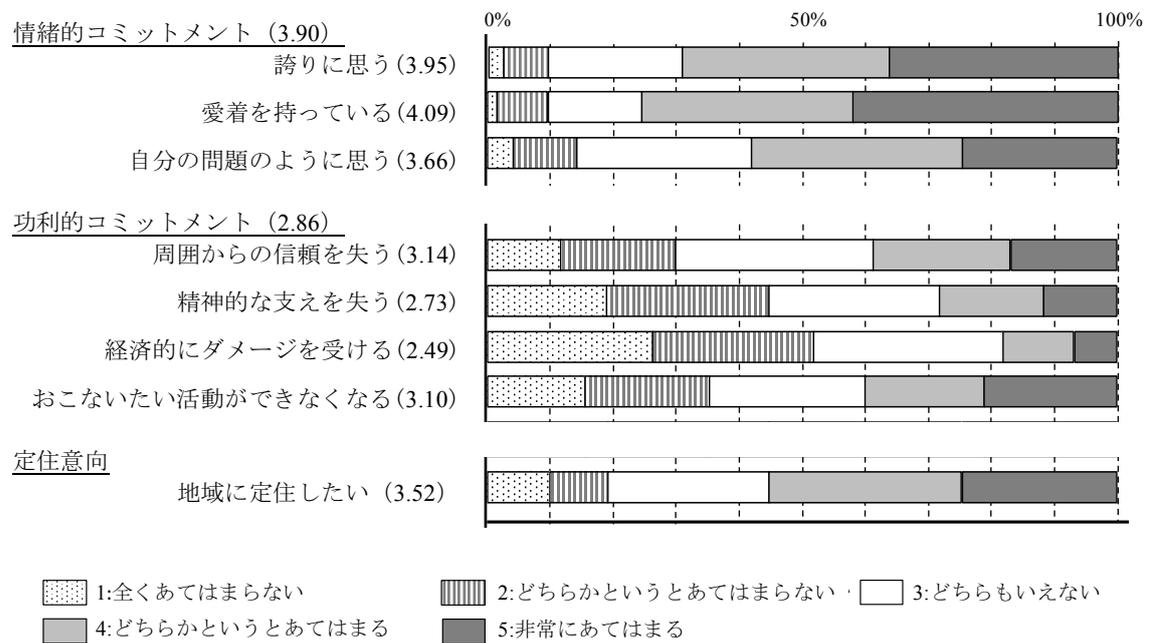


図5-2 地域コミットメント・定住意向の単純集計

1) () 内は平均値

的コミットメント全体の平均値は 2.86 であり、情緒的コミットメントよりも低い。項目を上から順にみていくと、平均値は 3.14, 2.73, 2.49, 3.10 となっており、4 または 5 と答えた者の割合は、39.5%, 26.3%, 19.1%, 40.1%といずれも半数を下回っている。なかでも、「精神的な支えの喪失」や「経済的なダメージ」で低い傾向にあり、それらの項目に対して、1 または 2 と答えた者の割合は、45.4%, 51.3%と半数近くを占めている。以上のことから、隊員は功利的コミットメントよりも、情緒的コミットメントを強く感じる傾向にあるといえよう。なお後述するように、情緒的コミットメントと功利的コミットメントの間には弱いが有意な正の相関 ($r=.298, p<.01$) がみられた。また、定住意向の平均値は 3.52 であり、4 または 5 と答えた者は 55.9%と過半数を超えていた。一方で、3 と答えた者は 25.0%, 1 や 2 と答えた者は 19.1%存在した。以上のことから、全体的な傾向として隊員は、情緒的コミットメント、定住意向、功利的コミットメントの順に高く感じる傾向にあることがわかった。

2. 地域コミットメントと定住意向の相関（分析2）

地域コミットメントと定住意向について相関分析をおこなった結果をまとめたものが表5-4である。

その結果，地域コミットメントは定住意向と1%水準で有意な正の相関があることがわかった ($r=.469$)。そのため地域コミットメントが高い者ほど定住意向も高い傾向にあるといえる。また，情緒的・功利的コミットメントごとでも，定住意向と1%水準で有意な正の相関があることがわかる。相関係数をみると情緒的コミットメントは $r=.528$ であり，功利的コミットメントは $r=.298$ と，情緒的コミットメントの方が定住意向と相関が強い。しかし，情緒的コミットメントとの相関係数をみても中程度にとどまっており，その相関は強いということは難しい。

表5-4 地域コミットメントと定住意向の相関分析

	地域 コミットメント	情緒的 コミットメント	功利的 コミットメント
地域コミットメント	1		
情緒的コミットメント	.722 ^{***}	1	
功利的コミットメント	.876 ^{***}	.298 ^{***}	1
定住意向	.469 ^{***}	.528 ^{**}	.278 ^{***}

1) N=152

2) *** $p<.01$, ** $p<.05$, * $p<.10$

3. 地域コミットメント・定住意向と属性の関係（分析3）

続いて，個人属性ごとの地域コミットメント・定住意向の平均値を比較した結果についてみていく。その際，赴任期間・年代については，分散分析をおこなうとともに，多重比較をおこなった。性別・家族構成については，まずF検定をおこない，分散に有意差がみられなかったため，等分散の場合のt検定をおこなった。

まず赴任期間ごとの平均値についてみていく（表5-5）。分散分析をおこなったところ，地域コミットメント ($F(3,148)=3.61$, $p<.05$) および情緒的コミットメント ($F(3,148)=3.47$, $p<.10$) に有意な差があることがわかった。そして多重比較をおこなったところ，地域コミットメントは「3か月未満<3か月以上半年未満の間 ($p<.01$)」，「3か月未満<半年以上1年未満の間 ($p<.05$)」，「3か月未満<1年以上3年未満の間 ($p<.01$)」の間に有意な差があ

表 5-5 赴任期間ごとの地域コミットメント・定住意向の平均値の比較

	赴任期間				F 値	多重比較の結果
	(1) 3 か月未満 (n=19)	(2) 3 か月以上 半年未満 (n=37)	(3) 半年以上 1 年未満 (n=48)	(4) 1 年以上 3 年未満 (n=48)		
地域コミットメント	2.86	3.50	3.26	3.38	3.61**	(1)<(2)***, (1)<(3)** (1)<(4)**
情緒的コミットメント	3.42	4.09	3.79	4.06	3.47*	(1)<(2)***, (1)<(4)**
功利的コミットメント	2.43	3.06	2.87	2.88	1.90	(1)<(2)***, (1)<(3)* (1)<(4)*
定住意向	3.37	3.41	3.54	3.65	0.37	

1) N=152

2) ***p<.01, **p<.05, *p<.10

ることがわかった。地域コミットメントは 3 か月未満の者よりも 3 か月以上の者で高い傾向にあると解釈できよう。情緒的コミットメントは「3 か月未満<3 か月以上半年未満の間 (p<.01)」, 「3 か月未満<1 年以上 3 年未満の間 (p<.01)」の間に有意な差がみられた。いずれも 3 か月未満の者で低いことがわかる。また, 3 か月未満の者と半年以上 1 年未満の者の間には有意な差がみられなかったものの, 数値をみると 3 か月未満の者 (3.42) よりも半年以上 1 年未満の者 (3.79) で高いことがわかる。そのため, 情緒的コミットメントにおいても, 地域コミットメント全体でみたときと同様, 3 か月未満の者よりも 3 か月以上の者で高い傾向にあると解釈できよう。なお, 功利的コミットメントは分散分析の結果では有意な差はみられなかったものの, 多重比較をおこなったところ, 「3 か月未満<3 か月以上半年未満の間 (p<.05)」, 「3 か月未満<半年以上 1 年未満の間 (p<.10)」, 「3 か月未満<1 年以上 3 年未満の間 (p<.10)」の間に有意な差があることがわかった。以上にみてきたように, 以上にみてきたことから, 地域 (情緒的・功利的) コミットメントは, 3 か月未満の者よりも 3 か月以上の者で高い傾向にあるといえよう。

続いて年代ごとの平均値についてみていく (表 5-6)。分散分析をおこなったところ, 地域コミットメント (F(2,149)=3.27, p<.05) や功利的コミットメント (F(2,149)=2.91, p<.10), 定住意向 (F(2,149)=3.40, p<.05) で有意な差があることがわかった。続いて多重比較をおこなったところ, 地域コミットメントは「20 歳代>40 歳代以上 (p<.10)」, 「30 歳代>40 歳代以上 (p<.05)」の間に, 功利的コミットメントは「30 歳代>40 歳代以上の間 (p<.05)」の間に有意な差がみられることがわかった。数値に着目すると, 地域コミットメントおよび功利的コミットメントは 30 歳代, 20 歳代, 40 歳代以上の順に高いことがわ

かる。なお、情緒的コミットメントは分散分析の結果では有意な差はみられなかったものの、数値に着目すると功利的コミットメントと同様の傾向がみられる。以上のことから地域（情緒的・功利的）コミットメントは、30歳代や20歳代で高く、40歳代以上で低い傾向にあるといえよう。一方定住意向は「20歳代<30歳代 (p<.05)」, 「20歳代<40歳代以上 (p<.10)」の間に有意な差がみられ、平均値をみると、年代ごとに高くなる傾向にあることがわかる。そこで相関分析をおこなったところ、定住意向と年代の間には、弱いが有意な正の相関 (r=.194, p<.05) があることがわかった。

続いて性別・家族構成ごとの平均値を比較するため t 検定をおこなった (表 5-7)。その結果、地域コミットメント (t(150)=1.85, p<.10) と功利的コミットメント (t(150)=1.95, p<.10) は性別で有意な差があることが確認された。数値に着目するといずれも女性の方が高い。なお、その他の変数間では有意な差はみられなかったものの、いずれの場合も男性よりも女性の方が高い傾向にあることがわかる。

以上にみてきたように、属性との関係として、地域コミットメントは赴任期間や年代、性別、定住意向は年代に影響を受けることがわかった。

表 5-6 年代ごとの地域コミットメント・定住意向の平均値の比較

	年代			F 値	多重比較の結果
	(1) 20歳代 n=78	(2) 30歳代 (n=51)	(3) 40歳代以上 (n=23)		
地域コミットメント	3.30	3.46	2.99	3.27**	(1)>(3)*, (2)>(3)**
情緒的コミットメント	3.92	3.99	3.64	1.32	
功利的コミットメント	2.84	3.06	2.50	2.91*	(2)>(3)**
定住意向	3.27	3.77	3.83	3.40**	(1)<(2)**, (1)<(3)*

1) N=152

2) *** p<.01, ** p<.05, * p<.10

表 5-7 性別・家族構成ごとの地域コミットメント・定住意向の平均値の比較

	性別		t 値	家族構成		t 値
	男性 (n=93)	女性 (n=59)		独身 (n=120)	既婚 (n=32)	
地域コミットメント	3.22	3.45	1.85*	3.26	3.47	1.43
情緒的コミットメント	3.85	3.96	0.85	3.88	3.98	0.57
功利的コミットメント	2.74	3.05	1.95*	2.80	3.09	1.58
定住意向	3.43	3.66	1.12	3.45	3.78	1.35

1) N=152

2) *** p<.01, ** p<.05, * p<.10

3. 地域コミットメント・定住意向と活動環境の関係（分析4）

続いて、地域コミットメント・定住意向と活動環境の関係についてみていく。そのため
にまず、表 5-2 に示した活動環境の質問項目について想定した因子が妥当であるかを検証
するため、先程と同様の手順で因子分析（SMC 法および最尤法）をおこなった。その結果、
因子数の増加に伴う固有値の変化は 2.70, 1.00, 0.58... というものであり、2 因子構造（累
積寄与率 74.27%）が妥当であると考えられた。共通性についても、極端に低い項目がみら
れなかったため、因子軸の回転（プロマックス回転）をおこなった。その結果得られた因
子パターン行列は表 5-8 のとおりであり、想定していた因子を抽出することができた。

第一因子は、活動のやりがいや、楽しさ、責任感に関する項目で構成されている、やり
がいのある活動である。第二因子は、楽しさや苦悩を共有できる知人や、自分にはない知
識・スキルを提供してくれる知人の存在の有無に関する項目で構成されている、精神的・
技術的サポートである。以下の分析においても、抽出された因子に該当する項目の平均値
を各因子の得点として用いている。

表 5-8 活動環境の因子分析

質問項目	第 1 因子	第 2 因子
おこないたい活動ができている	.950	-.064
楽しいと思える活動ができている	.711	.186
責任感を感じる活動に従事している	.646	.002
楽しさや悩みを共有できる知人が身近にいる	-.003	.719
自分にはない知識やスキルを提供してくれる知人が身近にいる	.046	.616
因子間相関	.514	

1) 因子負荷量が.500 以上のものを太字で表記

活動環境について尋ねた結果を抽出された因子ごとにまとめたものが図 5-3 である。や
りがいのある活動全体の平均値は 3.74 であった。項目を上から順にみていくと、平均値は
3.59, 4.02, 3.61 であり、4 または 5 と答えた者の割合は、56.6%, 73.0%, 55.9%と半数を
超えている。また、精神的・技術的サポート全体の平均値は 3.59 であった。項目を上から
順にみていくと、平均値は 3.57, 3.62 であり、4 または 5 と答えた者の割合は 58.6%,
61.2%と半数を超えている。以上のことから、半数以上の者は活動へのやりがいや、精神
的・技術的なサポートを高く感じていることがうかがえる。

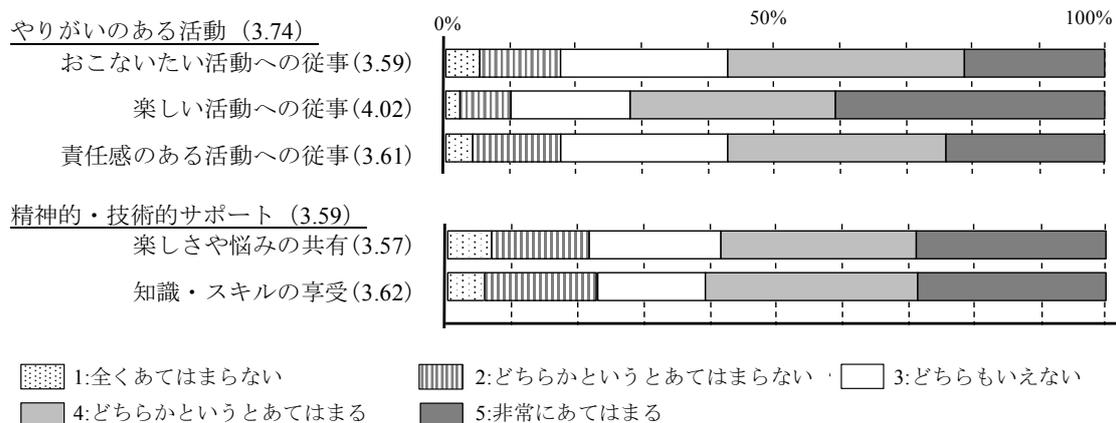


図5-3 活動環境の単純集計

1) () 内は平均値.

表5-9 地域コミットメント・定住意向と活動環境の相関分析

	やりがいのある活動	精神的・技術的サポート
地域コミットメント	.287**	.405***
情緒的コミットメント	.412***	.428***
功利的コミットメント	.109	.260***
定住意向	.334***	.375***

1) N=152

2) *** p<.01, ** p<.05, * p<.10

続いて、地域コミットメントおよび定住意向と活動環境の相関分析をおこなった(表5-9)。その結果、地域コミットメントや定住意向は、やりがいのある活動や精神的サポートと有意な正の相関にあることがわかった。その相関係数に着目すると、地域コミットメントはそれぞれ $r=.287$ ($p<.05$)、 $r=.405$ ($p<.01$)、定住意向はそれぞれ $r=.334$ ($p<.01$)、 $r=.375$ ($p<.01$) であった。そのため、活動にやりがいを感じている、精神的・技術的サポートを感じている者ほど、地域コミットメントや定住意向も高い傾向にあることがわかった。ただし功利的コミットメントに関しては、精神的・技術的サポートのみに有意な正の相関 ($r=.268$, $p<.01$) がみられることや、その相関係数も情緒的コミットメントと比べると低い傾向にあることもわかった。なお、やりがいのある活動と精神的・技術的サポートの間には、中程度の有意な正の相関がみられた ($r=.420$, $p<.01$)。

5-4 考察

1. 地域コミットメントと定住意向の特性・相違点

以上にみてきた結果を基に、地域コミットメントと定住意向の特性と相違点について考察を加える。その前にまず、分析された結果を以下に整理した。なお図 5-4 は分析 3、4 の結果をまとめたものになる。

- ① 単純集計をおこなった結果（分析 1）、情緒的コミットメント、定住意向、功利的コミットメントの順に高く感じている傾向があった。
- ② 地域コミットメントと定住意向の相関分析をおこなった結果（分析 2）、それらは有意な正の相関にあるが、強い相関にあるとはいえない ($r=.469$, $p<.01$)。また、功利的コミットメント ($r=.278$, $p<.01$) よりも情緒的コミットメント ($r=.528$, $p<.01$) の方が強い相関関係にあり、定住意向が高い者は功利的というよりも情緒的に地域にコミットしている傾向にあった。
- ③ 属性との関係性を分析した結果（分析 3）、地域コミットメントは赴任期間、年代、性別に影響を受けることがわかった。地域（情緒的・功利的）コミットメントは、3 か月未満の者よりも 3 か月以上の者で高い傾向にあること、30 歳代や 20 歳代で高く

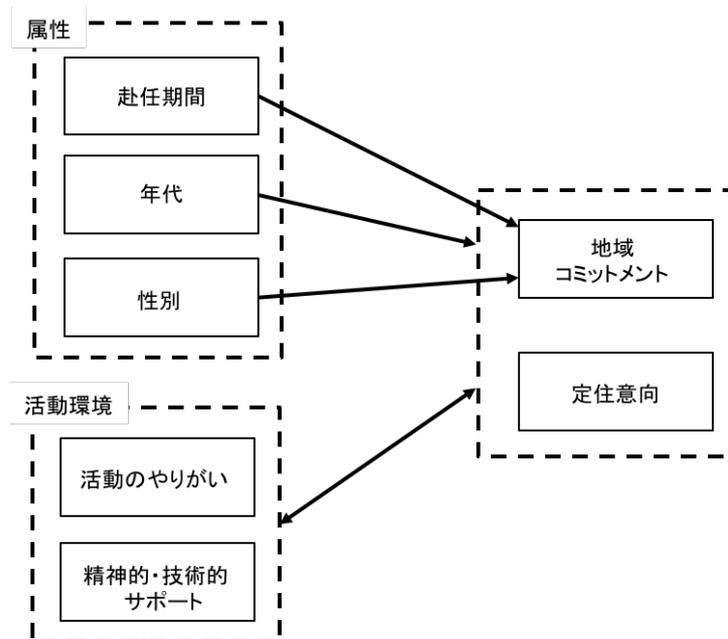


図 5-4 地域コミットメント・定住意向と属性・活動環境の関係性

40 歳代以上で低い傾向にあること、そして男性よりも女性で高い傾向にあることがわかった。一方、定住意向は年代に影響を受けることがわかった。定住意向と年代の間には弱い有意な正の相関 ($r=.194, p<.05$) が確認された。

- ④ 活動環境との関係性を分析した結果 (分析 4)、地域コミットメント・定住意向は、活動にやりがいを感じている、精神的・技術的サポートを感じている者ほど、高い傾向にあることがわかった。

以上の結果から、地域コミットメントと定住意向の相違点として、それらが変化する形やその要因が考察された。まず地域コミットメントは、3 か月未満の者よりも 3 か月以上の者で高い傾向にあることを考慮すると、赴任期間のなかで向上することが考えられる。またその時期については、3 か月未満の者よりも、3 か月以上半年未満の者で高かったことから、半年までに向上することが考えられる。さらにその要因としては、活動のやりがいや精神的・技術的サポートが考えられた。本分析では相関分析にとどまっただけのもの、地域コミットメントはそれらと有意な正の相関関係があったこと、半年未満で向上していることを考慮すると、活動へのやりがいや精神的・技術的サポートを受けることでそれは向上すると考えられる。一方定住意向は、年代や活動のやりがい、精神的・技術的サポートと有意な正の相関にあるものの、赴任期間ごとで有意な差はみられなかった。そのため、活動環境の影響を受けてある時期に向上するというよりも、年代の高さに伴う個人の志向の違いに影響されることが示唆される。しかし、定住意向の高さは、赴任 3 か月未満にある程度形成されていることや、赴任時期に関係なく個々で異なった変化をすることも予想されるため、変化の有無やその形、要因についてはより詳細な分析を進める必要がある。以上にみてきたことから、地域コミットメントは活動環境が与える影響が大きく、半年までに向上する一方で、定住意向は年代などその他の要因も大きく影響しており、活動環境が与える影響は小さいことが示唆された。

2. リアリティ・ショックと地域コミットメント

本節では、第 2, 3 章で得られた知見と本章で得られた知見について考察する。

第 3 章の考察 (p63 参照) では、赴任してから半年あたりまでにリアリティ・ショックを克服していること、そして定住意向を支える要件として挙げられた「精神的・技術的サポート」や「活動のやりがい」は、リアリティ・ショックの克服過程である程度確保されることなどを述べた。そして本章では、地域コミットメントが「精神的・技術的サポー

ト」や「活動のやりがい」といった活動環境の影響を受け、赴任半年までに向上することを述べた。以上の結果をみると、リアリティ・ショックを克服する時期と地域コミットメントが向上する時期は、いずれも半年までとなっていることがわかる。そのため地域コミットメントは、リアリティ・ショックを克服する過程で向上すると考えられた。

5-5 まとめ

以上本章では、現役の地域おこし協力隊員に対しておこなったアンケート調査から得られた152名のデータを基に、地域コミットメントと定住意向の特性およびそれら相違点を明らかにした。

その結果、特性として情緒的コミットメント、定住意向、功利的コミットメントの順に高く感じている傾向にあることや、地域コミットメントと定住意向は有意な正の相関にあるものの、強い相関にあるとはいえないこと、定住意向が高い者は功利的というよりも情緒的に地域にコミットしている傾向にあることなどがわかった。また、属性との関係性として、地域コミットメントは赴任期間、年代、性別と関連があること、一方定住意向は年代と関連があること、活動環境との関係性として、活動にやりがいを感じている、精神的・技術的サポートを感じている者ほど、地域コミットメント・定住意向を高く保持する傾向にあることなどがわかった。そして相違点としては、それらが変化する形やその要因が考察され、地域コミットメントは活動環境の影響を受け、リアリティ・ショックの克服過程（赴任半年まで）に向上する一方、定住意向は年代などその他の要因も大きく影響しており、活動環境が与える影響は小さいことが示唆された。

【引用文献】

- 大谷華・芳賀繁（2003）「地域交通環境の利用が高齢住民の地域感情に及ぼす影響」『立教大学心理学研究』45, 1-9.
- 鈴木春菜, 藤井聡（2008）「「消費行動」が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究」『土木学会論文集D』64(2), 190-200.
- 園田美保（2002）「住区の愛着に関する文献研究」『九州大学心理学研究』187-196.
- 中塚雅也（2008）「属性と経験による地域コミットメントの相違に関する実証的分析」『農林業問題研究』44(1), 135-139.

第6章

生活像のタイプと傾向

6-1 研究の背景と目的

第4, 5章では, 現役の隊員だけではなく, 地域から他出した隊員にも研究対象を広げ, 地域との多様な関わりの実態を行動面および意識面から明らかにしてきた. その結果第4章では, 地域に定着する他出者が, 地域との関わり方に苦慮しながらも地域コミットメントを高く保持しており, 地域内外におけるサポーターとして機能していることや, 地域コミットメントが高い者ほど, そういった機能を保持する傾向にあることが考察された. 第5章では, 意識面に着目した分析をおこなった. ここでは, 地域コミットメントは活動環境の影響を受け, リアリティ・ショックの克服過程(赴任半年まで)に向上する一方, 定住意向は年代などその他の要因も大きく影響しており, 活動環境が与える影響は小さいことなどを明らかにした.

本章では, 「農山村地域とどのように関わっていきたく考えているのか」という隊員自身が保持する意向に着目していく. 具体的には, 農山村地域に移住した若者が, どのような住み方や働き方をしていきたいと考えているのかという意向を生活像として具体的に示していく¹. 移住者の生活像に関する研究は, 後述するようにこれまでもみられる, しかし, それらの研究は, 移住するにあたっての動機に焦点が当てられ, 移住者が今後その地域で, どのように住み, 働いていきたいのか, といった点には焦点が当てられていない. もちろん, それらの動機と今後の生活のあり方は関連すると考えられるが, 地域の主体が外部人材をどのようにマネジメントしていけばいいのか, といった視点にたつと, 動機のみで焦点をあてるだけでは不十分であると考え.

そこで本章では, 隊員として移住した者が保持する生活像のタイプを明らかにするとともに, どのような者がどのような生活像を抱いているのか, という傾向を明らかにすることを目的とした.

¹ 生活をテーマにした研究は, 社会学領域では生活構造論として知見が蓄積されてきた. ここでは, 生活の領域が分類されており, 生産活動(仕事)ではない残余部分を「生活」とするものが多くみられた. しかし現代では, 小林(1994)が指摘するように, 生活のすべての行動が同一の場においておこなわれるということの方がむしろめづらしい. そこで小林は, 生活の要素を職業・居住・余暇の3つに分類している. 本研究はそれらのなかでも職業と居住に焦点をあて, それらの意向を生活像と表記する.

6-2 研究の方法

1. 調査の方法

本章は、序章で示したアンケート調査の結果に基づき分析をおこなった。アンケート調査では、住み方や働き方に関する意向のほか、属性（性別、年代、家族構成、赴任期間）を尋ねた。

住み方や働き方に関する質問項目を作成するにあたっては、移住者の類型化に言及した研究を参考にした。例えば菅（1998）は、移住動機的主要形成要素が居住選好か生業・職業選好か、都市や近代文明に対して否定的態度をとるか好適的態度をとるか、といった2軸から移住者を4つに類型化している。また、秋津（1998）は、農業への新規参入者の就農動機には「事業志向型」と「生活志向型」があると指摘しており、凶司（2013）は、地域おこし協力隊の応募動機には「田舎暮らし志向型」と「開業・起業志向型」といった2つの傾向がみられると指摘している。以上にみてきたように、共通してみられるのは、地域での生活全般を重視するか、経済活動を重視するか、といった類型である。しかし、これらは2項対立的な関係ではないことが考えられる。また、定量的な分析をおこなっているわけでもない。

本章では、これらの研究を参考にするとともに、独自に質問項目を作成した（表6-1）。住み方については、住む期間と、住む場所の数に着目した。前者については、定住することを想定しているのか（農山村定住意向）、後者に関しては、二地域居住に代表されるように、多数の生活拠点を保持することを望むのか（多地域拠点意向）を尋ねた。働き方に

表6-1 住み方・働き方に関する質問項目

領域	質問項目
住み方	農山漁村に住み続けたい 多数の地域に住まいの拠点をもちたい
働き方	起業したい 就職したい いくつかの仕事を組み合わせて生活を成り立たせていきたい 就職や起業する際の職種に関して、特にこだわりはない（逆転項目） 農林漁業などに関わる仕事をしたい 自給自足的な暮らしを目指して仕事をしたい

資料：筆者作成

1) 5段階評価により尋ねた（1:全くあてはまらない, 2:どちらかというにあてはまる, 3:どちらともいえない, 4:どちらかというにあてはまる, 5:非常にあてはまる）。

については、起業することを望むのか（起業意向）や、就職することを望むのか（就職意向）、様々な仕事を組合せて生計を成り立たせることを望むのか（副業・兼業意向）、職種にこだわりがあるのか（職種こだわり意向）、農林漁業に関わることを望むのか（農林業関わり意向）、自給自足的な暮らしを望むのか（仕事組合せ意向）を尋ねた。なおこれらは5段階評価で尋ねた。

2. 分析の枠組み

分析は、以下の枠組みに沿って進める（図 6-1）。

まず、隊員の望む住み方・働き方の全体的な傾向についてみていく（分析 1）。そして、隊員の望む住み方により、調査対象者をグループ化する（分析 2）。その上で、住み方グループごとにみられる働き方の意向の特徴（分析 3）や、属性の特徴（分析 4）を明らかにしていく。そしてそれらの結果から、隊員が保持する生活像のタイプと傾向を考察する。

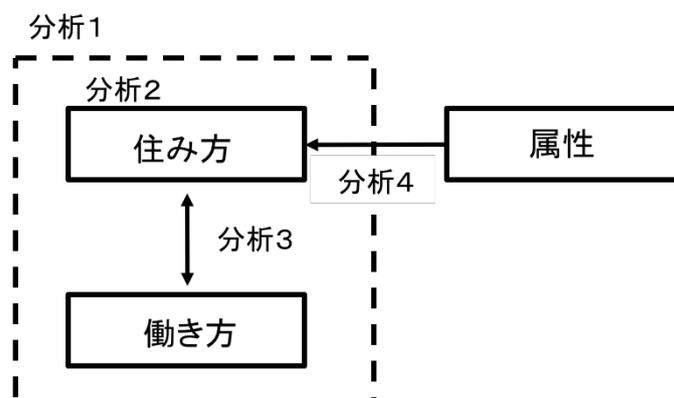


図 6-1 分析の枠組み

6-3 生活像のタイプと傾向に関する分析

1. 生活像の全体的傾向（分析1）

表 6-1 に記載した質問項目を尋ねた結果をまとめたものが図 6-2 である。

まず、住み方についてみていく。「農山村に住み続けたい」の平均値は、3.52 点であり、回答割合をみると、積極的な意向を示す者（「どちらかというとはまる」、「非常にあてはまる」と回答した者。以下同様。）は 40%程度、「どちらともいえない」と答えた者は 35%程度、消極的な意向を示す者（「どちらかというとはまらない」、「全くあてはまらない」と回答した者。以下同様。）は 25%程度みられる。「住まいの拠点を多く持ちたい」の平均値は 3.24 点であり、積極的な意向を示す者は 45%程度、「どちらともいえない」と答えた者は 25%程度、消極的な意向を示す者は 30%程度みられる。なお、農山村定住意向と多地域居住意向の間には、有意な相関はみられなかった ($r=-.07, p>.05$)。

続いて、働き方についてみていく。まず、平均値をみると、「起業したい」や「仕事を組み合わせたい」、「職種にこだわりたい」の平均値は、いずれも 3.50 以上と高く、「就職したい」や「農林業に関わりたい」、「自給自足的な暮らしをしたい」の平均値は、いずれも 3.00 を下回っており、低い。回答割合をみると、「起業したい」や「職種にこだわりたい」、「仕事を組み合わせたい」では、積極的な意向を示す者が 60~70%割程度と、多くを

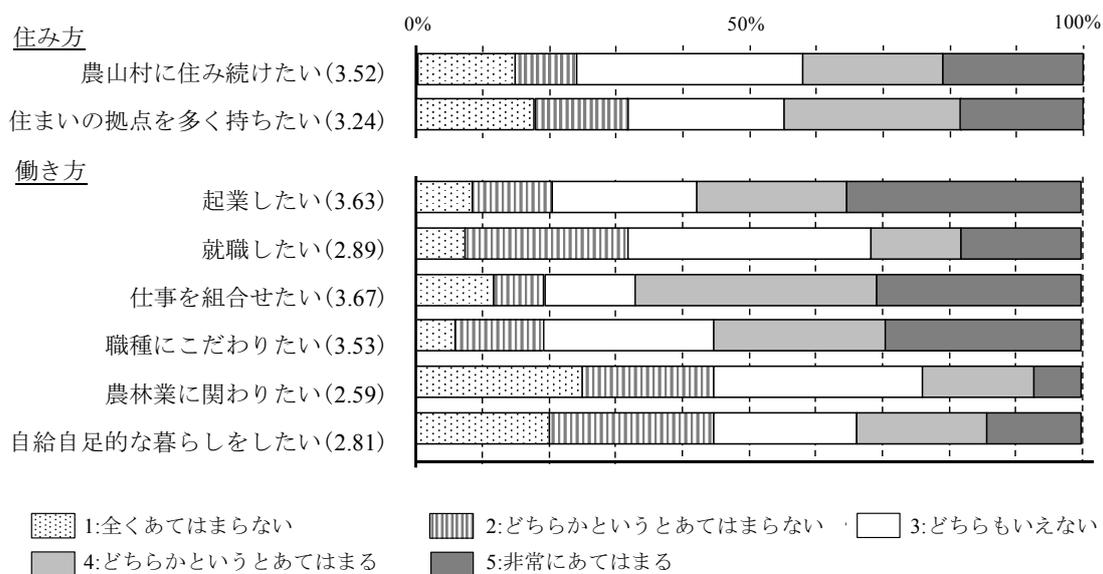


図 6-2 若者移住者が望む住み方・働き方

1) () 内は平均値

占めている。一方、「農林業に関わりたい」や「自給自足的な暮らしをしたい」では、消極的な意向を示す者が半数近くも占めている。なお、「就職したい」については、両端に意向が分かるとともに、「どちらともいえない」が40%近く存在するなど、検討の余地のある選択肢となっている。

以上にみてきたように、農山村へ定住するといった住み方を支持していない者は少ないものの、「わからない」と答えた者も多いこと、そして住まいの拠点を多く持ちたいといった意向を示している者も比較的多いことがわかった。そのため、これまでの定住概念では捉えきれない意向を示すものが多く存在することが考えられる。また、起業意向や副業・兼業意向、職種へのこだわりは、地域おこし協力隊員として農山村に移住する者にひろくみられる傾向であることが示された。一つの会社で勤め人として働く、という働き方とは異なる働き方を志向する割合がこのように高いことは特筆に値する。また、農林業に関わり、自給自足的な暮らしも取り入れるといった働き方については、半数程度が支持しておらず、農山村への移住と農林業に関わるといった働き方は、強く関連づけられていないといえよう。

2. 望む住み方によるグループ化（分析2）

まず、若者移住者が望む住み方についての意向をもとに、対象者をグループ化する。図6-3はその結果を示したものである。手順としては、まず、横軸に農山村に住み続けたいかどうか（農山村定住意向）、縦軸に住まいの拠点を多く持ちたいかどうか（多地域居住意向）を設定し、各得点を基に対象者をプロットした。その後、各意向の得点が高い者（4.5点）からグルーピングをおこなった。そして、低い群（1~3点）をグルーピングし、便宜的に4つのグループに区分した。

1つ目は、それらの意向がともに低いグループである（図6-3、左下）。これらの者は、農山村に住み続けることや、住まいの拠点を多く持つことにこだわりを示さない、つまりいずれは農山村外の地域に生活の拠点を定め、そこに住み続けたいという意向が高いグループであるといえる。そこで、これらを都市定住派（n=51）と名付けた。2つ目は、農山村定住意向は高いが、多地域拠点居住意向は低いグループである（図6-3、右下）。これらの者は、農山村に住み続けることへのこだわりは保持しているものの、多くの地域に住まいの拠点を保持することにはこだわりを示さない、つまり今後も農山村に生活の拠点を定め、そこに住み続けたいという意向が高いグループであるといえる。そこで、これらを農村定住派（n=32）と名付けた。3つ目は、農山村定住意向は低く、多地域拠点居住意向は高い

多地域拠点意向

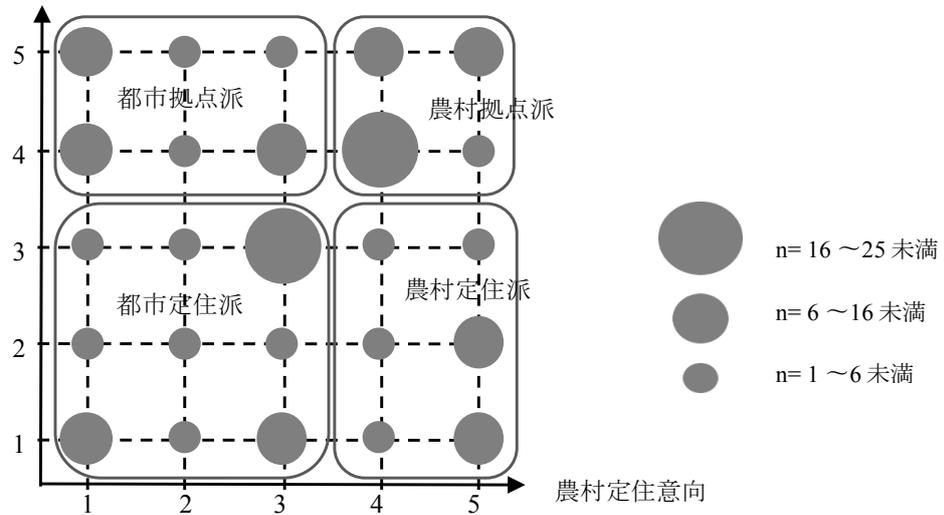


図6-3 住み方のグループ化

グループである（図 6-3, 左上）。これらの者は、農山村に住み続けることにこだわりは示さないが、多くの地域に住まいの拠点を保持することにこだわりを保持する、つまり農山村外である都市的な地域に拠点を住み続けつつ、他の地域にも生活の拠点をもちたい、といった意向が高いグループであるといえる。そこで、これらを都市拠点派（n=37）と名付けた。

4つ目は、農山村定住意向も多地域拠点居住意向も高いグループである（図 6-3, 右上）。これらの者は、農山村に住み続けることや、住まいの拠点を多く持つことにこだわりを示す、つまり今後も農山村に住み続けつつ、他の地域にも生活の拠点をもちたい、といったグループであるといえる。そこで、これらを農村拠点派（n=32）と名付けた。

3. 住み方グループごとの働き方の特徴（分析3）

続いて、住み方グループごとの働き方の特徴を明らかにするため、住み方グループごとに働き方に関する質問の得点の平均値と標準偏差を算出した。そしてグループごとの各働き方得点の平均値に、有意な差があるかどうかを検定するため、分散分析をおこなった。その際、いずれの働き方項目においても、等分散性は仮定できないと解釈し、分析をおこなった。それらの結果をまとめたものが表 6-2 である。

まず、F 値に着目すると、職種こだわり意向を除く、全ての働き方得点に有意な差（起業意向（F(3,148)=3.97, p<.01），就職意向（F(3,148)=3.19, p<.05），仕事組合せ意向（F(3,148)=3.67, p<.05），農林業関わり意向（F(3,148)=12.14, p<.01），自給自足意向（F(3,148)=8.30, p<.01））が確認された。なかでも、農林業関わり意向や自給自足意向のF 値は大きく、グループごとに大きな差があることが明らかとなった。また、全体的な傾向としては、図 1 で述べたように、平均値の高かった、起業意向や仕事組合せ意向、職種こだわり意向は、どのグループにおいても平均値が高い（3.33 以上）傾向がみられた。

以下、住み方グループごとの特徴について述べていく。まず、都市定住派には、就職意向が比較的高く（平均値：3.28），農林業関わり意向（2.26）や自給自足意向（2.59）が低いという特徴がみられた。また、起業意向（3.28）や仕事組合せ意向（3.33）も比較的低い。農村定住派には、農林業関わり意向（3.25）や自給自足意向（3.47）が比較的高く、起業意向（3.75）や仕事組合せ意向（3.78）も高いという特徴がみられた。都市拠点派には、就職意向（2.60）や農林業関わり意向（1.97），自給自足意向（2.16）が低く、起業意向（3.35）や仕事組合せ意向（3.54）も比較的低いという特徴がみられた。農村拠点派には、起業意向（4.25）や仕事組合せ意向（4.25）が顕著に高く、農林業関わり意向（3.19）や自給自足意向（3.28）も比較的高い、そして就職意向（2.63）が比較的低いという特徴がみられた。

以上にみてきたように、都市定住派と都市拠点派には、農林業関わり意向や自給自足意

表 6-2 住み方グループごとにみた働き方得点の比較

		都市定住派 n=51	農村定住派 n=32	都市拠点派 n=37	農村拠点派 n=32	F 値
働 き 方	起業意向	3.37 (1.15)	3.75 (1.41)	3.35 (1.30)	4.25 (1.15)	3.97**
	就職意向	3.28 (0.97)	2.91 (1.35)	2.60 (1.05)	2.63 (1.29)	3.19*
	仕事組合せ 意向	3.33 (1.32)	3.78 (1.31)	3.54 (1.35)	4.25 (0.87)	3.67*
	職種こだわり 意向	3.41 (1.26)	3.72 (1.15)	3.35 (1.34)	3.78 (1.14)	1.08
	農林業関わり 意向	2.26 (0.93)	3.25 (1.22)	1.97 (1.08)	3.19 (1.24)	12.14**
	自給自足 意向	2.59 (1.17)	3.47 (1.35)	2.16 (1.15)	3.28 (1.30)	8.30**

1) **1%有意, *5%有意

2) 平均値（標準偏差）

向が低く、起業意向や仕事組合わせ意向も比較的低いという共通点がみられたが、就職意向に差がみられた（都市定住派は高く、都市拠点派は低い）。一方、農村定住派と農村拠点派には、起業意向や仕事組合わせ意向、農林業関わり意向、自給自足意向が高いという共通点がみられたが、農村拠点派には起業意向や仕事組合わせ意向が顕著に高く、就職意向も比較的低いという特徴がみられた。

4. 住み方グループごとの属性の特徴（分析4）

続いて、先述した住み方グループごとの属性の特徴を明らかにするため、住み方グループごとに属性（性別、年代、家族構成、赴任期間）の度数を求めた。そして、住み方グループごとの属性の比率と全体における属性の比率を比較するため、 χ^2 検定をおこなった。その結果をまとめたものが表 6-3 である。

まず、有意な差がみられたものとして、年代（ $\chi^2=9.54$, $df=3$, $p<.05$ ）が挙げられる。全体および各グループの年代の度数および割合を比較すると、都市定住および都市拠点派は、20歳代の者が占める割合が高く、農村定住派および農村拠点派は、30歳代以上の者が占める割合が高い傾向が確認できた。

一方、性別（ $\chi^2=5.06$, $p>.05$ ）や家族構成（ $\chi^2=4.05$, $df=3$, $p>.05$ ）、赴任期間（ $\chi^2=$

表 6-3 住み方グループごとの属性の特徴

属性		全体 N=152	都市定住派 n=51	農村定住派 n=32	都市拠点派 n=37	農村拠点派 n=32	χ^2 値
性別	男性	93 (61.2)	26 (51.0)	19 (59.4)	24 (64.9)	24 (75.0)	5.06
	女性	59 (38.8)	25 (49.0)	13 (40.1)	13 (35.1)	8 (25.0)	
年代	20歳代	78 (51.3)	32 (62.8)	14 (43.4)	22 (59.5)	10 (31.3)	9.54*
	30歳代 以上	74 (48.7)	19 (37.3)	18 (56.3)	15 (40.5)	22 (68.8)	
家族 構成	独身	120 (78.9)	44 (86.3)	24 (75.0)	30 (81.1)	22 (68.8)	4.05
	既婚	32 (21.1)	7 (13.7)	8 (25.0)	7 (18.9)	10 (31.3)	
赴任 期間	半年未満	55 (36.2)	19 (37.3)	14 (43.4)	12 (32.4)	10 (31.3)	6.73
	半年以上 1年未満	49 (32.2)	12 (23.5)	13 (40.1)	12 (32.4)	12 (37.5)	
	1年以上 3年未満	48 (31.2)	20 (39.2)	5 (15.6)	13 (35.1)	10 (31.3)	

1) *5%有意

2) 度数 (%)

6.73, $p>.05$) では、有意な差がみられなかった。しかし性別をみると、農村拠点派に男性が多くみられ、家族構成をみると、農村外定住派に独身が多く、農村拠点派に既婚の者が多くみられる傾向もみられた。また、赴任期間をみると、農村定住派に半年未満や半年以上 1 年未満の者が多くみられる傾向もみられた。なお、赴任期間と農山村定住意向および多地域居住意向の間には、有意な相関はみられなかった（それぞれ、 $r=-.02$ ($p>.05$), $r=.04$ ($p>.05$))。

6-4 考察

本節では、以上にみてきた分析結果をまとめるとともに、生活像のタイプと傾向について考察をおこなう。

まず、分析 1 でみたように隊員として移住した者が保持する生活像の全体的な傾向として、農山村への定住意向を高く保持する者は 40%程度、住まいの拠点を多く持ちたいと意向を高く保持する者は 45%程度存在することがわかった。また、働き方に関しては、起業意向や複数の仕事の組み合わせて働きたいという意向が強く職種へのこだわりが強く 60～70%の者が高い意向を示していたこと、その反面、農林業に関わりたい、就職したいといった意向は弱く、半数程度の者が支持していないことがわかった。そのため、起業や仕事の組み合わせ、職種へのこだわりは隊員として移住した者に広くみられる意向であることや、農山村への移住は必ずしも農林業への従事と結びつかないことが示唆される。

分析 2～4 の結果から考察された生活像のタイプと傾向をまとめたものが図 6-4 となっている。図にあるように生活像のタイプには 4 つあると考察された。

都市安定志向タイプ (図 6-4 左下)

農山村に住み続けることや、住まいの拠点を複数持つことにこだわらない彼らは、農林業との関わりを望まず、就職することを望む傾向がみられた。また、属性として 20 歳代の者が多い傾向がみられた。

彼らは、農山村に住み続ける場として捉えておらず、いずれ農山村地域から他出することも想定していると考えられる。一方で、前節で触れたように隊員全体の傾向として、職種へのこだわりが高かったことを考慮すると、自身が望む就職先が農山村にあれば、農山村に住み続ける可能性もあるが、ない場合は安定を求めて都市に移住する、といった生活

像を保持していると考えられる。そのため、このような生活像は都市安定タイプであるといえよう。

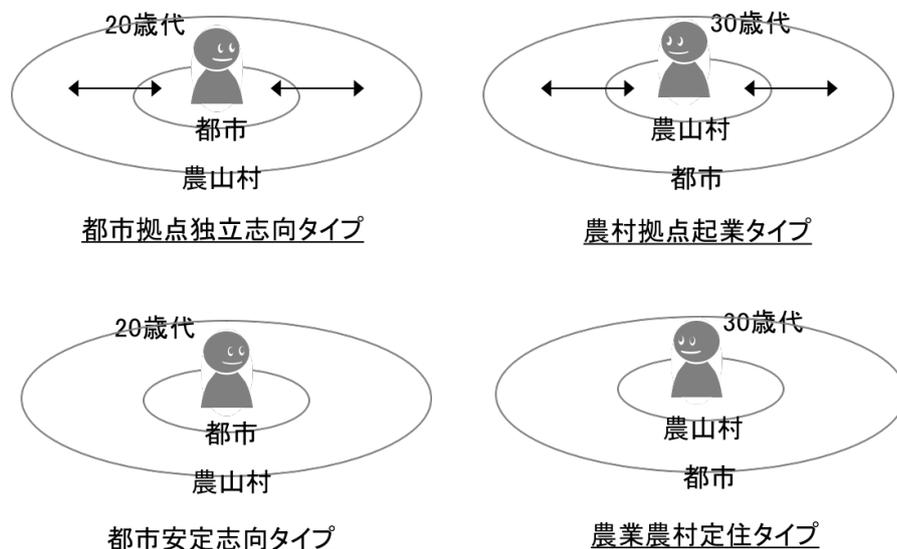
農業農村定住タイプ (図6-4 右下)

農山村に住み続けたい、といった意向は高いものの、多くの地域に住まいの拠点を保持することにはこだわりのない彼らは、農林業との関わりを望む傾向や、起業や仕事を組み合わせて生計を成り立たせたい、といった意向も高い傾向がみられた。また、属性として30歳代以上の者が多いという傾向がみられた。

彼らのなかには、農林業に関わりつつも起業を含め複数の仕事を組み合わせて生計を成り立たせたい、といった意向を持つ者が多く存在するということが考えられる。彼らが保持する生活像は、いわゆる兼業農家のイメージに近く、農山村に住み続けることにこだわりを持つといった生活像を保持していると考えられる。そのため、このような生活像は農業農村定住タイプであるといえよう。

都市拠点自立志向タイプ (図6-4 左上)

農山村に住み続けることにこだわりはないが、様々な地域に住まいの拠点を保持したい、といった意向が高い彼らは、就職することや農業との関わりを望まない傾向がみられた。



 : 地域おこし協力隊員

図6-4 地域おこし協力隊員が描く生活像のタイプ

また、属性として 20 歳代の者が多いという傾向がみられた。

彼らは、農村外安定志向タイプと同様、農山村を住み続ける場として捉えておらず、いずれは農山村以外を拠点として、生活や仕事をするを想定していると考えられる。また、彼らには就職することを望まない傾向がみられた一方で、他のタイプと比べて起業意向が高くないという特徴もみられた。つまり、都市を拠点にしながら、会社勤めではない自立した働き方を模索しつつ、農山村に関わるといった生活像であると考えられる。そのため、このような生活像は都市拠点自立タイプであるといえよう。

農村拠点起業タイプ (図 6-4 右上)

農山村に住み続けたい、様々な地域に住まいの拠点を保持したい、といった意向が高い彼らは、就職意向が低く、起業や仕事を組み合わせて生計を成り立たせたい、といった意向が極めて高い傾向がみられた。また、農業農村定住タイプと同様、農林業との関わりを望む傾向や、30 歳代以上の者が多いという傾向がみられた。

彼らは、農山村を生活の主な拠点として捉えつつも、起業や仕事の組み合わせを通して、農山村と都市、双方のメリットを享受したい、といった生活像を保持していると考えられる。そのため、このような生活像は農村拠点起業タイプであるといえよう。

以上にみてきたように、起業や仕事の組合せ、職種へのこだわりといった意向は、共通して高い傾向がみられるものの、生活像には 4 つのタイプがあると考察された。これらの生活像のうち、農業農村定住タイプはこれまで移住者の生活像としてメインに想定されてきたタイプであるといえよう。一方、都市拠点自立志向タイプや農村拠点起業タイプは、これまで想定されてこなかった新しい生活像であるといえよう。それらの生活像に共通している点は、「都市か農村」といった対立的な構図でそれらを捉えているのではなく、「都市と農村」複数の生活拠点を保持し、それらの関係性のなかで、仕事を創出・組み合わせていくといった点である。

6-5 まとめ

本章では、現役の地域おこし協力隊員 152 名に対しておこなったアンケート調査をもとに、彼（女）らが保持する生活像のタイプと傾向を明らかにした。

その結果、起業や仕事の組合せ、職種へのこだわりといった意向は、共通して高い傾向がみられるものの、隊員が保持する生活像には 4 つのタイプがあることがわかった。そのタイプとは、農山村に住み続けることや、住まいの拠点を複数持つことにこだわりがなく、就職することを望む「都市安定志向タイプ」、いわゆる兼業農家のイメージに近く農林業にも従事しつつ農山村に住み続けることにこだわりを持つ「農業農村定住タイプ」、都市を拠点にしながら、会社勤めではない自立した働き方を模索しつつ、農山村に関わるといった「都市拠点自立タイプ」、農山村を生活の主な拠点として捉えつつも、都市とのつながりを強く意識し、起業や仕事を組み合わせる「農村拠点起業タイプ」の 4 つである。そして、これらのなかでも、「都市拠点自立タイプ」や「農村拠点起業タイプ」といったタイプは、「都市か農村」といった対立的な構図でそれらを捉えているのではなく、「都市と農村」複数の生活拠点を保持し、それらの関係性のなかで、仕事を創出・組み合わせしていくといった点で共通しており、それは先鋭的な若者が抱く生活像であると考察された。

また、年代によって保持する生活像が異なる傾向にあることが確認された。20 歳代には「都市安定志向タイプ」や「都市拠点自立タイプ」が多くみられ、30 歳代には「農業農村定住タイプ」や「農村拠点起業タイプ」が多くみられる傾向にあった。

【引用文献】

- 秋津元輝（1998）『農業生活とネットワークー付き合いの視点からー』お茶の水書房。
- 小林久高（1994）「地域問題の分析のためにー社会問題・社会運動・生活構造ー」『奈良女子大学文学部研究年報』38, 67-86.
- 菅康弘（1998）「脱都市移住者の群像ーstrange-native interaction の理解のためにー」『甲南大学紀要』109, 140-166.
- 図司直也（2013）「農山村地域に向かう若者移住の広がりを持続性に関するー考察ー地域サポート人材施作導入策に求められる視点ー」『現代福祉研究』13, 127-145.

終章

地域への定着プロセスとその展望

終-1 本研究の立脚した点

我が国の農山村では、高齢化と人口減少の急激な進行にともない、農村生活を支えるサービスや集落機能の低下、あるいは集落の消滅といった問題が危惧されている。その一方で、農山村への都市住民の関心は高まっており、農山村地域の主体にはそういった人材を効果的に活用し、地域の維持・発展につなげていくことが求められている。しかしながら現場においては、移住者側、受入側それぞれにおいてニーズやシーズのミスマッチが起りやすいことが問題となっている。また、多様な価値観やアイデアをもった外部人材が地域に流入している今日の農山村においては、これまでにはみられなかったライフスタイル（住み方や働き方）、あるいはそれに関するニーズも散見されるようになってきている。そのため移住促進という文脈において、もはや定住をその目的として設定することが困難になってきている。

そこで本研究は、外部人材と農山村地域の関係性が多様化していることを受け、移住者の定住を促すだけではなく、居住の有無にかかわらず地域と関わり続ける人材を確保・育成していく、つまり地域への定着を促すというより広い視点にたった。そのうえで、移住者が農山村地域に定着するプロセスを明らかにするとともに、地域に定着する人材を確保・育成していくための展望を示すことを目的とした。

地域への定着を分析していくにあたっては、地域との関わりを行動面および意識面から捉えるといった行動論的アプローチをとった。意識面に関しては、定住意向だけでなく、地域コミットメントとという心理的概念に着目し、それらを地域への定着を予測する変数として分析をおこなった。また、地域への定着を阻むものとして、リアリティ・ショックという概念を用いた。そして事例対象は地域おこし協力隊員とした。同制度の運用に関しては先述したようなミスマッチなどの問題がみられるだけでなく、協力隊員となる若者らは、農山村との関わりにおいて先鋭的な特徴をもつとも考えられたためである。

そして定性的・定量的調査から、大きく2つの研究課題を明らかにしてきた。1つ目は、隊員が活動をおこなっていくうえで感じる課題とその克服過程である。2つ目は、(元)隊員の地域との多様な関わり方の実態と意向である。1つ目に関しては、自治体行政がおこなう隊員マネジメントの実態にも触れつつ、リアリティ・ショックと地域に定住していくにあたっての課題について着目してきた。2つ目に関しては、現役の隊員だけではなく、地域から他出した隊員にも研究対象を広げるとともに、地域との関わりの実態を行動面と意識面から分析した。そして、彼(女)らが望む住み方や働き方を生活像として具体的に示し、そのタイプと傾向についてみてきた。

終-2 本研究で得られた知見の要約

本研究の第2章から第6章で得られた知見は、以下の2点に要約される。1つ目は隊員が地域に定着するプロセスである。2つ目は、地域に定着する人材を確保・育成していくための展望である。

1. 地域への定着プロセス

地域おこし協力隊員は、活動をおこなっていくなかで現れる様々な課題を克服していくなかで、地域に対する意識が変化し、地域に定着する。その局面は大きくわけて3つある。それはリアリティ・ショックが発生する局面、リアリティ・ショックを克服する局面、そして地域への定着に分けられる（図終-1）。

リアリティ・ショックの発生

まず隊員は、赴任初期（赴任3か月後あたりまで）に、自身が予想していたことと、赴任後に認知した現実との乖離、あるいは予期せぬ状況に直面したことでリアリティ・ショックを感じていた。

リアリティ・ショックには4つのタイプがあり、それは①自治体や地域住民・組織などの主体から設定された活動内容に対して、活動の自由度の低さや高さ、要請される業務の多さを感じるといった、設定された活動内容に関するリアリティ・ショック、②自治体行政や配置された地域組織と自身の起業に対する認識が大きく異なるといった、任期終了後のキャリアの方向性に関するリアリティ・ショック、③自身のスキルの未熟さを感じるといった、自身のスキルに関するリアリティ・ショック、④雇用形態や指示系統の曖昧さ、協力隊に向けられるイメージの画一性、住居に対する失望などを感じるといった、立場や待遇に関するリアリティ・ショックであった。

なお、リアリティ・ショックはそのタイプごとに隊員に与える影響の程度や質が異なっており、なかでもキャリアの方向性に関するリアリティ・ショックは、負の影響が大きかった。その一方で、設定された活動内容に関するリアリティ・ショックには、人脈が広がる機会や活動が展開する機会としても機能するなど、ポジティブな側面も持ち合わせていた。

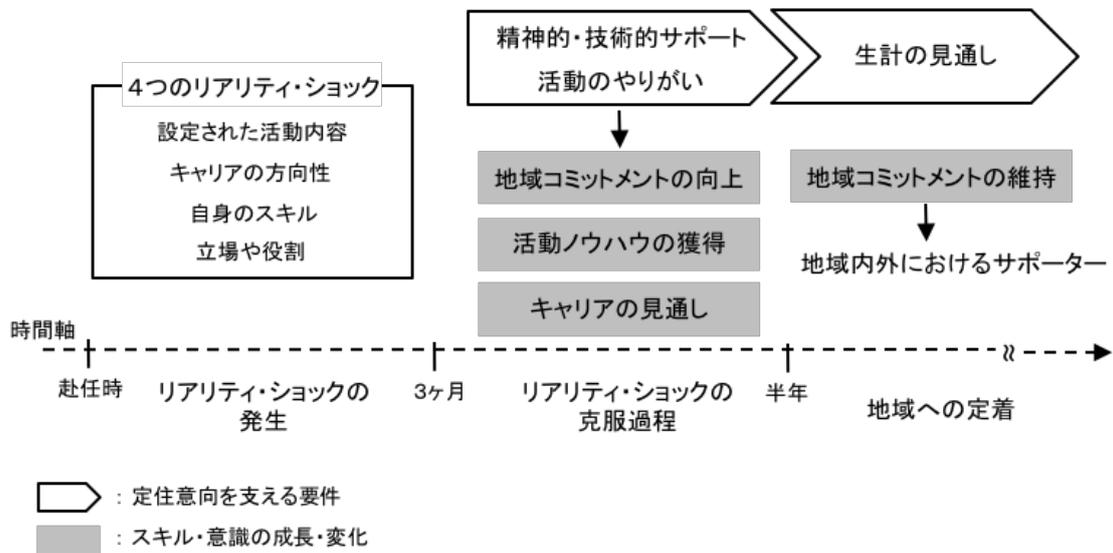


図 終-1 地域おこし協力隊員にみる地域への定着プロセス

リアリティ・ショックの克服過程

リアリティ・ショックが克服されなかった場合、非自発的な離職願望を保持するといったように、地域に定着しない可能性が高い。しかし隊員の多くはリアリティ・ショックを赴任半年あたりまでには克服していた。そしてその過程で、地域に定住していくにあたっての要件の一部が確保されるとともに、隊員が保持するスキルや地域への意識は成長・変化していた。

リアリティ・ショックを克服していくにあたって隊員は、地域内外の主体から精神的・技術的なサポートを受けるとともに、活動に対するやりがいを強く感じるようになっていた。そして、こういった活動環境は、地域に定住していくにあたっての要件として挙げられただけでなく、地域への情緒的・功利的なコミットメント（地域コミットメント）を向上させていた。

ただし、このような活動環境はサポート主体のみによって形作られているのではなく、隊員自身による働きかけとの相互作用のなかで形作られていた。隊員はリアリティ・ショックを受けたあと、自身の態度や解釈を修正するとともに、自身の要望を地域内外の主体に伝えるなどの対処をおこなうことで、活動環境を改善していた。そして、そのなかで活動を進めていくためのノウハウが蓄積されるだけでなく、なかには起業意向が高まるといったように、キャリアの見通しが定まる者も存在する。

地域への定着

地域に定住していくにあたっては、「生計の見通し」という要件を確保していく必要がある。この要件は、リアリティ・ショックを克服した後にみられる課題であり、それを克服することができた場合、隊員は定住に至ることが予想される。ただし、本人が保持する定住意向の高さは、年代の高さに伴う個人の志向などにも大きく影響を受け、活動環境から受ける影響は小さいという特性がある。そのため、以上にみてきた要件が確保されたからといって、隊員の定住意向が向上するとは考え難い。

一方、他出した後も地域コミットメントを高い状態で維持する元隊員も存在する。そういった者は、地域への関わり方に戸惑いを感じつつも、地域を訪れるだけでなく、訪れなくともネットワークや情報のハブ等として関わっているとといったように、地域内外におけるサポーターとして定着する。

2. 地域に定着する人材の確保・育成に関する展望

本節ではまず、地域への定着を促すという視点の有用性を示したうえで、地域に定着する人材を確保・育成していくための展望を示していく。

(1) 地域定着という視点の有用性

結論から申すと、地域への定着を促すという視点は有用であった。その理由には大きく3つが挙げられる。

1つ目は、定住だけではない生活像のタイプが確認されたためである。隊員が望む住み方や働き方を生活像として示した結果、農林業に従事しつつ農山村に住み続けることにこだわりを持つ「農業農村定住タイプ」という、従来から想定されてきた生活像を保持する者が大多数を占めているわけではなく、それ以外にも生活像が存在していることがわかった。2つ目は、定住意向を高めるとして視点の限界性が認められたためである。定住意向は年代などの要因も大きく影響しており、活動環境が与える影響は小さいことが示唆された。3つ目は、地域内外におけるサポーターとして定着する他出者の存在が確認されたためである。以上にみてきたことから、移住者の定住ではなく、定着を促進するというより広い視点から、外部人材を確保・育成していく必要がある。

(2) 地域に定着する人材の確保・育成に向けての展望

以下では、地域に定着する人材の確保・育成に向けた展望として、受入れ側に求められる視点と具体的方策を述べていく。

まず受入れ側に求められる視点は、先述した地域定着プロセスの局面を考慮に入れることである。そして、それぞれ局面に適した措置をとることが望まれる。具体的には、リアリティ・ショックを予防すること、リアリティ・ショックの克服に向けてのサポートをおこなうこと、地域コミットメントの維持・強化をおこなうことである（図終-2）。

リアリティ・ショックの予防

リアリティ・ショックを予防していくためには、隊員が赴任する前に4つのリアリティ・ショックが存在することを受入れ側で共有するとともに、それを赴任する前の隊員に伝達することが望まれる。リアリティ・ショックを受入れ側で共有することは、具体的な方策を立てていくにあたっての前提条件であると考えられる。また、赴任する前の隊員に伝達することで、それが与える負の影響を予防・軽減することにもつながる。

この局面で特に予防すべきリアリティ・ショックは、隊員への否定的な影響が大きいと考えられた、キャリアの方向性に関するリアリティ・ショックである。そのためには、具体的な活動内容を設定し、隊員にそれを伝えるという現実的職務予告よりも、任期終了後のキャリアをどのように考えているのか、といった互いの状況を共有することが何よりも求められる。その際受入れ側には、隊員が望む生活像の全体的な傾向や、新しいタイプがあることを想定しておくことが望まれる。全体的な傾向とは、起業や複数の仕事を組み合わせたいという意向が強いことである。新しいタイプの生活像とは、「都市拠点自立タイプ」や「農村拠点起業タイプ」である。「都市拠点自立タイプ」は、都市を

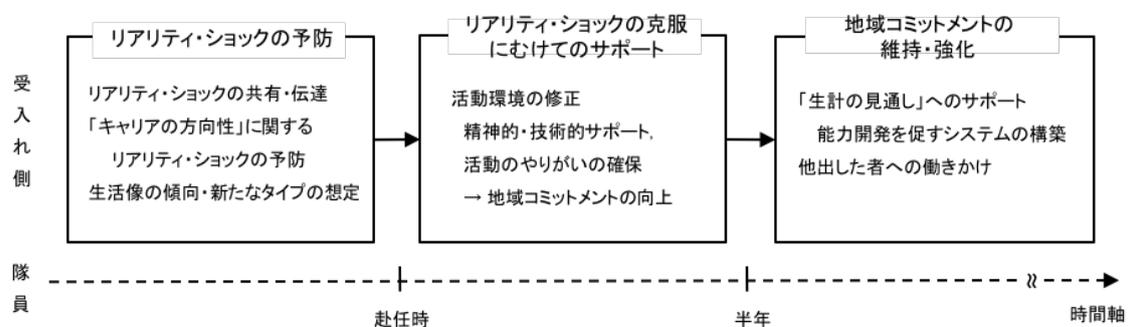


図 終-2 地域に定着する人材の確保・育成に向けての展望

拠点にすることを想定しつつ、会社勤めではない自立した働き方を模索し、農山村に関わるといった生活像である。これは 20 歳代に多くみられる。「農村拠点起業タイプ」とは、農山村を生活の主な拠点として捉えつつも、都市とのつながりを強く意識し、起業や仕事を組み合わせるといった生活像である。これは 30 歳代に多くみられる。これらのタイプに共通している点は、「都市か農村」といった対立的な構図でそれらを捉えているのではなく、「都市と農村」複数の生活拠点を保持し、それらの関係性のなかで、仕事を創出・組み合わせていくといった点である。

リアリティ・ショックの克服に向けてのサポート

しかし、隊員の活動内容・環境は日々変化していることや、リアリティ・ショックにはポジティブな側面があること、そしてそれを克服するうえで隊員が成長していることも確認された。そのため、全てのリアリティ・ショックを予防することは現実的でも理想的でもない。そこで、隊員がリアリティ・ショックを克服していくにあたってのサポートが重要となる。

効果的なサポートとは、隊員とのコミュニケーションを通して、隊員が地域内外の主体から精神的・技術的なサポートを受けることができるように、そして活動にやりがいを感じることができるように活動環境を修正することにある。具体的には、隊員同士の交流や連携が促進されやすい雇用管理、地域との仲介や隊員の意向を尊重した職務設計、キャリア開発などが求められる。こういった活動環境を赴任半年あたりまでを目安に構築していき、隊員の地域コミットメントを向上させていくことが望まれる。また、地域おこし協力隊制度の場合、以上にみてきたリアリティ・ショックの予防、克服に向けてのサポートといった局面において自治体行政が果たす役割は大きいことに留意する必要がある。

地域コミットメントの維持・強化

隊員がリアリティ・ショックを克服した後は、向上した地域コミットメントを維持、そして強化させていくことが重要な視点となる。そのためには「生計の見通し」へのサポートを本格的に取り組んでいくこと、特に起業という面では、起業に関する知識や経験が乏しい者への能力開発というサポートは必要不可欠である。しかし、先述したリアリティ・ショックの予防や克服に向けてのサポートに比べて、自治体行政による能力開発は限定的・間接的なものにとどまっていた。地域内外の関係主体との連携を深め、能力開発を促すシステムを構築していくことが望まれる。

なお、地域おこし協力隊制度の場合、隊員が任期終了後も地域に「定住した」かどうか、という点のみが評価される傾向にある。しかし、闇雲に「定住した」割合の高低を議論するのではなく、個々人の定住意向の高低と任期終了後の居住の実態の関係性に着目することが望まれる。そして他出した者に対して、地域に定着させ続けるための働きかけをおこなうことが望まれる。具体的には、地域内だけではなく地域外での関わりを創出していくことや、彼（女）らが地域と関わる際に感じる戸惑いを取り除いていくことを通して、彼（女）らの地域コミットメントを維持・強化させていく必要がある。

終-3 残された課題

本研究は、地域おこし協力隊員を事例として、彼（女）らが抱える課題や地域に対する意識などについてみてきた。しかし、そういった多様な「ニーズ」を受入れるにあたって地域はどのような課題を抱えているのか、またそれをどこまで受け入れようとしているのかなど、地域側からの視点は詳しく分析することができていない。まず挙げられる今後の課題はこの点にある。

また、本研究で具体的におこなった調査や分析に関しても、いくつか課題が残った。1つ目は対象が限定的であるという点である。本研究では外部人材の中でも地域おこし協力隊員を対象にしたため、一般の移住者と状況が大きく異なる。そのため、本研究で得られた知見が、一般の移住者に対してどこまで適用可能か、という点については課題が残る。2つ目は、定量的調査が一時点のみの調査となっている点である。そのため、地域コミットメントや定住意向の変化について言及した点は、限定的であると言わざるをえない。また、生活像に関する分析では、赴任期間の多寡と生活像のタイプに関連はみられなかったが、第2章でもみたように起業意向が向上している事例もみられた。そのため、この点に関しては詳細な分析が必要であると考えられる。3つ目は、起業に向けての課題が十分に分析できなかった点である。本研究では隊員が感じる課題のなかでもリアリティ・ショックや定住意向に着目した分析にとどまっている。4つ目は、地域定着を支える意識の限定性があげられる。本研究では、地域定着を支える意識として地域コミットメントや定住意向を中心にみてきたが、今後はその他の概念にも着目していく必要がある。さらには、地域コミットメントや定住意向が高いことで生じる「デメリット」についても分析していく必要があるだろう。

資料

質問調査票

**地域おこし協力隊員が描くライフスタイル像に関するアンケート
(ご協力のお願い)**

近年、農山漁村における居住スタイルが多様化しており、これまでにはみられなかった地域との関わり方もみられます。このアンケート調査の目的は、現役の地域おこし協力隊員のみなさまに、自身が描くライフスタイル像や、地域で経験したことをお尋ねし、「定着」や「定住」の意味、そして定着・定住を促す要因を明らかにすることにあります。

お時間をお取りしますが、最後までお答え頂きますよう、何卒よろしくお願ひします。

* なお、本アンケートにおける「地域」とは、活動地域のことを意味し、大きくても市町村の範疇を想定いたしております

神戸大学大学院農学研究科博士課程 1 回生 柴崎浩平
Email: 138a103a@kobe-u.ac.jp

1 協力隊への応募時と、現状の活動の状況や考えについてお聞かせください。

1. 協力隊応募時の状況に関する次の問いについて、それぞれ、最もあてはまる番号 1 つに○印をつけて下さい。

	全くあてはまらない	どちらかというにあてはまらない	どちらともいえない	どちらかというにあてはまる	非常にあてはまる
(例) どの地域に応募するか迷った	1	2	3	4	⑤
1) どの地域に応募するか迷った	1	2	3	4	5
2) おこないたいと思う活動を具体的に想定していた	1	2	3	4	5
3) 受入れ組織・自治体のニーズは明確でわかりやすかった	1	2	3	4	5

2. 協力隊としての活動状況に関して、それぞれ、最もあてはまる番号 1 つに○印をつけて下さい。

1) 行いたい活動ができている	1	2	3	4	5
2) 責任感を感じる活動に従事している	1	2	3	4	5
3) 楽しいと思える活動ができている	1	2	3	4	5
4) 楽しさや悩みを共有できる知人が身近にいる	1	2	3	4	5
5) 自分にない知識やスキルを提供してくれる人が身近にいる	1	2	3	4	5
6) 総合的にみて、活動に満足している	1	2	3	4	5

1. 活動中での心がけや困りごとに関して、それぞれ、最もあてはまる番号に1つ○印をつけて下さい。

1) 活動内容や考え方を地域に適応させるようにしている	1 - 2 - 3 - 4 - 5
2) 想定外の仕事を依頼されても、楽しむように心がけている	1 - 2 - 3 - 4 - 5
3) 自身がおこないたい活動を多くの他者に伝えている	1 - 2 - 3 - 4 - 5
4) 地域にこれ以上、住みたくないと思ったことがある	1 - 2 - 3 - 4 - 5
5) 地域（住民）との関わりを断ちたいと思ったことがある	1 - 2 - 3 - 4 - 5
6) 想定していた活動内容と実際が大きく異なっていた	1 - 2 - 3 - 4 - 5
7) 協力隊の立場や役割がよくわからなかった	1 - 2 - 3 - 4 - 5
8) 地域で暮らしていくことは、予想以上につらかった	1 - 2 - 3 - 4 - 5

2. 活動している地域（住民）への思いに関する次の問いについて、あなたの気持ちに最もあてはまる番号1つに○印をつけて下さい。

1) この地域（住民）と今後も関わり続けたい	1 - 2 - 3 - 4 - 5
2) この地域の担い手になりたいと思う	1 - 2 - 3 - 4 - 5
3) この地域（住民）に感謝している	1 - 2 - 3 - 4 - 5
4) この地域（住民）と関わっていることを誇りに思う	1 - 2 - 3 - 4 - 5
5) この地域（住民）に愛着を持っている	1 - 2 - 3 - 4 - 5
6) この地域（住民）が抱える問題を自分の問題のように思う	1 - 2 - 3 - 4 - 5
7) 仮に、この地域（住民）との関わりをなくしたいと思っても、その関わりをなくすことは難しい	1 - 2 - 3 - 4 - 5

② 任期終了後の予定や意向についてお尋ねいたします

3. 任期終了後の居住について、どのような考えを持っていますか。最もあてはまる番号1つに○印をつけて下さい。

1) 出来る限り、今の活動地域に住み続けたい	1 - 2 - 3 - 4 - 5
2) 出来る限り、農山漁村に住み続けたい	1 - 2 - 3 - 4 - 5
3) 可能ならば、いろいろな地域に住まいの拠点をもちたい	1 - 2 - 3 - 4 - 5
4) 出来る限り、一つの場所に住み続けたい	1 - 2 - 3 - 4 - 5

1. 任期終了後、働くことに関して、どのような意向や予定を持っていますか。最もあてはまる番号に1つ○印をつけて下さい。

	全くあてはまらない	どちらかというにあてはまらない	どちらともいえない	どちらかというにあてはまる	非常にあてはまる
1) 起業したい	1	2	3	4	5
2) 就職をしたい	1	2	3	4	5
3) いくつかの仕事を組み合わせて生活を成り立たせていきたい	1	2	3	4	5
4) 就職や起業する際の職種に関して、特にこだわりはない	1	2	3	4	5
5) 農林漁業などにかかる仕事をしたい	1	2	3	4	5
6) 自給自足的な暮らしを目指して仕事をしたい	1	2	3	4	5

2. もし、いずれ地域に住まなくなったことを想定した時、地域や地域住民とどのように関わっていきたいと思いますか。最もあてはまる番号に1つ○印をつけて下さい。

1) 地域を訪れたい	1	2	3	4	5
2) 地域に関する情報を紹介したい	1	2	3	4	5
3) 地域に関する活動に参加・連携したい	1	2	3	4	5
4) 地域に関する商品を買いたい	1	2	3	4	5

3. もし、地域や地域住民との関わりがなくなったことを想定した時、どのような感情を抱く、または状態になるでしょうか。最もあてはまる番号に1つ○印をつけて下さい。

1) 精神的な支えを失うこととなる	1	2	3	4	5
2) 周囲からの信頼を失うこととなる	1	2	3	4	5
3) 今後おこなっていきたいと考えている活動ができなくなる	1	2	3	4	5
4) 現在おこなっている事業ができなくなる	1	2	3	4	5
5) 経済的にダメージを受ける	1	2	3	4	5

③ 最後にあなた自身のことについてお尋ねいたします。

4. 以下の項目について該当する番号に○印をつけて下さい。

性別	1. 男性	2. 女性		
年代	1. 10代	2. 20代	3. 30代	4. 40代
	5. 50代	6. 60代	7. 70代	8. 80代以上
家族構成	1. 未婚	2. 既婚(子供なし)	3. 既婚(子どもあり)	
赴任経験期間	1. 3ヶ月未満	2. 3ヶ月～半年未満	3. 半年～1年未満	4. 1年～1年半未満
	5. 1年半～2年未満	6. 2年～2年半未満	7. 2年半～3年未満	

謝辞

「まさか博士課程まで進学するとは」学部時代の私を知る者は口を揃えてこう言うだろう。私自身ですら想像だにしていなかった。学部時代の私は、大学生として日々を過ごしていたながらも、アカデミックな世界は遠い世界であり、私には縁のない世界であると感じていた。私のはじめて神戸大学に通うことになったのは 2008 年 4 月である。ただ漠然と、「芸術に関心があるから」という理由で発達科学部人間表現学科に入学した。

そんな私が農学研究科の博士号を取得するまでのプロセスはご察しの通り紆余曲折なものであった。私が博士課程まで進学したきっかけは大きく 2 つある。まず挙げられるのは、恩師との出会いである。学部時代の指導教官である松岡広路教授との出会い、導きがなければ修士課程に進学すること、それだけでなく今の自分はなかったと断言できる。松岡教授が放った言葉や私にくださったアドバイスは、私のノートに記録されているだけでなく、脳裏に焼き付いている。修士・博士課程の指導教官であり、本論文の主査である中塚雅也准教授との出会いがなければ博士課程に進学しようとは思わなかった。中塚准教授には本研究をとりまとめるにあたって、私自身何を相談しているのかもよくわからない相談に根気強くのっていただいた。そして研究に対する姿勢や論文の書き方だけでなく、プライベートな部分においても並々ならぬご指導を賜った。先生との出会いがなければ研究者というキャリアが選択肢の 1 つとして浮上することはなかったと断言できる。本研究が少しでもこれまでのご指導に報いるものとなっていることを願う。私を導いて下さった両氏には厚くお礼を申し上げたい。2 つ目は執筆した論文に対するフラストレーションである。私は学部時代から、農山村への移住をテーマに掲げていたが、卒業論文、修士論文、報告・研究論文をとりまとめた際、「こんなんでいいのか」、「もう少しこうやっておけばよかった」など、一種のフラストレーションを抱えていた。そういったフラストレーションが私を博士課程まで進学させたと思う。それは今後も私を邁進させていくであろう。

本研究を随行しとりまとめるにあたっては、多くの方々からのご指導、ご支援を受けた。まずは、お忙しいなか副査を引き受けて下さった神戸大学大学農学研究科の小野雅之教授、金子治平教授、神戸大学大学院工学研究科の山崎寿一教授に謝意を申し上げたい。また、神戸大学大学農学研究科の草刈仁教授、石田章准教授、今春にご退官なさった高田理先生には、多角的な視点からアドバイスを賜った。厚くお礼を申し上げます。さらに同研究科食料経済学講座の先輩・同期・後輩、スタッフの方々には、調査の実施、とりまとめだけでなく、プライベートな部分においても大変お世話になった。全ての方の名前をここに上げることはできないが、皆様と勉学に励めたことは私にとって貴重な思い出となっている。

そして何より、私の拙いインタビュー・調査票に真摯にお答え下さった方々、調査にご協力していただいた方々に深甚に謝意を申したい。皆様の協力をもとに得られたデータがベースとなっている本論文が、少しでも農山村の維持・発展に寄与できることを願う。最後に、私の身勝手な選択を見守り支えてくれた家族に感謝したい。

私自身、研究者としてはスタートラインに立ったばかりである。研究という行為をおこなえることに感謝しつつ、そして研究者としての責任を感じながら邁進していきたいと思う。皆様方には今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。けるとともに、ご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

2017年8月

自宅にてぬるい夜風に吹かれながら